

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【計算期間】	エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型） 第15特定期間 エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型） 第15特定期間 エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型） 第15特定期間 エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型） 第15特定期間 エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型） 第15特定期間 エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型） 第15特定期間 エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型） 第14特定期間 エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド） 第15期 （自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日）

【ファンド名】 エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

以下、上記ファンドを総称して「各ファンド」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各ファンドを以下のように表示することがあります。

エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)
：円コース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)
：豪ドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
：ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)
：ブラジルリアルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)
：南アフリカランドコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)
：トルコリラコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)
：中国元コース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド(マネープールファンド)
：マネープールファンド

また、各ファンドおよび下記の追加型証券投資信託を総称して「通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド」といいます。

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 植松 克彦

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6205-0200

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

当ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

[マネープールファンド]

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<商品分類表>

エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ
(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり ()
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<商品分類表>

エマージング・ボンド・ファンド（マネーブルファンド）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

<属性区分表>

エマージング・ボンド・ファンド(マネーブルファンド)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年 1 回	グローバル	
一般			
大型株	年 2 回	日本	
中小型株			
債券	年 4 回	北米	ファミリーファンド
一般	年 6 回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア	
()			
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産	その他	アフリカ	
(投資信託証券	()		
(債券 一般))		中近東	
		(中東)	
資産複合		エマージング	
()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 2 回...目論見書又は投資信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）にのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1 各ファンド(マネーブルファンドを除く)は、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

- 各ファンド(マネーブルファンドを除く)は、ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「TRP Global Emerging Markets Bond Fund(以下、「グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」)または「GEMBFJ)」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 各ファンド(マネーブルファンドを除く)におけるグローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます。
※当ファンドの信託期間が終了する数カ月程度前からは、キャッシュの保有比率を高くすることがあります。また、ファンドの資産規模等によっては、投資比率が高位とならない場合もあります。
- グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を主要投資対象とします。
※グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドにおける米ドル以外の通貨建ての資産への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の20%以内とします。ただし、この場合は当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを原則とします。
※グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドにおける事業債への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の20%以内とします。
- グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドは、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。キャッシュ・マネジメント・マザーファンドは、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要

同社(所在地:英国ロンドン)は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

◆ マネーブルファンド

- マネーブルファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
※マネーブルファンドへの取得申込みは、マネーブルファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。また、通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドに新たなファンドが追加された場合は、当該ファンドがスイッチングによるお買付対象ファンドに追加されることがあります。
※スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

2 為替取引手法の異なる7つのコースとマネーブルファンドがあり、各ファンド間でスイッチングが可能です。

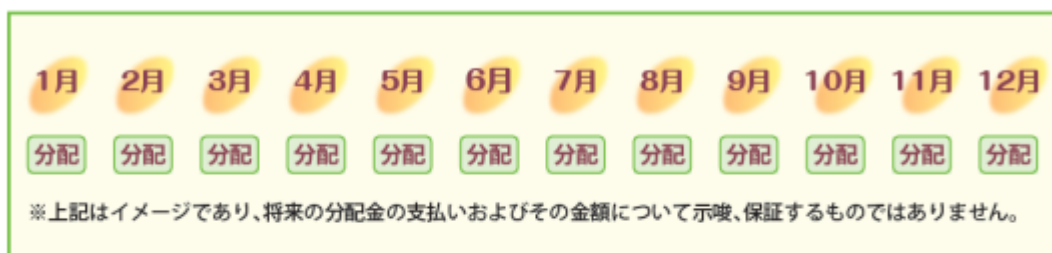
- マネーブルファンドへの取得申込みは、マネーブルファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。
※通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドについては、上記8ファンド以外のファンドもあります。また、今後新たなファンドが追加されることがあります。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
※通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

3 各ファンド(マネーブルファンドを除く)は、毎月の決算時に収益の分配を目指します。

- 各ファンド(マネーブルファンドを除く)の決算日は毎月16日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配のイメージ

各ファンド(マネーブルファンドを除く)



◆マネーブルファンド

マネーブルファンドは、年2回の決算時に収益の分配を目指します。

- マネーブルファンドの決算日は毎年1月、7月の16日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

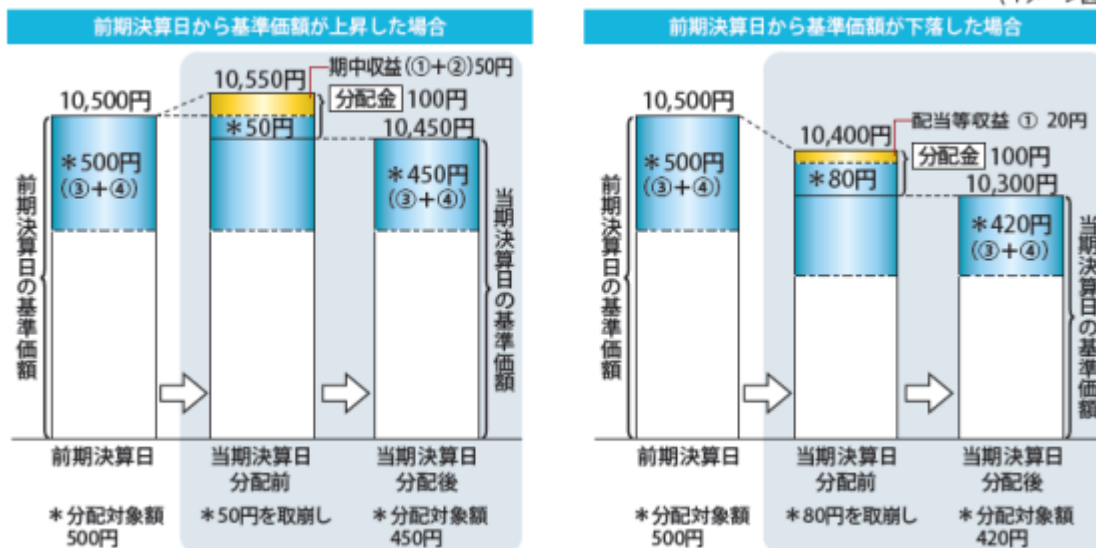
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

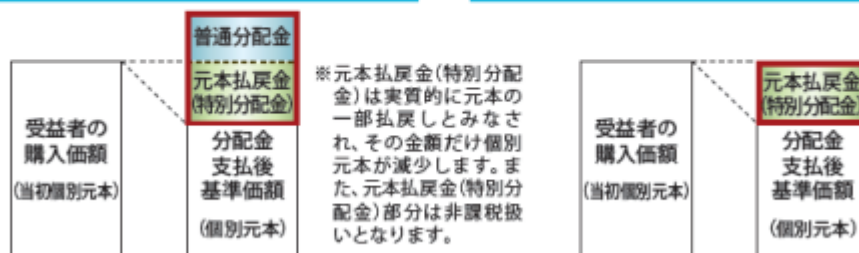
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



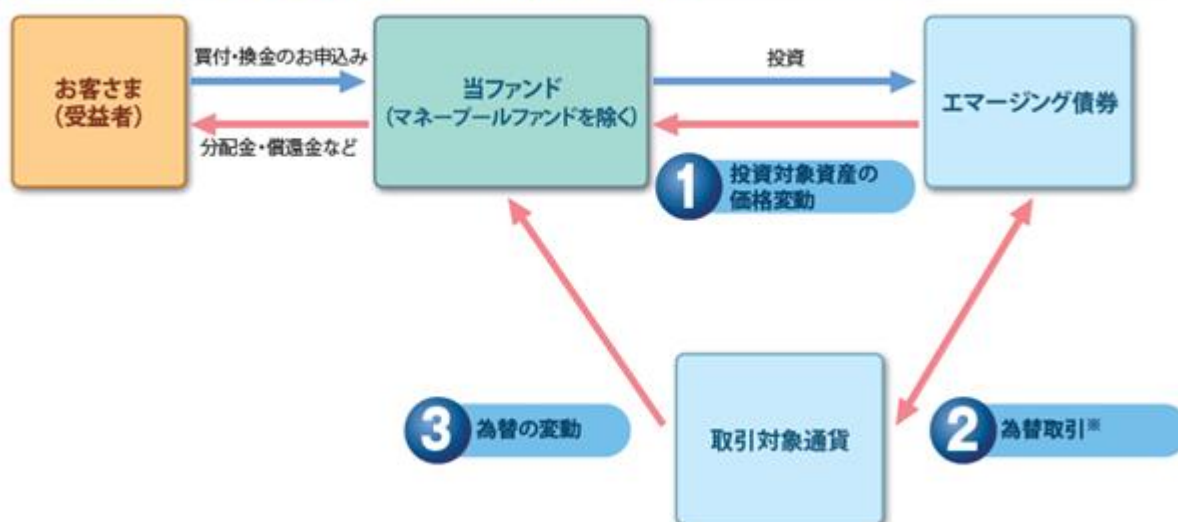
普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ◆ 当ファンド(マネーブルファンドを除く)は主に米ドル建てのエマージング債券への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

当ファンド(マネーブルファンドを除く)のイメージ図



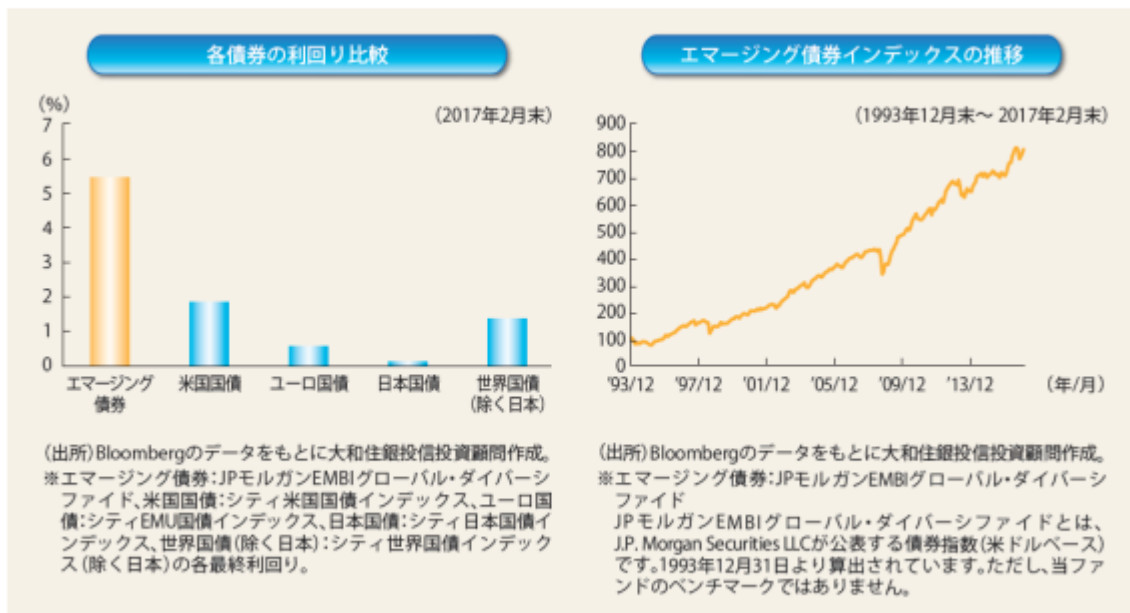
※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- ◆ 当ファンド(マネーボールファンドを除く)の収益の源泉は以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※円コース(毎月分配型)は、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減に努めます。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

1 エマージング債券への投資について



※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

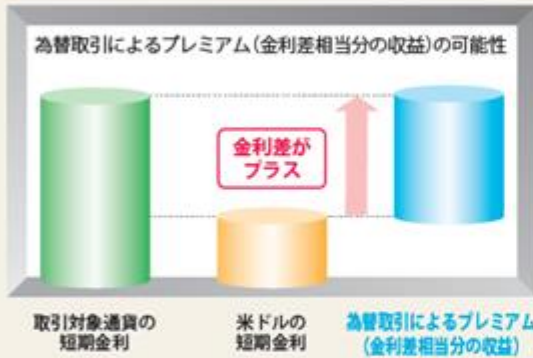
2 為替取引によるプレミアム/コストについて

一般的に、米ドルを売って米ドルより高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、米ドルを売って米ドルより低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

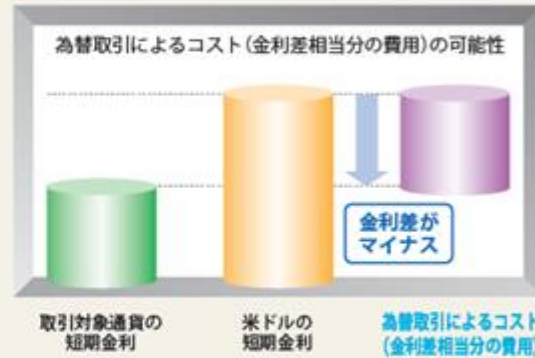
(イメージ図)

為替取引を活用した収益機会のイメージ

取引対象通貨の短期金利>米ドルの短期金利の場合



取引対象通貨の短期金利<米ドルの短期金利の場合



- 主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF(直物為替先渡取引)等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。

※NDF(ノン・デリバブル・フォワード)とは、国外に資本が流出することを規制している等の状況下にある国の通貨の為替取引を行う場合に利用する為替先渡取引の一種で、当該通貨を用いた受渡しを行わず、主要通貨による差金決済のみとする条件で行う取引をいいます。

3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

(2012年2月末～2017年2月末)





(出所) Bloombergのデータをもとに大和住銀投信投資顧問作成。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの仕組み



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドの各クラスにおいて、組入れ資産の米ドル建て資産に対して以下の為替取引を行います。

ファンド	為替予約取引等
JPY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いを行います。
AUD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、豪ドル買いを行います。
NZD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ニュージーランドドル買いを行います。
BRL Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ブラジルレアル買いを行います。
ZAR Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、南アフリカランド買いを行います。
TRY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、トルコリラ買いを行います。
CNY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、中国元買いを行います。

(注1)外国投資信託証券で行われる為替取引とは、「米ドルの売りと取引対象通貨の買いの為替予約取引等」を行うものであり、円と取引対象通貨の為替変動リスクがあります。

(注2)為替予約取引の代わりにNDF(直物為替先渡取引)を行う場合があります。

※マネープールファンドのお買付は、マネープールファンドを除く通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドからスイッチングした場合に限定します。

※通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドについては、上記8ファンド以外のファンドもあります。また、今後新たなファンドが追加されることがあります。

※通貨選択型エマージング・ボンド・ファンドのファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

信託金の限度額

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

信託金の限度額は、各々につき7,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

[マネープールファンド]

信託金の限度額は、1兆円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

[各ファンド（中国元コース（毎月分配型）を除く）]

平成21年7月17日 信託契約締結

平成21年7月17日 当ファンドの設定・運用開始

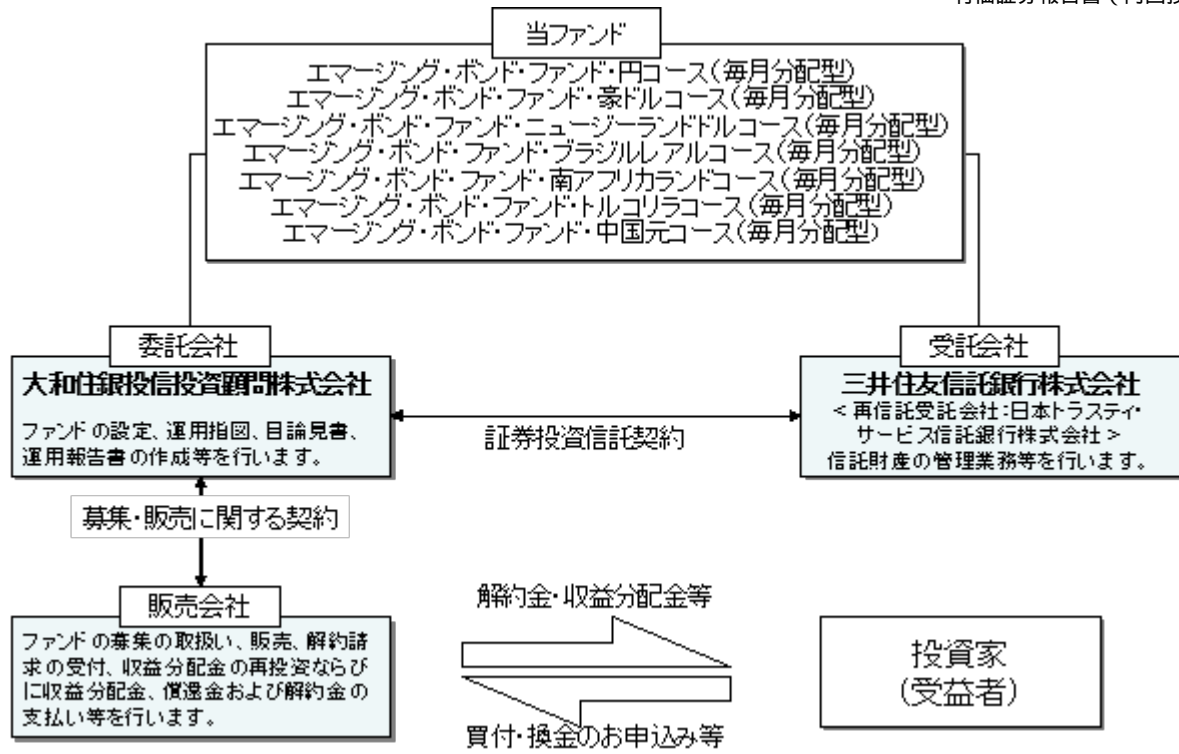
[中国元コース（毎月分配型）]

平成22年2月1日 信託契約締結

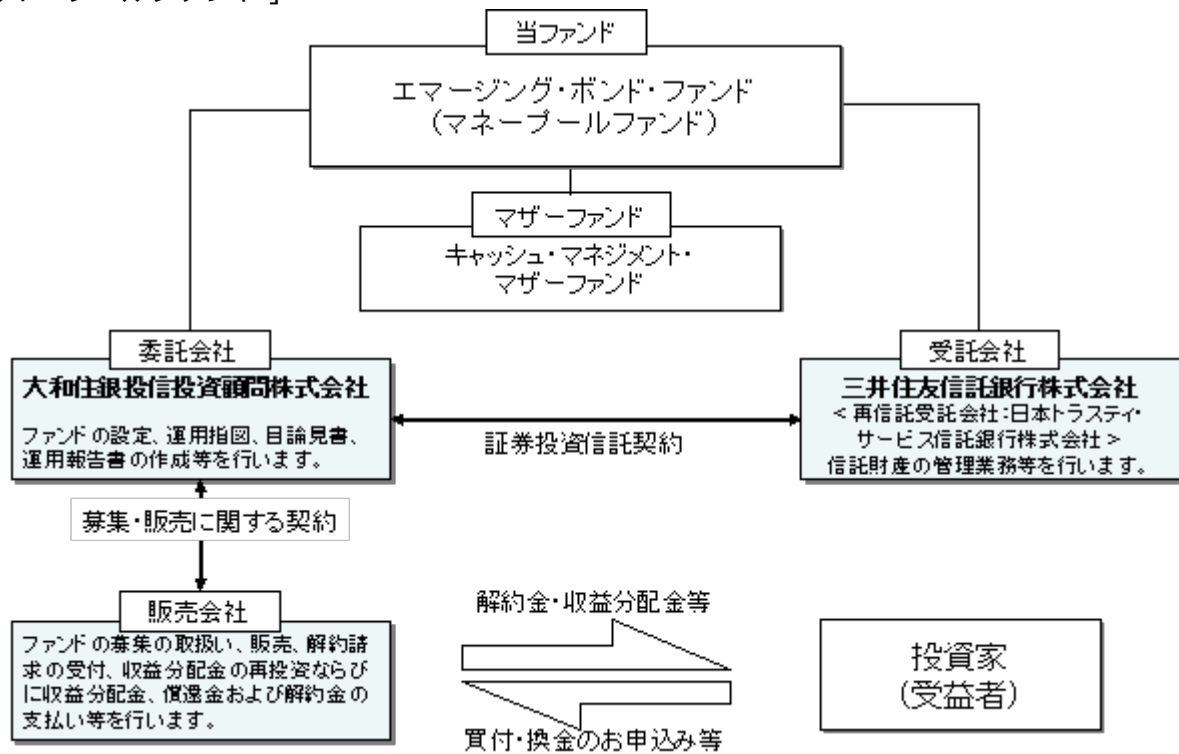
平成22年2月1日 当ファンドの設定・運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]



[マネープールファンド]



委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

委託会社等の概況（平成29年2月末現在）

- ・ 資本金の額 20億円
- ・ 会社の沿革
 - 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立
 - 平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得
 - 平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラットストリート100	385,000	10.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[各ファンド（マネーボールファンドを除く）]

主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を主要投資対象とし、実質的な保有外貨建て資産に対して、原則として米ドルの売り、下記の各通貨^(注1)の買いの為替取引を行う別に定める投資信託証券^(注2)（以下、「指定投資信託証券」といいます。）へ投資します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドへも投資を行います。

（注1）各通貨は、以下の各々の場合について、次の通りとします。

円コース（毎月分配型）	円
豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドル
ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	ニュージーランドドル
ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアル
南アフリカランドコース（毎月分配型）	南アフリカランド
トルコリラコース（毎月分配型）	トルコリラ
中国元コース（毎月分配型）	中国元

（注2）別に定める投資信託証券とは、以下の各々の場合について、次のケイマン籍外国投資信託をいいます。

円コース（毎月分配型）	TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class
豪ドルコース（毎月分配型）	TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class
ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class
ブラジルリアルコース（毎月分配型）	TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class

南アフリカランドコース（毎月分配型）	TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class
トルコリラコース（毎月分配型）	TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class
中国元コース（毎月分配型）	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[マネープールファンド]

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

[マネープールファンド]

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

委託会社は、信託金を、主として指定投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

[マネーブルファンド]

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)に限りします。
5. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
9. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
10. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
11. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
12. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。)
13. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、1から5までの証券および7の証券のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8および9の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

[各ファンド(マネーブルファンドを除く)]

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

[マネーブルファンド]

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

また、マネープールファンドにおいては、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券およびマザーファンド(以下「指定投資信託証券等」)の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成29年2月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

< 指定投資信託証券の概要 >

ファンド名	TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class
基本的性格	ケイマン籍 / 外国投資信託受益証券 / 円建て
運用目的	主に新興国の政府、政府機関等が発行または保証する米ドル建ての債券を中心に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	新興国の政府、政府機関等が発行または保証する米ドル建ての債券を中心に投資します。また、外国為替予約取引等を活用します。
運用方針	<p>1. 各ファンドは、主に米ドル建ての新興国の政府、政府機関等が発行または保証する債券を実質的な主要投資対象とします。</p> <p>デュレーションは、エマージング債券市場平均^(*)に対して±2年の範囲とします。</p> <p>*エマージング債券市場平均とは、代表的な債券指数であるJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドの数値をいいます。</p> <p>ポートフォリオの平均格付けは、原則として、B - 格相当以上とします。</p> <p>米ドル以外の通貨建ての資産への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の20%以内とします。ただし、この場合は当該通貨売り、米ドル買いの為替取引を行うことを原則とします。</p> <p>事業債への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の20%以内とします。</p> <p>政府以外の発行する同一発行体の債券への投資割合は、原則として、ファンドの純資産総額の10%以内とします。ただし、同一発行体の事業債への投資割合は、原則として、ファンドの純資産総額の3%以内とします。</p> <p>キャッシュ運用目的や新興国債券市場の非常事態時等においては、米国国債およびAAA格相当以上の米ドル建ての公社債へ投資する場合があります。</p>

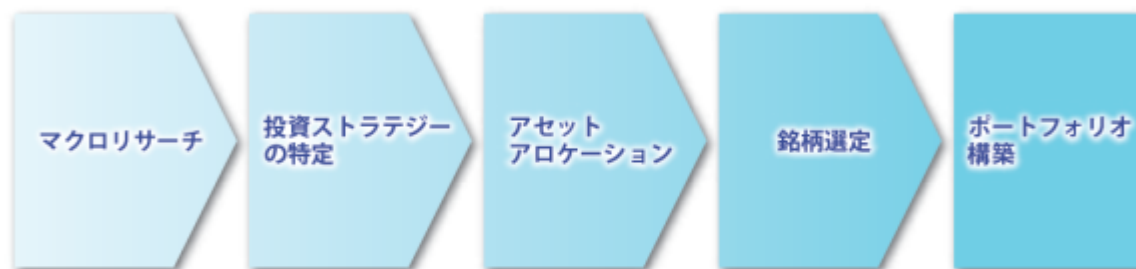
2. 各ファンドにおいて、組入れ資産の米ドル建て資産に対して以下の為替取引を行います。

ファンド	為替予約取引等
JPY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いを行います。
AUD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、豪ドル買いを行います。
NZD Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ニュージーランドドル買いを行います。
BRL Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、ブラジルレアル買いを行います。
ZAR Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、南アフリカランド買いを行います。
TRY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、トルコリラ買いを行います。
CNY Class	原則として、米ドル建て資産に対して米ドル売り、中国元買いを行います。

3. 資金動向、市況動向、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、資産凍結などの投資規制の導入、自然災害、政治体制の変更、テロや戦争等の発生等）によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資運用会社	ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd)
運用開始日	JPY Class / AUD Class / NZD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class 2009年7月17日 CNY Class 2010年2月1日
会計年度	毎年3月末
収益の分配	原則毎月行います。
管理報酬および その他費用等	管理報酬等：年0.09%（程度） 上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。 上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。 受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。 運用報酬はかかりません（運用会社の報酬は、各ファンド（マネープールファンドを除く）の委託者報酬から支弁されます。）。 上記の報酬等は将来変更になる場合があります。
申込手数料	ありません。
その他	-

ティー・ロウ・プライスにおけるエマージング債券運用プロセス



ファンダメンタル・クレジット分析
(政治・経済情勢、市場外要因等) /
現地調査 / 定量分析等

グローバル経済見通し等

リスク・リターン分析に
基づく国別配分等

セクター /
個別銘柄分析等

※上記のティー・ロウ・プライスにおける運用プロセスは、今後変更されることがあります。

< ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

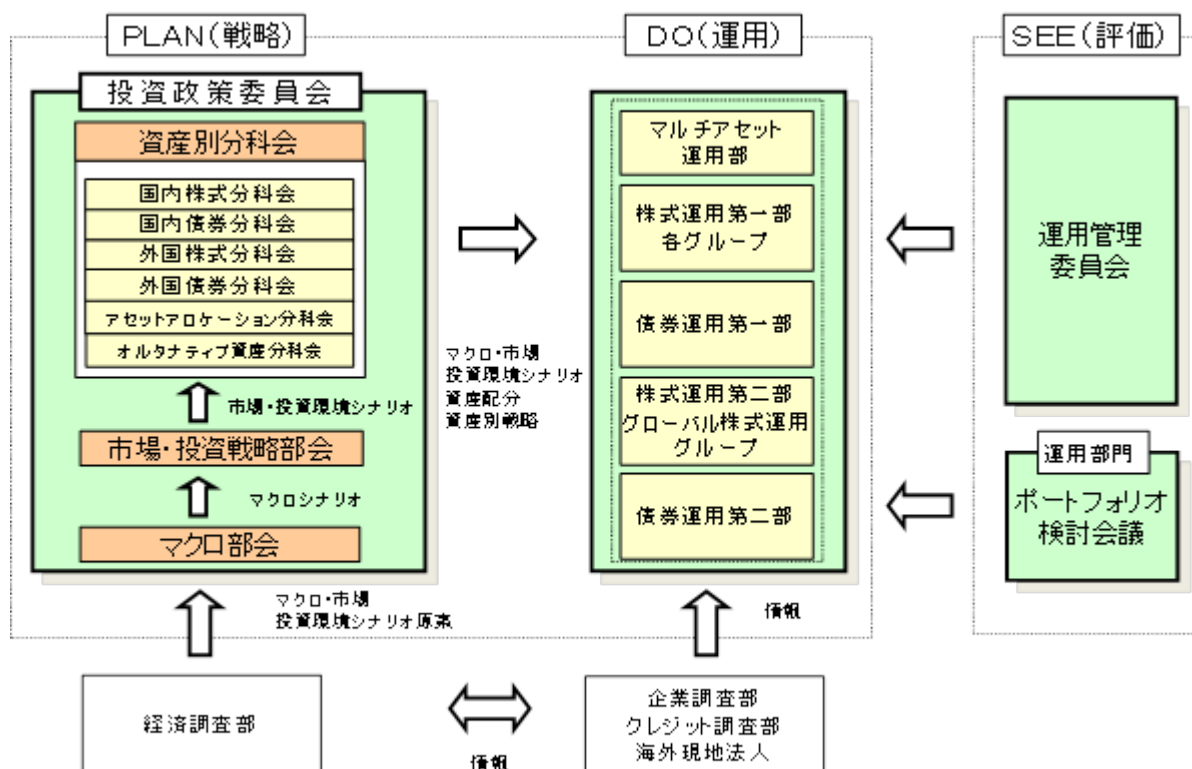
同社（所在地：英国ロンドン）は、米国ティー・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるティー・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、ティー・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

< マザーファンドの概要 >

ファンド名	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）

ベンチマークについて	-
その他	-

(3) 【運用体制】



- * 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年2月末現在で約100名です。
- * 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- * 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。
- * 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

(4) 【分配方針】

- 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- 各ファンド（マネープールファンドを除く）は毎月の16日（ただし、休業日の場合は翌営業日）、マネープールファンドは毎年1月、7月の16日（ただし、休業日の場合は翌営業日）とします。
- * 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

- イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した

後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下、「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

[マネーパールファンド]

- イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下、「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

- イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

- ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。
- ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

[各ファンド(マネーパールファンドを除く)]

イ．主な投資制限

- (イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- (ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- (ハ)外貨建資産への直接投資は行いません。
- (ニ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

ロ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

八．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

二．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

[マネープールファンド]

イ．株式への投資制限

株式への実質投資は行いません。

ロ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

八．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類

似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (ニ)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ)金利先渡取引とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ト．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- (a)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

チ．公社債の空売りの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ)前項の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

リ．公社債の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うことができます。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産から支弁するものとします。

ヌ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

ル．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、選択権付債券売買を含みます。）については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ヲ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ワ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考)マザーファンドの投資方針

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(1)運用の基本方針

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

(2)運用方法

投資対象

本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。

投資態度

イ. 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

ロ. 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)運用の指図

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - 有価証券
 - デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限ります。)
 - 金銭債権
 - 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
- 次に掲げる特定資産以外の資産
 - 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 国債証券
- 地方債証券
- 特別の法律により法人の発行する債券
- 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限ります。)

5. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 6. コマーシャル・ペーパー
 7. 外国または外国の者の発行する本邦通貨建ての証券で、前各号の証券の性質を有するもの
 8. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 9. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
 10. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 11. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- なお、1から5までの証券および7の証券のうち1から5までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

前記にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から6までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(4) 主な投資制限

株式への投資は行いません。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- ロ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引は、以下の範囲で行います。

- イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。

- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

3【投資リスク】

<当ファンドの有するリスク>

当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みください。よろしくお願いいたします。

<基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

(1)流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2)金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(3)信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4)外国証券投資のリスク

<為替リスク>

各ファンド（円コース（毎月分配型）およびマネープールファンドを除く）

当ファンドは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に米ドル建て資産に対して米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、取引対象通貨で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

なお、取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

円コース（毎月分配型）

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替取引を行うことはできないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5)新興国への投資のリスク

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化
- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6)その他のリスク

当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券で、当ファンドや当該外国投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動が発生し、当該外国投資信託証券において売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

[マネープールファンド]

(1)流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(2)金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(3)信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(4)ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<その他の留意点>

(1)為替取引に関する留意点

各ファンド（マネープールファンドを除く）の主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。

また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替予約取引等ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。

(2)繰上償還について

各ファンド（マネープールファンドを除く）が主要投資対象とする指定投資信託証券が存続しないこととなる場合には、当該ファンドは繰上償還されます。

また、通貨選択型エマーシング・ボンド・ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回る事となった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(3) 換金請求の受付に関する留意点

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することおよびすでに受付けたご換金の受付を取消すことがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

[マネープールファンド]

取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

(4) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(5) 法令・税制・会計等の変更可能性について

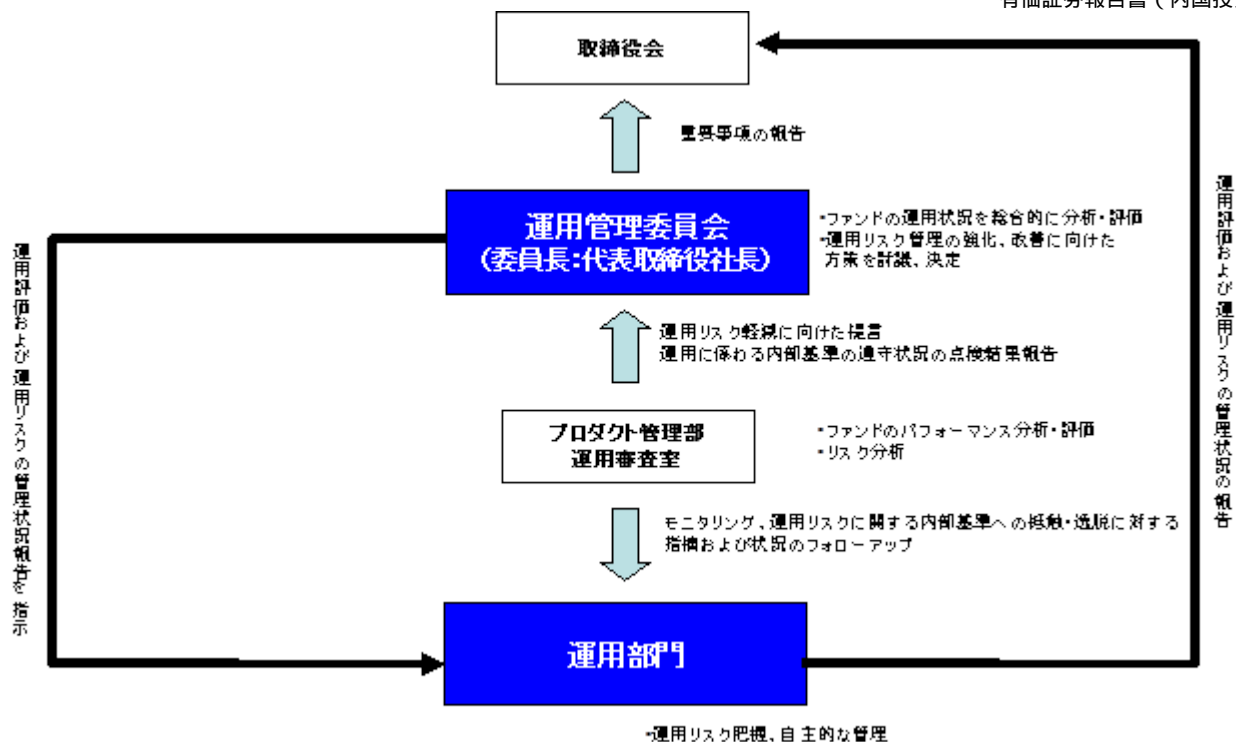
法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

< リスクの管理体制 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

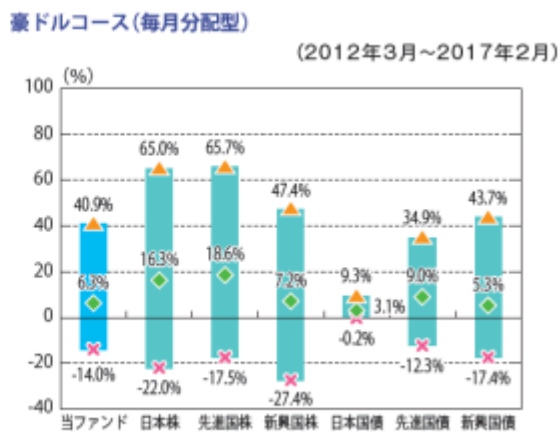
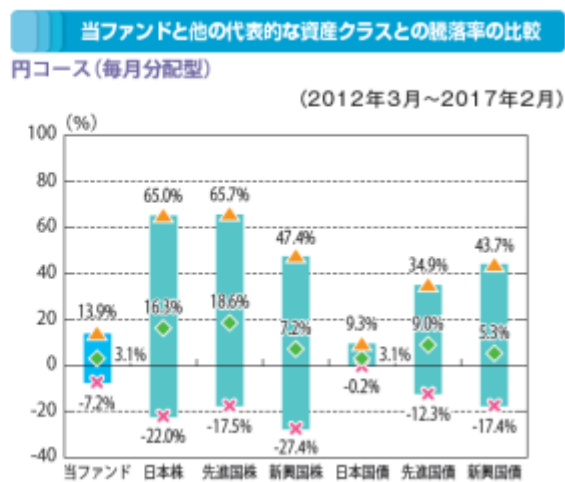
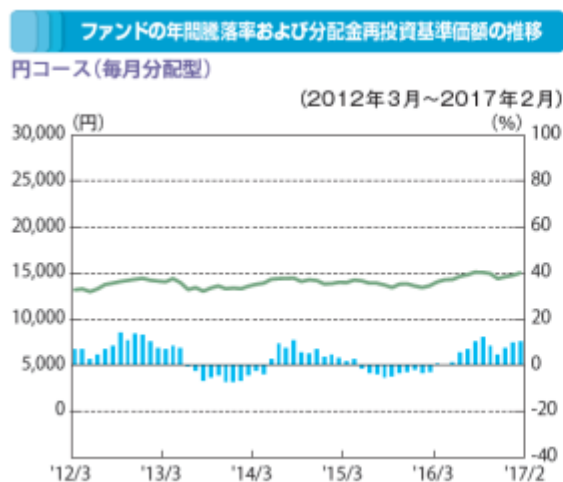
名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

< 参考情報 >



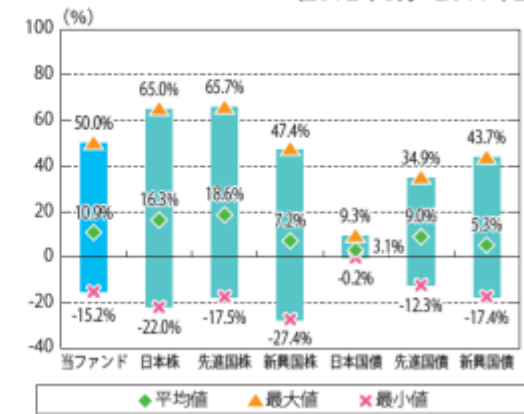
ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

(2012年3月～2017年2月)



ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

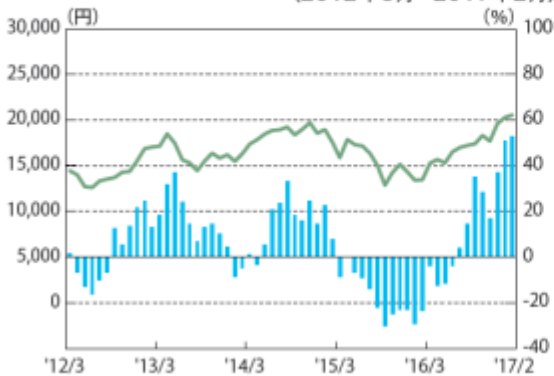
(2012年3月～2017年2月)



ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ブラジルリアルコース（毎月分配型）

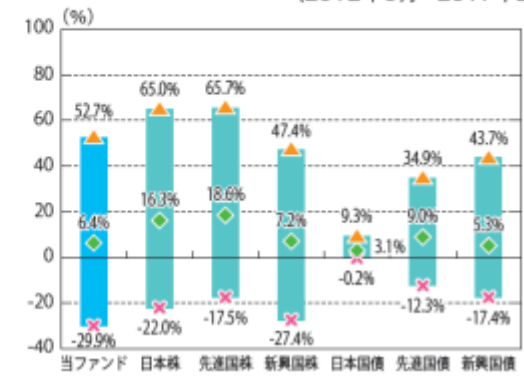
(2012年3月～2017年2月)



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

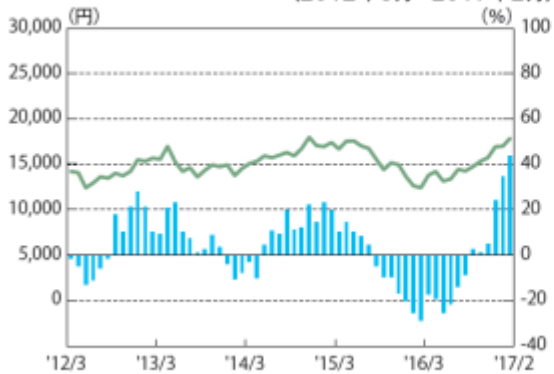
ブラジルリアルコース（毎月分配型）

(2012年3月～2017年2月)



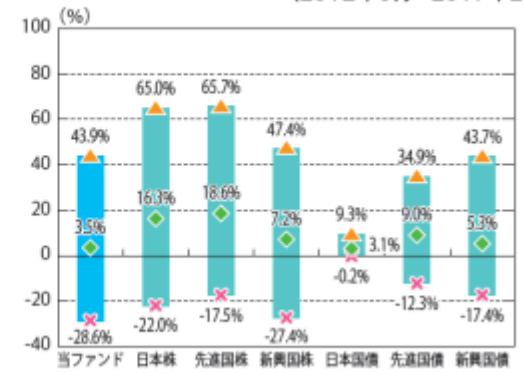
南アフリカランドコース（毎月分配型）

(2012年3月～2017年2月)



南アフリカランドコース（毎月分配型）

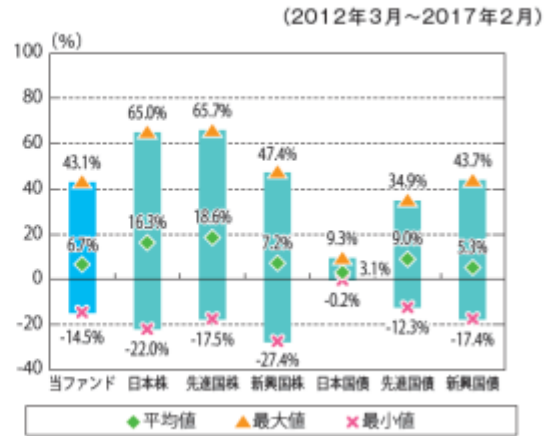
(2012年3月～2017年2月)



トルコリラコース(毎月分配型)

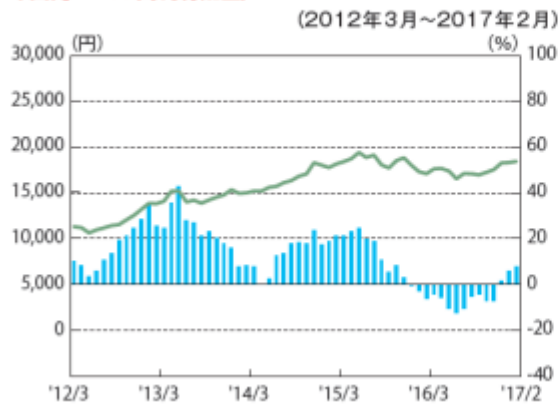


トルコリラコース(毎月分配型)



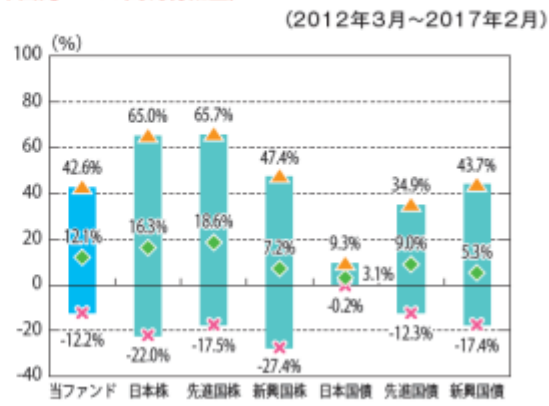
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

中国元コース(毎月分配型)

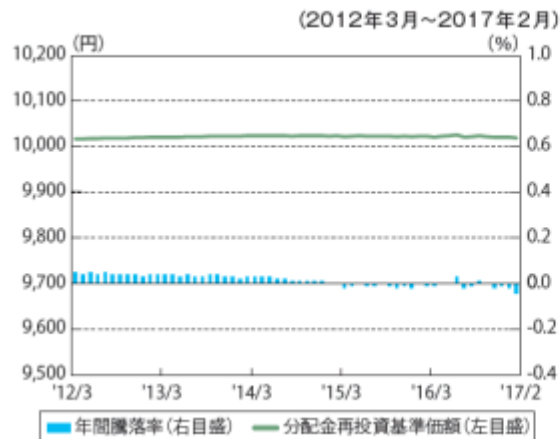


当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

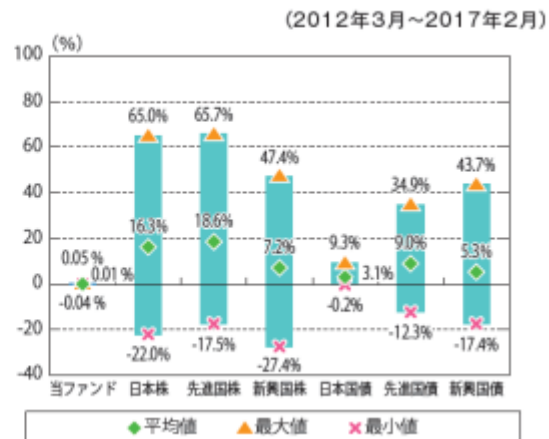
中国元コース(毎月分配型)



マネーブルファンド



マネーブルファンド



※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

各ファンド（マネープールファンドを除く）の申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

申込手数料には、消費税等相当額がかかります。

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[マネープールファンド]

ありません。

マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.5984%（税抜1.48%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.85%（税抜）	年率0.60%（税抜）	年率0.03%（税抜）

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券では、管理報酬等が年率0.09%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は年率1.6884%（税込）程度です。

ただし、指定投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあるため、指定投資信託証券の純資産総額によっては、当ファンドにおける実質的な信託報酬が上記の率を超える場合があります。また、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、

信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等は指定投資信託証券が負担します。また、指定投資信託証券における報酬は将来変更または見直される場合があり、その場合は実質的な信託報酬率は変更されることとなります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

[マネープールファンド]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値（以下「コールレート」といいます。）に応じて、信託財産の純資産総額に年率0.648%（税抜0.60%）以内の率を乗じて得た金額とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の表のとおりです。

コールレート	委託会社	販売会社	受託会社	合計
1.00%以上	年率0.27% （税抜）	年率0.27% （税抜）	年率0.06% （税抜）	年率0.60% （税抜）
1.00%未満	純資産総額に右記の率を乗じて得た額を下記の比率で配分します。 45% 45% 10%			コールレートに 0.60を乗じて得た率 （税抜）

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

上記の委託会社、販売会社および受託会社との間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することとなります。これらの費用および当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券およびマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸経費、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.00648%（税抜0.0060%）以内の率を乗じて得た額とし、各ファンド（マネープールファンドを除く）は各特定期末（毎年1月、7月に属する計算期末）または信託終了時に、マネープールファンドは各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

解約の際には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額が信託財産留保額として差し引かれます。

[マネープールファンド]

ありません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

・収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（当ファンドは、配当控除の適用がありません。）を選択することができます。

・解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額等を含みます。）を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の配当所得等（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得等との損益通算が可能です。

上場株式等には、取引所に上場されている株式等、公募株式等証券投資信託、公募公社債投資信託および特定公社債が含まれます。

< 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得等や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」もあります。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対し
ては、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。
所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して
2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

（参考）

< 個別元本について >

- ・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本（申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が個別元本にあたります。
- ・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照）。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は平成29年2月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）】

(1)【投資状況】

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	125,962,527	0.96%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	12,946,766,333	98.23%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		107,016,750	0.81%
純資産総額		13,179,745,610	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年2月末現在)

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	18,752,558,420	0.6847 12,839,958,062	0.6904 12,946,766,333	- -	98.23%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	123,747,448	1.0180 125,974,903	1.0179 125,962,527	- -	0.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.23%
親投資信託受益証券	0.96%
合計	99.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年2月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年2月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年7月17日）	826	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年1月18日）	3,297	3,400	1.0898	1.1258
第2特定期間末 （平成22年7月16日）	8,381	8,576	1.1000	1.1430
第3特定期間末 （平成23年1月17日）	21,569	22,247	1.1061	1.1511
第4特定期間末 （平成23年7月19日）	20,391	21,269	1.0932	1.1382
第5特定期間末 （平成24年1月16日）	57,054	58,875	1.0439	1.0914
第6特定期間末 （平成24年7月17日）	67,786	70,774	1.0723	1.1203
第7特定期間末 （平成25年1月16日）	80,701	84,006	1.0794	1.1274
第8特定期間末 （平成25年7月16日）	57,868	61,063	0.9554	1.0034
第9特定期間末 （平成26年1月16日）	42,666	45,182	0.9173	0.9653
第10特定期間末 （平成26年7月16日）	35,148	37,101	0.9306	0.9786
第11特定期間末 （平成27年1月16日）	26,881	28,521	0.8435	0.8915
第12特定期間末 （平成27年7月16日）	21,671	23,062	0.8049	0.8529
第13特定期間末 （平成28年1月18日）	16,571	17,751	0.7184	0.7664
平成28年2月末日	16,424	-	0.7307	-
平成28年3月末日	16,587	-	0.7459	-
平成28年4月末日	16,399	-	0.7486	-
平成28年5月末日	16,032	-	0.7422	-
平成28年6月末日	15,962	-	0.7528	-
第14特定期間末 （平成28年7月19日）	15,718	16,767	0.7552	0.8032

平成28年7月末日	15,724	-	0.7532	-
平成28年8月末日	15,641	-	0.7600	-
平成28年9月末日	15,025	-	0.7499	-
平成28年10月末日	14,498	-	0.7356	-
平成28年11月末日	13,391	-	0.7013	-
平成28年12月末日	13,202	-	0.7020	-
第15特定期間末 (平成29年1月16日)	13,258	14,201	0.7034	0.7514
平成29年1月末日	13,283	-	0.7014	-
平成29年2月末日	13,179	-	0.7064	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成21年7月17日～平成22年1月18日)	0.0360
第2特定期間(平成22年1月19日～平成22年7月16日)	0.0430
第3特定期間(平成22年7月17日～平成23年1月17日)	0.0450
第4特定期間(平成23年1月18日～平成23年7月19日)	0.0450
第5特定期間(平成23年7月20日～平成24年1月16日)	0.0475
第6特定期間(平成24年1月17日～平成24年7月17日)	0.0480
第7特定期間(平成24年7月18日～平成25年1月16日)	0.0480
第8特定期間(平成25年1月17日～平成25年7月16日)	0.0480
第9特定期間(平成25年7月17日～平成26年1月16日)	0.0480
第10特定期間(平成26年1月17日～平成26年7月16日)	0.0480
第11特定期間(平成26年7月17日～平成27年1月16日)	0.0480
第12特定期間(平成27年1月17日～平成27年7月16日)	0.0480
第13特定期間(平成27年7月17日～平成28年1月18日)	0.0480
第14特定期間(平成28年1月19日～平成28年7月19日)	0.0480
第15特定期間(平成28年7月20日～平成29年1月16日)	0.0480

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間(平成21年7月17日～平成22年1月18日)	12.6%
第2特定期間(平成22年1月19日～平成22年7月16日)	4.9%
第3特定期間(平成22年7月17日～平成23年1月17日)	4.6%
第4特定期間(平成23年1月18日～平成23年7月19日)	2.9%
第5特定期間(平成23年7月20日～平成24年1月16日)	0.2%
第6特定期間(平成24年1月17日～平成24年7月17日)	7.3%
第7特定期間(平成24年7月18日～平成25年1月16日)	5.1%
第8特定期間(平成25年1月17日～平成25年7月16日)	7.0%
第9特定期間(平成25年7月17日～平成26年1月16日)	1.0%
第10特定期間(平成26年1月17日～平成26年7月16日)	6.7%
第11特定期間(平成26年7月17日～平成27年1月16日)	4.2%
第12特定期間(平成27年1月17日～平成27年7月16日)	1.1%
第13特定期間(平成27年7月17日～平成28年1月18日)	4.8%
第14特定期間(平成28年1月19日～平成28年7月19日)	11.8%
第15特定期間(平成28年7月20日～平成29年1月16日)	0.5%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成21年7月17日～平成22年1月18日)	4,523,456,305	1,497,764,905
第2特定期間(平成22年1月19日～平成22年7月16日)	6,561,047,361	1,966,825,959
第3特定期間(平成22年7月17日～平成23年1月17日)	15,181,125,347	3,299,863,786
第4特定期間(平成23年1月18日～平成23年7月19日)	6,089,709,707	6,938,085,542
第5特定期間(平成23年7月20日～平成24年1月16日)	46,558,461,946	10,558,161,914
第6特定期間(平成24年1月17日～平成24年7月17日)	28,510,312,565	19,945,366,893
第7特定期間(平成24年7月18日～平成25年1月16日)	32,965,692,636	21,416,371,194
第8特定期間(平成25年1月17日～平成25年7月16日)	14,656,075,658	28,854,948,282
第9特定期間(平成25年7月17日～平成26年1月16日)	2,877,531,522	16,934,705,189
第10特定期間(平成26年1月17日～平成26年7月16日)	1,958,943,704	10,698,753,246
第11特定期間(平成26年7月17日～平成27年1月16日)	1,144,650,777	7,045,207,443
第12特定期間(平成27年1月17日～平成27年7月16日)	774,356,729	5,722,038,238
第13特定期間(平成27年7月17日～平成28年1月18日)	703,142,919	4,557,488,535
第14特定期間(平成28年1月19日～平成28年7月19日)	1,009,970,294	3,265,363,781
第15特定期間(平成28年7月20日～平成29年1月16日)	1,391,295,879	3,355,656,443

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

(平成29年2月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	400,480,431	0.99%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	39,745,019,981	98.05%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		389,303,217	0.96%
純資産総額		40,534,803,629	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年2月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	60,651,640,442	0.6638 40,262,265,391	0.6553 39,745,019,981	- -	98.05%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	393,437,893	1.0179 400,519,649	1.0179 400,480,431	- -	0.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.05%
親投資信託受益証券	0.99%
合計	99.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(平成29年2月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(平成29年2月末現在)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年7月17日）	462	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年1月18日）	4,853	5,124	1.1600	1.2630
第2特定期間末 （平成22年7月16日）	7,992	8,347	1.0707	1.1387
第3特定期間末 （平成23年1月17日）	12,427	13,109	1.1454	1.2174
第4特定期間末 （平成23年7月19日）	17,953	18,960	1.1473	1.2283
第5特定期間末 （平成24年1月16日）	122,291	129,330	1.0017	1.1067
第6特定期間末 （平成24年7月17日）	163,786	179,591	1.0083	1.1163
第7特定期間末 （平成25年1月16日）	168,435	182,770	1.1501	1.2401
第8特定期間末 （平成25年7月16日）	123,532	135,244	0.9674	1.0574
第9特定期間末 （平成26年1月16日）	129,830	142,351	0.9210	1.0110
第10特定期間末 （平成26年7月16日）	106,737	118,139	0.9231	1.0131
第11特定期間末 （平成27年1月16日）	89,815	99,915	0.8171	0.9071

第12特定期間末 （平成27年7月16日）	73,451	83,089	0.7097	0.7997
第13特定期間末 （平成28年1月18日）	47,886	55,634	0.5277	0.6077
平成28年2月末日	48,109	-	0.5400	-
平成28年3月末日	51,003	-	0.5803	-
平成28年4月末日	49,159	-	0.5647	-
平成28年5月末日	45,153	-	0.5221	-
平成28年6月末日	42,968	-	0.5086	-
第14特定期間末 （平成28年7月19日）	44,593	49,802	0.5326	0.5926
平成28年7月末日	43,519	-	0.5217	-
平成28年8月末日	42,322	-	0.5124	-
平成28年9月末日	41,038	-	0.5062	-
平成28年10月末日	40,424	-	0.5055	-
平成28年11月末日	40,082	-	0.5047	-
平成28年12月末日	39,280	-	0.5014	-
第15特定期間末 （平成29年1月16日）	39,986	44,801	0.5110	0.5710
平成29年1月末日	40,013	-	0.5088	-
平成29年2月末日	40,534	-	0.5094	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	0.1030
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	0.0680
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	0.0720
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	0.0810
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	0.1050
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	0.1080
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	0.0900
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	0.0900
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	0.0900
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	0.0900
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	0.0900
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	0.0900
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	0.0800
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	0.0600
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	0.0600

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	26.3%
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	1.8%
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	13.7%
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	7.2%
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	3.5%
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	11.4%
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	23.0%
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	8.1%
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	4.5%
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	10.0%
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	1.7%
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	2.1%
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	14.4%
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	12.3%
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	7.2%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配付基準価額）÷前特定期末分配付基準価額×100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	5,012,113,493	827,501,661
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	5,466,040,017	2,186,485,899
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	5,806,280,532	2,420,522,845
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	8,959,869,024	4,160,924,975
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	114,065,772,244	7,626,603,988
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	89,663,753,666	49,315,158,518
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	50,006,541,022	65,992,519,377
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	36,447,324,564	55,196,338,717
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	38,260,767,070	24,997,108,621

第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	19,535,312,226	44,867,960,678
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	14,163,321,749	19,879,046,928
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	10,114,462,815	16,538,284,629
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	5,812,475,597	18,561,775,017
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	4,257,277,958	11,277,400,271
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	5,090,442,665	10,561,645,342

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）】

（1）【投資状況】

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	13,203,706	0.77%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,641,209,076	95.76%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		59,472,298	3.47%
純資産総額		1,713,885,080	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	2,174,362,847	0.7607	0.7548	-	95.76%
				1,654,159,302	1,641,209,076	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	12,971,516	1.0179	1.0179	-	0.77%
				13,204,956	13,203,706	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	95.76%
親投資信託受益証券	0.77%
合計	96.53%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年7月17日）	21	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年1月18日）	421	441	1.1632	1.2762
第2特定期間末 （平成22年7月16日）	989	1,027	1.0986	1.1646
第3特定期間末 （平成23年1月17日）	840	890	1.1118	1.1778
第4特定期間末 （平成23年7月19日）	687	732	1.1438	1.2098
第5特定期間末 （平成24年1月16日）	849	903	0.9983	1.0643
第6特定期間末 （平成24年7月17日）	1,269	1,339	1.0554	1.1214

第7特定期間末 (平成25年1月16日)	1,219	1,290	1.2556	1.3216
第8特定期間末 (平成25年7月16日)	2,159	2,263	1.1678	1.2338
第9特定期間末 (平成26年1月16日)	2,457	2,591	1.2566	1.3226
第10特定期間末 (平成26年7月16日)	2,723	2,851	1.3198	1.3858
第11特定期間末 (平成27年1月16日)	2,437	2,571	1.2523	1.3183
第12特定期間末 (平成27年7月16日)	2,212	2,344	1.1053	1.1713
第13特定期間末 (平成28年1月18日)	1,597	1,719	0.9177	0.9837
平成28年2月末日	1,603	-	0.9423	-
平成28年3月末日	1,640	-	0.9862	-
平成28年4月末日	1,600	-	0.9691	-
平成28年5月末日	1,517	-	0.9314	-
平成28年6月末日	1,538	-	0.9364	-
第14特定期間末 (平成28年7月19日)	1,579	1,688	0.9684	1.0344
平成28年7月末日	1,545	-	0.9526	-
平成28年8月末日	1,605	-	0.9638	-
平成28年9月末日	1,632	-	0.9496	-
平成28年10月末日	1,355	-	0.9501	-
平成28年11月末日	1,373	-	0.9677	-
平成28年12月末日	1,567	-	0.9797	-
第15特定期間末 (平成29年1月16日)	1,635	1,741	0.9933	1.0593
平成29年1月末日	1,662	-	1.0040	-
平成29年2月末日	1,713	-	0.9890	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成21年7月17日～平成22年1月18日)	0.1130
第2特定期間(平成22年1月19日～平成22年7月16日)	0.0660
第3特定期間(平成22年7月17日～平成23年1月17日)	0.0660
第4特定期間(平成23年1月18日～平成23年7月19日)	0.0660
第5特定期間(平成23年7月20日～平成24年1月16日)	0.0660
第6特定期間(平成24年1月17日～平成24年7月17日)	0.0660
第7特定期間(平成24年7月18日～平成25年1月16日)	0.0660
第8特定期間(平成25年1月17日～平成25年7月16日)	0.0660
第9特定期間(平成25年7月17日～平成26年1月16日)	0.0660
第10特定期間(平成26年1月17日～平成26年7月16日)	0.0660
第11特定期間(平成26年7月17日～平成27年1月16日)	0.0660
第12特定期間(平成27年1月17日～平成27年7月16日)	0.0660
第13特定期間(平成27年7月17日～平成28年1月18日)	0.0660
第14特定期間(平成28年1月19日～平成28年7月19日)	0.0660
第15特定期間(平成28年7月20日～平成29年1月16日)	0.0660

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間(平成21年7月17日～平成22年1月18日)	27.6%
第2特定期間(平成22年1月19日～平成22年7月16日)	0.1%
第3特定期間(平成22年7月17日～平成23年1月17日)	7.2%
第4特定期間(平成23年1月18日～平成23年7月19日)	8.8%
第5特定期間(平成23年7月20日～平成24年1月16日)	7.0%
第6特定期間(平成24年1月17日～平成24年7月17日)	12.3%
第7特定期間(平成24年7月18日～平成25年1月16日)	25.2%
第8特定期間(平成25年1月17日～平成25年7月16日)	1.7%
第9特定期間(平成25年7月17日～平成26年1月16日)	13.3%
第10特定期間(平成26年1月17日～平成26年7月16日)	10.3%
第11特定期間(平成26年7月17日～平成27年1月16日)	0.1%
第12特定期間(平成27年1月17日～平成27年7月16日)	6.5%
第13特定期間(平成27年7月17日～平成28年1月18日)	11.0%
第14特定期間(平成28年1月19日～平成28年7月19日)	12.7%
第15特定期間(平成28年7月20日～平成29年1月16日)	9.4%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	475,169,637	113,164,164
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	648,099,099	109,322,328
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	401,016,430	545,460,967
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	325,859,175	481,280,183
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	688,211,812	437,899,145
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	774,171,011	422,784,701
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	718,813,150	950,233,813
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	1,894,873,822	1,017,000,483
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	859,470,155	752,857,324
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	1,525,578,412	1,417,905,550
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	981,274,346	1,097,768,921
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	684,106,812	629,457,166
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	269,197,271	530,195,017
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	185,140,801	295,119,281
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	529,279,920	513,459,190

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	450,585,739	0.68%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	65,179,105,154	98.77%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		360,691,765	0.55%
純資産総額		65,990,382,658	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	186,332,490,437	0.3595 66,994,637,496	0.3498 65,179,105,154	- -	98.77%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	442,662,088	1.0179 450,629,960	1.0179 450,585,739	- -	0.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.77%
親投資信託受益証券	0.68%
合計	99.45%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年7月17日）	8,291	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年1月18日）	67,412	72,095	1.0895	1.2145

第2特定期間末 (平成22年7月16日)	169,288	179,375	1.0425	1.1345
第3特定期間末 (平成23年1月17日)	318,220	342,469	1.0260	1.1220
第4特定期間末 (平成23年7月19日)	389,383	423,443	1.0103	1.1063
第5特定期間末 (平成24年1月16日)	351,754	392,479	0.8031	0.8991
第6特定期間末 (平成24年7月17日)	341,443	385,208	0.7209	0.8169
第7特定期間末 (平成25年1月16日)	334,470	364,243	0.8037	0.8697
第8特定期間末 (平成25年7月16日)	246,807	271,003	0.7163	0.7823
第9特定期間末 (平成26年1月16日)	221,166	243,250	0.6811	0.7471
第10特定期間末 (平成26年7月16日)	173,384	191,723	0.7137	0.7797
第11特定期間末 (平成27年1月16日)	139,303	154,262	0.6351	0.7011
第12特定期間末 (平成27年7月16日)	108,663	122,513	0.5304	0.5964
第13特定期間末 (平成28年1月18日)	63,281	74,913	0.3441	0.4041
平成28年2月末日	61,944	-	0.3461	-
平成28年3月末日	67,880	-	0.3844	-
平成28年4月末日	67,305	-	0.3862	-
平成28年5月末日	63,641	-	0.3694	-
平成28年6月末日	66,270	-	0.3898	-
第14特定期間末 (平成28年7月19日)	66,774	75,127	0.3987	0.4467
平成28年7月末日	65,078	-	0.3932	-
平成28年8月末日	63,597	-	0.3907	-
平成28年9月末日	61,844	-	0.3859	-
平成28年10月末日	63,352	-	0.3983	-
平成28年11月末日	60,779	-	0.3767	-
平成28年12月末日	66,076	-	0.4090	-
第15特定期間末 (平成29年1月16日)	65,461	73,182	0.4070	0.4550
平成29年1月末日	66,510	-	0.4147	-
平成29年2月末日	65,990	-	0.4128	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成21年7月17日～平成22年1月18日)	0.1250
第2特定期間(平成22年1月19日～平成22年7月16日)	0.0920
第3特定期間(平成22年7月17日～平成23年1月17日)	0.0960
第4特定期間(平成23年1月18日～平成23年7月19日)	0.0960
第5特定期間(平成23年7月20日～平成24年1月16日)	0.0960
第6特定期間(平成24年1月17日～平成24年7月17日)	0.0960
第7特定期間(平成24年7月18日～平成25年1月16日)	0.0660
第8特定期間(平成25年1月17日～平成25年7月16日)	0.0660
第9特定期間(平成25年7月17日～平成26年1月16日)	0.0660
第10特定期間(平成26年1月17日～平成26年7月16日)	0.0660
第11特定期間(平成26年7月17日～平成27年1月16日)	0.0660
第12特定期間(平成27年1月17日～平成27年7月16日)	0.0660
第13特定期間(平成27年7月17日～平成28年1月18日)	0.0600
第14特定期間(平成28年1月19日～平成28年7月19日)	0.0480
第15特定期間(平成28年7月20日～平成29年1月16日)	0.0480

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間(平成21年7月17日～平成22年1月18日)	21.5%
第2特定期間(平成22年1月19日～平成22年7月16日)	4.1%
第3特定期間(平成22年7月17日～平成23年1月17日)	7.6%
第4特定期間(平成23年1月18日～平成23年7月19日)	7.8%
第5特定期間(平成23年7月20日～平成24年1月16日)	11.0%
第6特定期間(平成24年1月17日～平成24年7月17日)	1.7%
第7特定期間(平成24年7月18日～平成25年1月16日)	20.6%
第8特定期間(平成25年1月17日～平成25年7月16日)	2.7%

第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	4.3%
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	14.5%
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	1.8%
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	6.1%
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	23.8%
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	29.8%
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	14.1%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	70,043,874,886	8,167,080,335
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	114,781,362,126	14,274,136,214
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	164,781,289,376	17,012,282,553
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	139,802,305,748	64,537,190,265
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	149,707,173,597	97,119,652,542
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	120,939,570,757	85,310,198,271
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	74,357,521,307	131,843,345,851
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	57,596,184,197	129,206,089,908
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	41,997,319,256	61,798,223,624
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	15,142,179,864	96,946,785,043
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	13,834,270,900	37,409,573,204
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	17,736,532,358	32,239,354,435
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	10,819,996,822	31,744,935,430
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	7,385,620,159	23,840,091,905
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	16,275,765,945	22,894,028,514

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）】

（1）【投資状況】

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	16,091,384	0.99%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,583,907,699	97.20%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		29,532,487	1.81%
純資産総額		1,629,531,570	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	4,040,580,866	0.3930	0.3920	-	97.20%
				1,588,257,605	1,583,907,699	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	15,808,414	1.0179	1.0179	-	0.99%
				16,092,945	16,091,384	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.20%
親投資信託受益証券	0.99%
合計	98.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年7月17日）	744	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年1月18日）	1,947	2,128	1.1097	1.2257
第2特定期間末 （平成22年7月16日）	1,652	1,769	1.0637	1.1377
第3特定期間末 （平成23年1月17日）	1,921	2,046	1.1011	1.1791
第4特定期間末 （平成23年7月19日）	4,094	4,310	1.0197	1.1037
第5特定期間末 （平成24年1月16日）	6,831	7,455	0.7928	0.8828
第6特定期間末 （平成24年7月17日）	8,488	9,370	0.8015	0.8915
第7特定期間末 （平成25年1月16日）	5,850	6,366	0.8468	0.9068
第8特定期間末 （平成25年7月16日）	5,213	5,628	0.7467	0.8067
第9特定期間末 （平成26年1月16日）	4,222	4,618	0.6776	0.7376
第10特定期間末 （平成26年7月16日）	3,003	3,325	0.6734	0.7334
第11特定期間末 （平成27年1月16日）	2,204	2,434	0.6539	0.7139
第12特定期間末 （平成27年7月16日）	1,954	2,152	0.6096	0.6696
第13特定期間末 （平成28年1月18日）	1,122	1,288	0.3799	0.4339
平成28年2月末日	1,129	-	0.3899	-
平成28年3月末日	1,227	-	0.4256	-
平成28年4月末日	1,261	-	0.4311	-
平成28年5月末日	1,131	-	0.3919	-
平成28年6月末日	1,137	-	0.3920	-
第14特定期間末 （平成28年7月19日）	1,221	1,343	0.4187	0.4607
平成28年7月末日	1,201	-	0.4159	-
平成28年8月末日	1,166	-	0.4040	-
平成28年9月末日	1,193	-	0.4111	-
平成28年10月末日	1,208	-	0.4199	-
平成28年11月末日	1,269	-	0.4231	-
平成28年12月末日	1,373	-	0.4485	-
第15特定期間末 （平成29年1月16日）	1,409	1,534	0.4488	0.4908
平成29年1月末日	1,474	-	0.4433	-
平成29年2月末日	1,629	-	0.4590	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	0.1160
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	0.0740
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	0.0780
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	0.0840
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	0.0900
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	0.0900
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	0.0600
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	0.0600
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	0.0600
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	0.0600
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	0.0600
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	0.0600
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	0.0540
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	0.0420
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	0.0420

【収益率の推移】

期間	収益率
----	-----

第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	22.6%
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	2.5%
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	10.8%
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	0.2%
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	13.4%
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	12.4%
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	13.1%
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	4.7%
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	1.2%
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	8.2%
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	6.0%
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	2.4%
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	28.8%
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	21.3%
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	17.2%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配付基準価額）÷前特定期末分配付基準価額×100

（4）【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	2,755,323,743	1,000,295,190
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	750,882,623	952,397,302
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	681,030,043	489,532,782
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	2,673,735,412	403,210,041
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	5,829,713,133	1,227,917,718
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	7,052,429,493	5,078,409,981
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	2,323,551,335	6,005,920,242
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	4,686,748,693	4,613,949,193
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	849,273,890	1,599,677,230
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	715,929,523	2,487,155,872
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	269,224,439	1,358,470,626
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	324,492,262	489,262,065
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	197,324,279	449,215,254
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	379,531,378	416,373,348
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	705,333,826	481,739,347

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）】

（1）【投資状況】

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	82,251,439	1.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,948,422,467	97.44%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		126,350,868	1.55%
純資産総額		8,157,024,774	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成29年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	20,742,229,820	0.3788 7,858,563,801	0.3832 7,948,422,467	- -	97.44%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	80,805,029	1.0179 82,259,303	1.0179 82,251,439	- -	1.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.44%
親投資信託受益証券	1.01%
合計	98.45%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】
（平成29年2月末現在）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】
（平成29年2月末現在）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年7月17日）	1,094	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年1月18日）	4,400	4,726	1.1057	1.1767
第2特定期間末 （平成22年7月16日）	2,244	2,452	1.0201	1.0941
第3特定期間末 （平成23年1月17日）	2,898	3,098	0.9577	1.0357
第4特定期間末 （平成23年7月19日）	20,467	21,169	0.8347	0.9127
第5特定期間末 （平成24年1月16日）	29,686	32,785	0.6786	0.7566
第6特定期間末 （平成24年7月17日）	58,462	63,656	0.7181	0.7961
第7特定期間末 （平成25年1月16日）	49,508	53,919	0.8257	0.8857
第8特定期間末 （平成25年7月16日）	50,445	54,352	0.7465	0.8065
第9特定期間末 （平成26年1月16日）	37,873	41,569	0.6621	0.7221
第10特定期間末 （平成26年7月16日）	28,922	31,854	0.6818	0.7418
第11特定期間末 （平成27年1月16日）	23,718	26,041	0.6624	0.7224
第12特定期間末 （平成27年7月16日）	20,051	22,112	0.5857	0.6457
第13特定期間末 （平成28年1月18日）	12,523	14,282	0.4337	0.4897
平成28年2月末日	12,338	-	0.4421	-
平成28年3月末日	12,791	-	0.4668	-
平成28年4月末日	12,514	-	0.4641	-
平成28年5月末日	11,493	-	0.4364	-
平成28年6月末日	10,742	-	0.4234	-
第14特定期間末 （平成28年7月19日）	10,534	11,815	0.4255	0.4735
平成28年7月末日	10,043	-	0.4154	-
平成28年8月末日	9,909	-	0.4185	-
平成28年9月末日	9,274	-	0.4032	-
平成28年10月末日	8,790	-	0.3939	-
平成28年11月末日	7,957	-	0.3645	-
平成28年12月末日	7,780	-	0.3645	-
第15特定期間末 （平成29年1月16日）	7,154	8,229	0.3359	0.3839
平成29年1月末日	7,305	-	0.3315	-
平成29年2月末日	8,157	-	0.3438	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	0.0710
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	0.0740
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	0.0780
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	0.0780
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	0.0780
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	0.0780
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	0.0600
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	0.0600

第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	0.0600
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	0.0600
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	0.0600
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	0.0600
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	0.0560
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	0.0480
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	0.0480

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	17.7%
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	1.0%
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	1.5%
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	4.7%
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	9.4%
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	17.3%
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	23.3%
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	2.3%
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	3.3%
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	12.0%
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	6.0%
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	2.5%
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	16.4%
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	9.2%
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	9.8%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	5,776,669,415	1,796,996,731
第2特定期間（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	1,101,479,432	2,881,280,575
第3特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	1,445,393,533	618,378,711
第4特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	22,232,380,472	738,354,865
第5特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	24,295,764,649	5,070,766,664
第6特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	61,008,589,651	23,344,115,786
第7特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	31,330,656,272	52,783,068,892
第8特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	42,242,893,328	34,625,045,087
第9特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	4,955,262,858	15,328,426,951
第10特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	5,997,807,626	20,779,252,185
第11特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	3,639,327,935	10,255,929,049
第12特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	4,003,631,840	5,574,630,801
第13特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	993,804,167	6,353,002,733
第14特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	878,452,278	4,991,815,878
第15特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	1,677,056,706	5,135,960,976

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】

(平成29年2月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	2,073,279	0.69%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	293,857,090	98.09%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,638,798	1.21%
純資産総額		299,569,167	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年2月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券	304,325,902	0.9784	0.9656	-	98.09%
		-		297,782,895	293,857,090	-	
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券	2,036,820	1.0179	1.0179	-	0.69%
		-		2,073,482	2,073,279	-	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.09%
親投資信託受益証券	0.69%
合計	98.79%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年2月1日）	3,333	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年7月16日）	5,136	5,235	0.9900	1.0100
第2特定期間末 （平成23年1月17日）	2,937	3,027	0.9818	1.0058
第3特定期間末 （平成23年7月19日）	1,895	1,954	0.9483	0.9723
第4特定期間末 （平成24年1月16日）	1,282	1,320	0.9240	0.9480
第5特定期間末 （平成24年7月17日）	1,050	1,079	0.9939	1.0179
第6特定期間末 （平成25年1月16日）	734	753	1.1879	1.2119
第7特定期間末 （平成25年7月16日）	649	663	1.2253	1.2493
第8特定期間末 （平成26年1月16日）	680	691	1.2913	1.3153
第9特定期間末 （平成26年7月16日）	480	490	1.2980	1.3220
第10特定期間末 （平成27年1月16日）	521	529	1.4178	1.4418
第11特定期間末 （平成27年7月16日）	621	630	1.5157	1.5397
第12特定期間末 （平成28年1月18日）	400	407	1.3092	1.3332
平成28年2月末日	364	-	1.3287	-
平成28年3月末日	373	-	1.3645	-
平成28年4月末日	366	-	1.3649	-
平成28年5月末日	345	-	1.3388	-
平成28年6月末日	325	-	1.2700	-
第13特定期間末 （平成28年7月19日）	325	332	1.3161	1.3401
平成28年7月末日	325	-	1.3106	-
平成28年8月末日	314	-	1.3046	-
平成28年9月末日	307	-	1.2903	-
平成28年10月末日	307	-	1.3068	-
平成28年11月末日	296	-	1.3268	-
平成28年12月末日	312	-	1.3771	-
第14特定期間末 （平成29年1月16日）	311	316	1.3866	1.4106
平成29年1月末日	300	-	1.3755	-
平成29年2月末日	299	-	1.3809	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年2月1日～平成22年7月16日）	0.0200
第2特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	0.0240

第3特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	0.0240
第4特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	0.0240
第5特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	0.0240
第6特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	0.0240
第7特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	0.0240
第8特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	0.0240
第9特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	0.0240
第10特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	0.0240
第11特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	0.0240
第12特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	0.0240
第13特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	0.0240
第14特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	0.0240

【収益率の推移】

期間	収益率
第1特定期間（平成22年2月1日～平成22年7月16日）	1.0%
第2特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	1.6%
第3特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	1.0%
第4特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	0.0%
第5特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	10.2%
第6特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	21.9%
第7特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	5.2%
第8特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	7.3%
第9特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	2.4%
第10特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	11.1%
第11特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	8.6%
第12特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	12.0%
第13特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	2.4%
第14特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	7.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成22年2月1日～平成22年7月16日）	6,239,224,986	1,051,260,697
第2特定期間（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	207,105,234	2,402,802,483
第3特定期間（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	242,343,336	1,235,646,674
第4特定期間（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	47,685,811	659,065,309
第5特定期間（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	352,308,864	682,683,075
第6特定期間（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	117,520,592	556,112,323
第7特定期間（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	511,289,882	599,992,923
第8特定期間（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	163,900,603	166,966,515
第9特定期間（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	32,931,146	189,936,578
第10特定期間（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	154,112,456	156,416,208
第11特定期間（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	136,098,992	93,780,053
第12特定期間（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	37,040,995	141,357,719
第13特定期間（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	7,230,230	65,142,373
第14特定期間（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	7,855,144	30,940,077

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【エマージング・ボンド・ファンド（マネーブルファンド）】

(1) 【投資状況】

(平成29年2月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	775,914,771	100.13%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,006,140	0.13%
純資産総額		774,908,631	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成29年2月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	762,270,136	1.0180 776,064,588	1.0179 775,914,771	- -	100.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.13%
合計	100.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成29年2月末現在）

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成21年7月17日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成22年1月18日）	34	-	1.0003	-
第2計算期間末 （平成22年7月16日）	66	-	1.0007	-
第3計算期間末 （平成23年1月17日）	380	-	1.0009	-
第4計算期間末 （平成23年7月19日）	393	-	1.0015	-
第5計算期間末 （平成24年1月16日）	1,153	-	1.0016	-
第6計算期間末 （平成24年7月17日）	1,469	-	1.0018	-
第7計算期間末 （平成25年1月16日）	910	-	1.0020	-
第8計算期間末 （平成25年7月16日）	2,425	-	1.0022	-
第9計算期間末 （平成26年1月16日）	1,549	-	1.0024	-
第10計算期間末 （平成26年7月16日）	1,349	-	1.0024	-
第11計算期間末 （平成27年1月16日）	1,000	-	1.0023	-
第12計算期間末 （平成27年7月16日）	1,037	-	1.0023	-
第13計算期間末 （平成28年1月18日）	1,115	-	1.0022	-
平成28年2月末日	983	-	1.0023	-
平成28年3月末日	939	-	1.0021	-
平成28年4月末日	943	-	1.0023	-
平成28年5月末日	902	-	1.0024	-
平成28年6月末日	1,070	-	1.0026	-
第14計算期間末 （平成28年7月19日）	1,049	-	1.0026	-
平成28年7月末日	1,107	-	1.0021	-
平成28年8月末日	1,080	-	1.0022	-
平成28年9月末日	1,002	-	1.0024	-
平成28年10月末日	995	-	1.0022	-
平成28年11月末日	844	-	1.0021	-
平成28年12月末日	886	-	1.0021	-
第15計算期間末 （平成29年1月16日）	816	-	1.0021	-
平成29年1月末日	840	-	1.0021	-
平成29年2月末日	774	-	1.0019	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第1期（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	0.0%
第2期（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	0.0%
第3期（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	0.0%
第4期（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	0.1%
第5期（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	0.0%
第6期（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	0.0%
第7期（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	0.0%
第8期（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	0.0%
第9期（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	0.0%
第10期（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	0.0%
第11期（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	0.0%
第12期（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	0.0%
第13期（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	0.0%
第14期（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	0.0%
第15期（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	0.0%

（注）収益率＝（当計算期末分配基準価額－前計算期末分配基準価額）÷前計算期末分配基準価額×100

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成21年7月17日～平成22年1月18日）	48,931,273	14,002,982
第2期（平成22年1月19日～平成22年7月16日）	133,766,074	102,324,386
第3期（平成22年7月17日～平成23年1月17日）	478,318,289	164,434,910
第4期（平成23年1月18日～平成23年7月19日）	1,502,577,720	1,490,224,626
第5期（平成23年7月20日～平成24年1月16日）	5,105,935,530	4,346,677,515
第6期（平成24年1月17日～平成24年7月17日）	6,558,252,160	6,243,614,877
第7期（平成24年7月18日～平成25年1月16日）	3,406,055,597	3,963,358,349
第8期（平成25年1月17日～平成25年7月16日）	7,232,843,198	5,722,428,723
第9期（平成25年7月17日～平成26年1月16日）	4,524,841,110	5,398,446,830
第10期（平成26年1月17日～平成26年7月16日）	1,764,961,896	1,964,871,588
第11期（平成26年7月17日～平成27年1月16日）	1,007,799,497	1,355,792,467
第12期（平成27年1月17日～平成27年7月16日）	843,742,386	806,694,692
第13期（平成27年7月17日～平成28年1月18日）	977,777,122	900,080,126
第14期（平成28年1月19日～平成28年7月19日）	477,507,834	543,848,190
第15期（平成28年7月20日～平成29年1月16日）	254,893,689	486,246,335

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

（平成29年2月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
特殊債券	日本	1,785,633,435	43.24%
社債券	日本	1,200,065,158	29.06%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,144,134,570	27.70%
純資産総額		4,129,833,163	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年2月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.19 505,971,000	100.08 500,424,500	1.7000 2017/03/17	12.12%
2	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	490,000,000	100.87 494,275,600	100.13 490,661,500	1.7000 2017/03/28	11.88%
3	49 政保道路機構 日本	特殊債券 -	365,000,000	101.46 370,361,850	101.40 370,138,835	1.5000 2018/01/31	8.96%
4	37 政保道路機構 日本	特殊債券 -	290,000,000	100.98 292,853,600	100.80 292,332,760	1.9000 2017/07/31	7.08%
5	21 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	130,000,000	101.65 132,145,000	101.59 132,075,840	1.6000 2018/02/19	3.20%
6	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	100.54 100,545,100	1.8300 2017/06/20	2.43%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	100,000,000	101.47	100.38	1.7800	2.43%

	日本	-		101,474,800	100,385,200	2017/05/19	
8	33 クレディセゾン 日本	社債券 -	100,000,000	100.54 100,546,000	100.31 100,314,500	2.0700 2017/04/27	2.43%
9	32 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.42 100,425,000	100.28 100,287,500	1.0000 2017/06/22	2.43%
10	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.26 100,268,300	0.7300 2017/07/21	2.43%
11	33 日本郵船 日本	社債券 -	100,000,000	100.33 100,338,000	100.08 100,089,300	0.4720 2017/06/16	2.42%
12	1 コカ・コーリースト 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.05 100,050,200	0.1560 2017/09/22	2.42%
13	65 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.04 100,049,900	0.1700 2017/07/25	2.42%
14	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.01 100,019,900	0.1460 2017/06/20	2.42%
15	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,286,500	100.01 100,018,900	0.4790 2017/03/17	2.42%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,300	100.00 100,000,000	0.3300 2017/03/10	2.42%
17	157 オリックス 日本	社債券 -	98,000,000	100.69 98,676,200	100.03 98,036,358	1.1100 2017/03/13	2.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	43.24%
社債券	29.06%
合計	72.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年2月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年2月末現在)

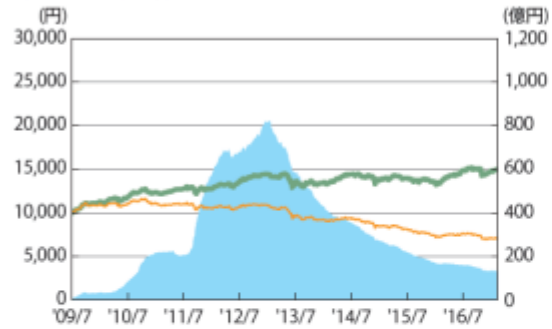
該当事項はありません。

(参考情報)

2017年2月28日現在

基準価額・純資産の推移（設定日～2017年2月28日）

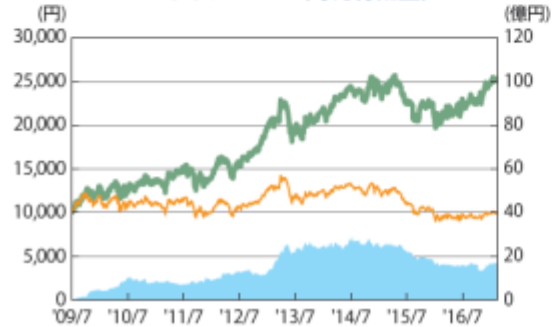
円コース（毎月分配型）



豪ドルコース（毎月分配型）



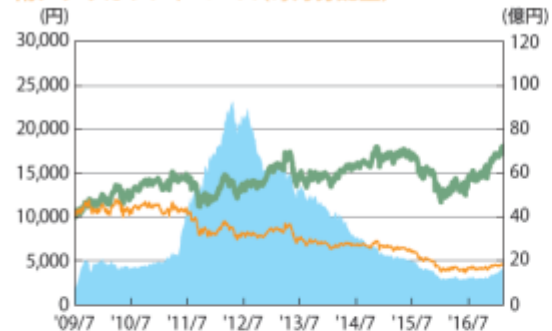
ニュージーランドドルコース（毎月分配型）



ブラジルリアルコース（毎月分配型）



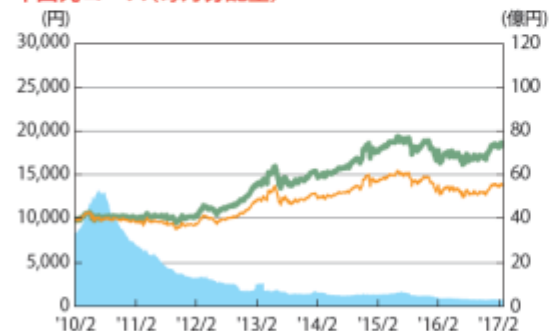
南アフリカランドコース（毎月分配型）



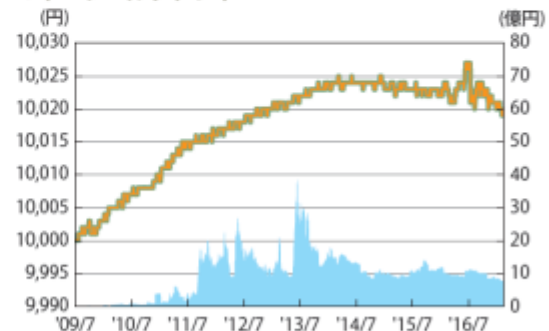
トルコリラコース（毎月分配型）



中国元コース（毎月分配型）



マネーブルファンド



■ 純資産総額：右目盛 ■ 基準価額：左目盛 ■ 分配金再投資基準価額：左目盛

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	円 コース (毎月分配型)	豪ドル コース (毎月分配型)	ニュージーランド コース (毎月分配型)	ブラジルリアル コース (毎月分配型)	南アフリカランド コース (毎月分配型)	トルコリラ コース (毎月分配型)	中国元 コース (毎月分配型)		マネーブル ファンド
2017年2月	80円	100円	110円	80円	70円	80円	40円	2017年1月	0円
2017年1月	80円	100円	110円	80円	70円	80円	40円	2016年7月	0円
2016年12月	80円	100円	110円	80円	70円	80円	40円	2016年1月	0円
2016年11月	80円	100円	110円	80円	70円	80円	40円	2015年7月	0円
2016年10月	80円	100円	110円	80円	70円	80円	40円	2015年1月	0円
直近1年間累計	960円	1,200円	1,320円	960円	840円	960円	480円	設定来累計	0円
設定来累計	7,045円	12,870円	10,480円	11,610円	10,370円	9,770円	3,360円		

*分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

円コース(毎月分配型)

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

ニュージーランドドルコース(毎月分配型)

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class	95.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.8%

南アフリカランドコース(毎月分配型)

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class	97.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

中国元コース(毎月分配型)

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

*投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報(上位10銘柄)

グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	SERBIA	セルビア	国債証券	7.250%	2021/9/28	4.8%
2	KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	カザフスタン	社債券	7.000%	2020/5/5	4.5%
3	DOMINICAN REPUBLIC	ドミニカ共和国	国債証券	7.500%	2021/5/6	2.8%
4	TURKEY	トルコ	国債証券	6.250%	2022/9/26	2.4%
5	BRAZIL	ブラジル	国債証券	4.250%	2025/1/7	2.2%
6	KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	カザフスタン	社債券	9.125%	2018/7/2	1.9%
7	SRI LANKA	スリランカ	国債証券	6.250%	2021/7/27	1.9%
8	UKRAINE	ウクライナ	国債証券	7.750%	2021/9/1	1.8%
9	PETROLEOS MEXICANOS	メキシコ	社債券	6.500%	2041/6/2	1.7%
10	US TREASURY N/B	米国	国債証券	0.875%	2017/11/15	1.7%

*投資比率はグローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドの純資産総額対比

*上位10銘柄は、2017年2月末現在(現地)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	12.1%
2	30 政保道路機構	特殊債券	11.9%
3	49 政保道路機構	特殊債券	9.0%
4	37 政保道路機構	特殊債券	7.1%
5	21 政保政策投資B	特殊債券	3.2%
6	16 沖縄電力	社債券	2.4%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.4%
8	33 クレディセゾン	社債券	2.4%
9	32 野村ホールディング	社債券	2.4%
10	62 住友金属工業	社債券	2.4%

*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

豪ドルコース(毎月分配型)

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

ブラジルリアルコース(毎月分配型)

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class	98.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

トルコリラコース(毎月分配型)

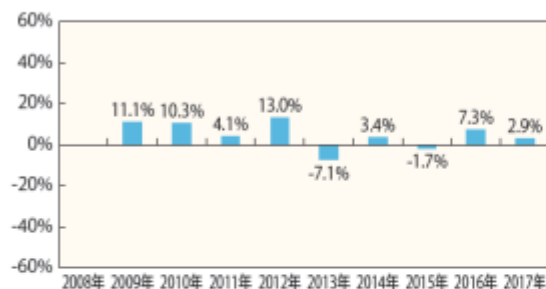
投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class	97.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

マネーブルファンド

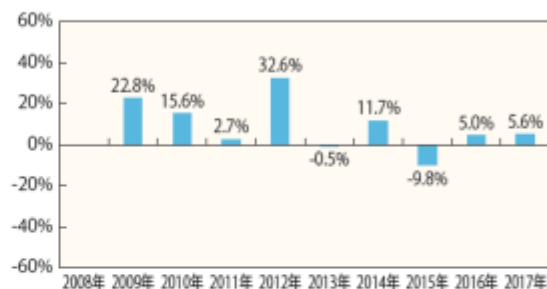
投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.1%

年間収益率の推移

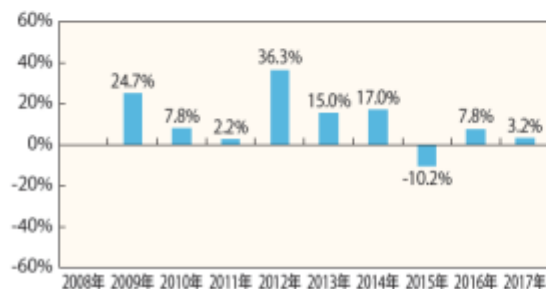
円コース(毎月分配型)



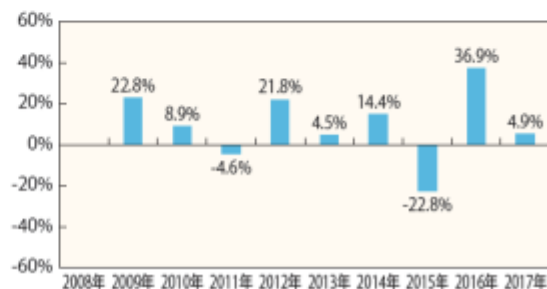
豪ドルコース(毎月分配型)



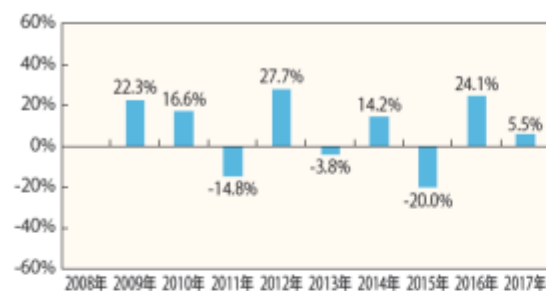
ニュージーランドドルコース(毎月分配型)



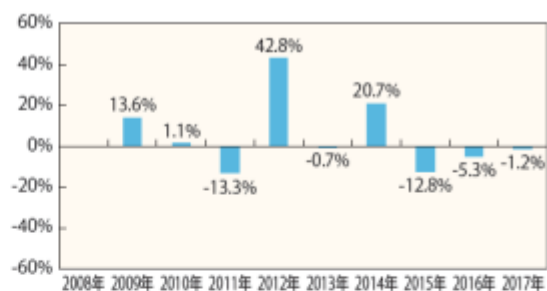
ブラジルリアルコース(毎月分配型)



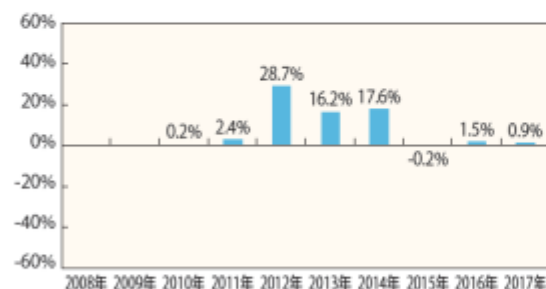
南アフリカランドコース(毎月分配型)



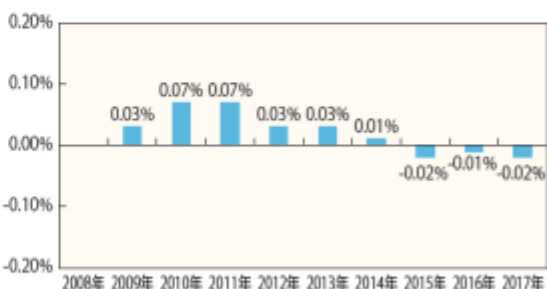
トルコリラコース(毎月分配型)



中国元コース(毎月分配型)



マネープールファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、各ファンド(中国元コース(毎月分配型)を除く)の2009年は当初設定日(2009年7月17日)から年末までの収益率、中国元コース(毎月分配型)の2010年は当初設定日(2010年2月1日)から年末までの収益率です。また、各ファンドの2017年は2月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日にお申込みいただけます。ただし、各ファンド(マネープールファンドを除く)においては、ニューヨーク証券取引所、ニュー

ヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、取得のお申込みを受付けないものとします。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日以降でニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。マネープールファンドへの取得申込みは、スイッチングの場合に限ります。

(2) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初1口=1円)とします。お申込みには申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を要します。当ファンドの申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位です。

(3) 当ファンドの取得申込者は、販売会社において、取引口座を開設のうえ、取得のお申込みを行うものとします。お申込みの方法には、収益の分配がなされた場合に分配金を受取ることができる「分配金受取型」と、税引後の分配金を自動的に無手数料で再投資する「分配金自動再投資型」があり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によってはどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があります。

なお、当ファンドは円コース(毎月分配型)、豪ドルコース(毎月分配型)、ニュージーランドドルコース(毎月分配型)、ブラジルリアルコース(毎月分配型)、南アフリカランドコース(毎月分配型)、トルコリラコース(毎月分配型)、中国元コース(毎月分配型)、マネープールファンドの8つのファンドで構成されていますが、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(4) 定時定額で購入する「定時定額購入サービス」(販売会社によっては、名称が異なる場合があります。)を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金(解約)手続等】

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合には、解約請求を受付けないものとします。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日以降で、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日でない最も近い営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けたご換金の受付を取消することがあります。解約請求の受付が中止された場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

信託財産留保額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た額とします。

* 信託財産留保額とは、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して6営業日目から販売会社の申込場所まで支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

[マネープールファンド]

受益者は、販売会社に対して毎営業日に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は、翌営業日の取扱いとします。

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受付けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

< 解約請求による換金手続き >

解約価額：当該請求受付日の翌営業日の基準価額です。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

信託財産留保額：ありません。

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して6営業日目から販売会社の申込場所まで支払われます。

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主要投資対象の評価方法 >

ファンド名	有価証券等	評価方法
-------	-------	------

円コース（毎月分配型） 豪ドルコース（毎月分配型） ニュージーランドドルコース （毎月分配型） ブラジルリアルコース （毎月分配型） 南アフリカランドコース （毎月分配型） トルコリラコース（毎月分配型） 中国元コース（毎月分配型）	投資信託証券 （外国籍）	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。
マネープールファンド	公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。） ・価格情報会社の提供する価額 残存期間が1年以内の公社債については、一部償却原価法により評価することができます。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

各ファンド（中国元コース（毎月分配型）を除く）の信託の期間は信託契約締結日（平成21年7月17日）から平成31年7月16日まで（10年）、中国元コース（毎月分配型）の信託の期間は信託契約締結日（平成22年2月1日）から平成31年7月16日まで（約9年）とします。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときには、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

ただし、後記「（5）その他 信託契約の解約」の規定により、信託契約を解約し、この信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

[各ファンド（マネープールファンドを除く）]

計算期間は、原則として毎月17日から翌月16日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

[マネープールファンド]

計算期間は、原則として毎年1月17日から7月16日、7月17日から翌年1月16日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各

計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(注) 計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

(5)【その他】

信託契約の解約

[各ファンド(マネーブルファンドを除く)]

- イ. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ハ. 委託会社は、この信託が主要投資対象とする指定投資信託証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ニ. 委託会社は、前イ. および前ロ. の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ホ. 前ニ. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ヘ. 前ニ. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ト. 前ニ. から前ヘ. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび前ハ. の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ. から前ヘ. までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

[マネーブルファンド]

- イ. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、通貨選択型エマージング・ボンド・ファンド全体の信託財産の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ハ. 委託会社は、前イ. および前ロ. の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ニ. 前ハ. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受

益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ホ．前八．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ヘ．前八．から前ホ．までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前八．から前ホ．までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止した場合は、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款の変更等に規定する書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は信託約款に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ロ．委託会社は、前イ．の事項（前イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前イ．の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ハ．前ロ．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ニ．前ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ホ．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- へ．前ロ．から前ホ．までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ト．前イ．から前へ．の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

運用にかかる報告等開示方法

[各ファンド(マネープールファンドを除く)]

- イ．委託会社は、特定期末(毎年1月、7月に属する計算期末)から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、特定期末および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

[マネープールファンド]

- イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。
- ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面)を作成します。
- ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書(全体版)を委託会社のインターネットホームページに掲載します。
<インターネットホームページ><http://www.daiwasbi.co.jp/>
- ニ．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

<募集・販売契約>

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）

エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）

エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）

エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）

エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年7月20日から平成29年1月16日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

エマージング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（平成28年7月20日から平成29年1月16日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年7月19日現在	当期 平成29年1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	397,910,708	370,335,095
投資信託受益証券	15,395,467,895	12,988,892,122
親投資信託受益証券	153,816,788	128,780,902
未収入金	12,460,140	6,498,925
流動資産合計	15,959,655,531	13,494,507,044
資産合計		
	15,959,655,531	13,494,507,044
負債の部		
流動負債		
未払金	-	52,086,401
未払収益分配金	166,508,260	150,793,375
未払解約金	51,369,777	14,833,115
未払受託者報酬	465,780	364,810
未払委託者報酬	22,513,029	17,633,054
その他未払費用	427,477	394,491
流動負債合計	241,284,323	236,105,246
負債合計		
	241,284,323	236,105,246
純資産の部		
元本等		
元本	20,813,532,563	18,849,171,999
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,095,161,355	5,590,770,201
（分配準備積立金）	550,835,966	689,968,169
元本等合計	15,718,371,208	13,258,401,798
純資産合計		
	15,718,371,208	13,258,401,798
負債純資産合計		
	15,959,655,531	13,494,507,044

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 平成28年 1月19日 平成28年 7月19日	自 至	当期 平成28年 7月20日 平成29年 1月16日
営業収益				
受取配当金		1,411,059,853		1,288,287,001
受取利息		9,583		955
有価証券売買等損益		588,571,848		1,248,539,060
営業収益合計		1,999,641,284		39,748,896
営業費用				
支払利息		39,353		67,061
受託者報酬		2,652,549		2,339,079
委託者報酬		128,208,739		113,057,891
その他費用		427,643		394,534
営業費用合計		131,328,284		115,858,565
営業利益又は営業損失（ ）		1,868,313,000		76,109,669
経常利益又は経常損失（ ）		1,868,313,000		76,109,669
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,868,313,000		76,109,669
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		22,610,781		1,468,851
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,497,330,221		5,095,161,355
剰余金増加額又は欠損金減少額		867,208,337		887,841,166
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		867,208,337		887,841,166
剰余金減少額又は欠損金増加額		261,271,684		365,259,539
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		261,271,684		365,259,539
分配金		1,049,470,006		943,549,655
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,095,161,355		5,590,770,201

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年7月20日から平成29年1月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	23,068,926,050円	20,813,532,563円
期中追加設定元本額	1,009,970,294円	1,391,295,879円
期中一部解約元本額	3,265,363,781円	3,355,656,443円
2. 受益権の総数	20,813,532,563口	18,849,171,999口
3. 元本の欠損	5,095,161,355円	5,590,770,201円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																
自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成28年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,850,961,934円（1万口当たり819.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1180,780,682円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>219,729,423円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,289,598,797円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>341,633,714円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,850,961,934円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（819.10円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>180,780,682円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（80円）</td> </tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成28年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,890,802,969円（1万口当たり842.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1179,603,364円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>231,345,915円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,284,156,871円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>375,300,183円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	219,729,423円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,289,598,797円	分配準備積立金	341,633,714円	分配可能額	1,850,961,934円	（1万口当たり分配可能額）	（819.10円）	収益分配金	180,780,682円	（1万口当たり収益分配金）	（80円）	配当等収益 （費用控除後）	231,345,915円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,284,156,871円	分配準備積立金	375,300,183円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成28年8月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,961,961,880円（1万口当たり946.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1165,854,396円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>210,483,020円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,213,574,289円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>537,904,571円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,961,961,880円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（946.35円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>165,854,396円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（80円）</td> </tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成28年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,949,791,332円（1万口当たり964.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1161,649,143円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>198,325,081円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>1,188,503,712円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>562,962,539円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	210,483,020円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,213,574,289円	分配準備積立金	537,904,571円	分配可能額	1,961,961,880円	（1万口当たり分配可能額）	（946.35円）	収益分配金	165,854,396円	（1万口当たり収益分配金）	（80円）	配当等収益 （費用控除後）	198,325,081円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,188,503,712円	分配準備積立金	562,962,539円
配当等収益 （費用控除後）	219,729,423円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	1,289,598,797円																																																
分配準備積立金	341,633,714円																																																
分配可能額	1,850,961,934円																																																
（1万口当たり分配可能額）	（819.10円）																																																
収益分配金	180,780,682円																																																
（1万口当たり収益分配金）	（80円）																																																
配当等収益 （費用控除後）	231,345,915円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	1,284,156,871円																																																
分配準備積立金	375,300,183円																																																
配当等収益 （費用控除後）	210,483,020円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	1,213,574,289円																																																
分配準備積立金	537,904,571円																																																
分配可能額	1,961,961,880円																																																
（1万口当たり分配可能額）	（946.35円）																																																
収益分配金	165,854,396円																																																
（1万口当たり収益分配金）	（80円）																																																
配当等収益 （費用控除後）	198,325,081円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	1,188,503,712円																																																
分配準備積立金	562,962,539円																																																

分配可能額	1,890,802,969円
(1万口当たり分配可能額)	(842.21円)
収益分配金	179,603,364円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

第79期計算期間末(平成28年4月18日)に、投資信託約款に基づき計算した1,905,736,800円(1万口当たり864.57円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い176,340,220円(1万口当たり80円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	225,191,708円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
収益調整金	1,262,809,456円
分配準備積立金	417,735,636円
分配可能額	1,905,736,800円
(1万口当たり分配可能額)	(864.57円)
収益分配金	176,340,220円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

第80期計算期間末(平成28年5月16日)に、投資信託約款に基づき計算した1,933,219,203円(1万口当たり882.97円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い175,156,317円(1万口当たり80円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	214,874,091円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,258,434,230円
分配準備積立金	459,910,882円
分配可能額	1,933,219,203円
(1万口当たり分配可能額)	(882.97円)
収益分配金	175,156,317円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

第81期計算期間末(平成28年6月16日)に、投資信託約款に基づき計算した1,926,796,550円(1万口当たり901.00円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い171,081,163円(1万口当たり80円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	208,778,349円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,234,682,732円
分配準備積立金	483,335,469円
分配可能額	1,926,796,550円
(1万口当たり分配可能額)	(901.00円)
収益分配金	171,081,163円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

第82期計算期間末(平成28年7月19日)に、投資信託約款に基づき計算した1,924,402,522円(1万口当たり924.59円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い166,508,260円(1万口当たり80円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	214,968,478円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
収益調整金	1,207,058,296円
分配準備積立金	502,375,748円
分配可能額	1,924,402,522円
(1万口当たり分配可能額)	(924.59円)
収益分配金	166,508,260円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

分配可能額	1,949,791,332円
(1万口当たり分配可能額)	(964.95円)
収益分配金	161,649,143円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

第85期計算期間末(平成28年10月17日)に、投資信託約款に基づき計算した1,952,416,073円(1万口当たり983.80円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い158,765,198円(1万口当たり80円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	195,606,750円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,172,142,473円
分配準備積立金	584,666,850円
分配可能額	1,952,416,073円
(1万口当たり分配可能額)	(983.80円)
収益分配金	158,765,198円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

第86期計算期間末(平成28年11月16日)に、投資信託約款に基づき計算した1,938,273,329円(1万口当たり1,003.29円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い154,553,126円(1万口当たり80円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	191,668,627円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,147,424,603円
分配準備積立金	599,180,099円
分配可能額	1,938,273,329円
(1万口当たり分配可能額)	(1,003.29円)
収益分配金	154,553,126円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

第87期計算期間末(平成28年12月16日)に、投資信託約款に基づき計算した1,944,318,042円(1万口当たり1,023.77円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い151,934,417円(1万口当たり80円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	190,248,909円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,134,944,699円
分配準備積立金	619,124,434円
分配可能額	1,944,318,042円
(1万口当たり分配可能額)	(1,023.77円)
収益分配金	151,934,417円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

第88期計算期間末(平成29年1月16日)に、投資信託約款に基づき計算した1,974,522,305円(1万口当たり1,047.54円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い150,793,375円(1万口当たり80円)を分配しております。

配当等収益 (費用控除後)	194,988,896円
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
収益調整金	1,133,760,761円
分配準備積立金	645,772,648円
分配可能額	1,974,522,305円
(1万口当たり分配可能額)	(1,047.54円)
収益分配金	150,793,375円
(1万口当たり収益分配金)	(80円)

(金融商品に関する注記)
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年 1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年 7月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	30,197
投資信託受益証券	291,763,111
合計	291,793,308

当期（平成29年 1月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	21
投資信託受益証券	122,306,754
合計	122,306,775

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年 7月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年 1月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月16日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年 7月19日現在	当期 平成29年 1月16日現在
1口当たり純資産額 0.7552円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,552円）」	1口当たり純資産額 0.7034円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,034円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class	18,849,067,077	12,988,892,122	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	126,491,408	128,780,902	
合計 2銘柄			18,975,558,485	13,117,673,024	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成28年7月19日現在 金額（円）	平成29年1月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	732,964,579	1,664,839,890
地方債証券	300,001,668	188,365,119
特殊債券	2,406,181,300	1,603,041,000
社債券	1,306,787,900	1,401,188,174
未収利息	12,126,630	12,102,882
前払費用	3,708,905	102,212
流動資産合計	4,761,770,982	4,869,639,277
資産合計	4,761,770,982	4,869,639,277
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,425,000
未払解約金	15,819,108	22,282,289
流動負債合計	15,819,108	122,707,289
負債合計	15,819,108	122,707,289
純資産の部		
元本等		
元本	4,659,260,245	4,662,482,041
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	86,691,629	84,449,947
元本等合計	4,745,951,874	4,746,931,988
純資産合計	4,745,951,874	4,746,931,988
負債純資産合計	4,761,770,982	4,869,639,277

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年 7月19日現在	平成29年 1月16日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,900,743,869円	4,659,260,245円
期中追加設定元本額	1,646,806,186円	3,134,069,539円
期中一部解約元本額	1,888,289,810円	3,130,847,743円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	117,976,896円	152,081,338円
S M B C ファンドラップ・欧州株	72,310,490円	78,044,081円
S M B C ファンドラップ・新興国株	42,541,917円	46,622,559円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	14,731,860円	15,756,425円
S M B C ファンドラップ・米国債	71,735,078円	79,939,217円
S M B C ファンドラップ・欧州債	59,201,968円	65,243,027円
S M B C ファンドラップ・新興国債	29,643,703円	31,368,290円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	97,699,244円	105,027,628円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	31,780,064円	35,383,568円
S M B C ファンドラップ・日本債	410,918,591円	506,892,459円
D C 日本国債プラス	668,054,652円	501,032,788円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	151,008,039円	126,491,408円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	471,869,212円	393,594,452円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,240,537円	12,301,140円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	566,620,118円	457,242,305円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	14,700,624円	14,166,116円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	99,385,338円	74,317,538円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,030,179,745円	803,769,283円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	460,629,853円	932,238,991円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	1,681,159円	2,064,944円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,540,680円	2,160,101円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,252,431円	1,803,049円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	3,298,867円	1,508,367円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,897,369円	1,772,576円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	9,415,452円	12,164,702円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,165,887円	38,164,808円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	30,477,968円	28,874,243円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,792,507円	2,615,203円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	2,895,264円	2,885,439円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円

日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネープールファンド）	19,811,227円	15,459,424円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	585,298円	1,862,530円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,571,810円	1,987,645円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,659,260,245円	4,662,482,041円
2. 受益権の総数	4,659,260,245口	4,662,482,041口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成29年1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年7月19日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	3,080,152
特殊債証券	6,676,700
社債証券	2,506,100
合計	12,262,952

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年7月19日まで）を指しております。

（平成29年1月16日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	1,761,031
特殊債証券	12,001,000
社債証券	4,681,626
合計	18,443,657

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成29年1月16日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年7月19日現在）

該当事項はありません。

（平成29年1月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年7月20日 至 平成29年1月16日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年7月19日現在	平成29年1月16日現在
1口当たり純資産額 1.0186円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,186円）」	1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	18-2 広島県公債	3,000,000	3,001,974	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,205,300	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,157,845	
	特殊債証券	16 政保政策投資B	200,000,000	200,411,200	
	特殊債証券	25 政保道路機構	200,000,000	200,133,200	
	特殊債証券	30 政保道路機構	300,000,000	301,035,900	
	特殊債証券	156 政保道路機構	400,000,000	400,033,200	
	特殊債証券	873 政保公営企業	500,000,000	501,427,500	
	社債証券	1 コカ・コーライースト	100,000,000	100,118,000	
	社債証券	62 住友金属工業	100,000,000	100,383,700	
	社債証券	22 日新製鋼	100,000,000	100,037,800	
	社債証券	39 日本精工	100,000,000	100,203,900	
	社債証券	27 日産フィナンシャル	100,000,000	100,049,200	
	社債証券	18 ホンダファイナンス	100,000,000	100,076,200	
	社債証券	157 オリックス	98,000,000	98,158,074	
	社債証券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,046,400	
	社債証券	32 野村ホールディング	100,000,000	100,422,300	
	社債証券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,098,300	
	社債証券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	100,614,700	
	社債証券	33 日本郵船	100,000,000	100,157,100	
	社債証券	425 九州電力	100,000,000	100,018,500	
	社債証券	16 沖縄電力	100,000,000	100,804,000	
合計 22銘柄			3,186,000,000	3,192,594,293	

<参考>

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「有価証券明細表」等は、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund」の2016年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表2016年3月31日現在
(単位：円)**資産の部**

有価証券（公正価値）（取得原価 131,142,565,215円）	141,203,830,601
外貨建現金（公正価値）（取得原価 1,223,722円）	1,223,708
外国為替予約取引に係る評価益	14,317,560,153
スワップ契約に係る評価益	5,721,524
スワップ契約に係る前受プレミアム	730,083,174
未収金：	
有価証券売却分	1,322,069,033
受益証券発行分	10,953,597
未収利息	2,112,876,893
その他資産	1,539,920
資産 合計	159,705,858,603

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	1,482,368,872
スワップ契約に係る評価損	590,346,317
スワップ契約に係る前払プレミアム	33,771,760
分配金	179
未払金：	
有価証券購入分	5,314,337,815
受益証券買戻分	289,633,400
管理会社報酬	25,763,746
カストディーフィー	12,833,330
専門家報酬	8,707,967
名義書換代理人報酬	5,168,403
負債 合計	7,762,931,789

純資産

151,942,926,814

Class A-JPY Class	16,291,607,655
Class B-AUD Class	50,002,083,402
Class C-NZD Class	1,612,495,817
Class D-BRL Class	67,730,503,442
Class E-ZAR Class	1,214,883,710
Class F-TRY Class	12,636,612,337
Class G-USD Class	1,854,052,894
Class H-CNY Class	366,927,177
Class I-CAD Class	50,662,887
Class J-MXN Class	183,097,493
	151,942,926,814

発行済み受益証券

Class A-JPY Class	21,634,422,078
Class B-AUD Class	78,585,001,258
Class C-NZD Class	2,294,190,438
Class D-BRL Class	162,667,368,599
Class E-ZAR Class	2,616,634,868
Class F-TRY Class	26,453,351,340
Class G-USD Class	252,274
Class H-CNY Class	371,493,558
Class I-CAD Class	71,153,660
Class J-MXN Class	267,495,831

受益証券一口当たりの純資産

Class A-JPY Class	0.7530
Class B-AUD Class	0.6363
Class C-NZD Class	0.7029
Class D-BRL Class	0.4164
Class E-ZAR Class	0.4643
Class F-TRY Class	0.4777
Class G-USD Class	7,349.3554
Class H-CNY Class	0.9877
Class I-CAD Class	0.7120
Class J-MXN Class	0.6845

損益計算書（2016年3月31日に終了した年度）

収 益	
受取利息（源泉税 31,060円控除後）	12,437,351,789
収益 合計	<u>12,437,351,789</u>

費 用

管理会社報酬	126,303,159
カストディーフィー	72,221,871
名義書換代理人報酬	25,279,315
専門家報酬	9,034,142
受託会社報酬	1,313,256
ファンド設立費用	1,107,639
費用合計	<u>235,259,382</u>

純利益	<u>12,202,092,407</u>
------------	-----------------------

実現及び未実現（損）益：

実現（損）益：	
有価証券	19,828,514,890
スワップ契約	438,981,439
外国為替取引及び外国為替予約取引	(35,354,648,677)
実現（損）益 合計	<u>(15,087,152,348)</u>

未実現（損）益の変動：

有価証券	(37,578,267,101)
スワップ契約	207,518,685
外国為替取引及び外国為替予約取引	34,226,795,492
未実現（損）益の変動 合計	<u>(3,143,952,924)</u>

実現及び未実現（損）益 合計	<u>(18,231,105,272)</u>
-----------------------	-------------------------

運用による純資産の増加（減少）額 合計	<u>(6,029,012,865)</u>
----------------------------	------------------------

純資産変動計算書（2016年3月31日に終了した年度）

運用による純資産の増減額：	
純利益	12,202,092,407
実現（損）益	(15,087,152,348)
未実現（損）益の変動	(3,143,952,924)
運用による純資産の増加（減少）額 合計	<u>(6,029,012,865)</u>

受益者への分配金	(44,755,794,515)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加（減少）額	(41,316,465,140)
純資産の増加（減少）額	<u>(92,101,272,520)</u>

純資産

期首	244,044,199,334
期末	<u>151,942,926,814</u>

有価証券明細表（2016年3月31日現在）

	額面	銘柄	公正価値
			(単位：円)
		確定利付証券 (87.1%)	
		アンゴラ (0.4%)	
		国債 (0.4%)	
		Angolan Government International Bond	
USD	6,155,000	9.50% due 11/12/25	632,124,221
		国債 計	632,124,221
		アンゴラ 計 (取得原価632,813,660円)	632,124,221
		アルゼンチン (7.5%)	
		社債券 (0.2%)	
		Banco Hipotecario S.A.	
USD	3,300,000	9.75% due 11/30/20	395,939,479
		社債券 計	395,939,479
		国債 (7.3%)	
		Argentina Bonar Bond	
USD	67,080,000	7.00% due 04/17/17	7,867,422,822
USD	9,500,000	8.75% due 05/07/24	1,157,977,566
		Argentine Republic Government International Bond	
USD	6,000,000	2.50% due 12/31/38	452,165,077
USD	7,753,270	8.28% due 12/31/33	1,045,714,538
USD	4,000,000	8.75% due 06/02/17	533,876,240

		国債 計	11,057,156,243
			<hr/>
		アルゼンチン 計（取得原価10,523,555,974円）	11,453,095,722
			<hr/>
		バハマ (0.7%)	
		国債 (0.7%)	
		Bahamas Government International Bond	
USD	8,700,000	7.13% due 04/02/38	1,069,508,653
		国債 計	1,069,508,653
			<hr/>
		バハマ 計（取得原価720,753,779円）	1,069,508,653
			<hr/>
		バミューダ (0.5%)	
		国債 (0.5%)	
		Bermuda Government International Bond	
USD	6,950,000	4.85% due 02/06/24	823,170,850
		国債 計	823,170,850
			<hr/>
		バミューダ 計（取得原価674,769,215円）	823,170,850
			<hr/>
		ブラジル (5.0%)	
		社債券 (1.1%)	
		BR Properties S.A.	
USD	4,728,000	9.00% ^{(a)(b)}	442,924,859
		Marfrig Overseas, Ltd.	
USD	1,850,000	9.50% due 05/04/20 ^(a)	211,049,707
		Minerva Luxembourg S.A.	
USD	1,300,000	7.75% due 01/31/23 ^(a)	148,122,558
		Votorantim Cimentos S.A.	

USD	8,950,000	7.25% due 04/05/41	824,866,890
-----	-----------	--------------------	-------------

社債券 計			1,626,964,014
--------------	--	--	----------------------

国債 (3.9%)

Brazilian Government International Bond

USD	34,630,000	4.25% due 01/07/25	3,575,994,380
-----	------------	--------------------	---------------

USD	16,850,000	5.00% due 01/27/45	1,524,553,852
-----	------------	--------------------	---------------

USD	7,500,000	6.00% due 04/07/26	857,714,328
-----	-----------	--------------------	-------------

国債 計			5,958,262,560
-------------	--	--	----------------------

ブラジル 計 (取得原価7,771,184,207円)			7,585,226,574
------------------------------------	--	--	----------------------

チリ (1.3%)**社債券 (1.3%)**

Corp. Nacional del Cobre de Chile

USD	12,000,000	4.50% due 09/16/25	1,378,315,146
-----	------------	--------------------	---------------

額面	銘柄	公正価値
-----------	-----------	-------------

確定利付証券 (87.1%) (続き)	(単位：円)
----------------------------	--------

チリ (1.3%) (続き)

社債券 (1.3%) (続き)

Corp. Nacional del Cobre de Chile

USD	4,800,000	6.15% due 10/24/36	595,611,666
-----	-----------	--------------------	-------------

社債券 計			1,973,926,812
--------------	--	--	----------------------

チリ 計 (取得原価1,938,224,267円)			1,973,926,812
----------------------------------	--	--	----------------------

中国 (1.1%)

社債券 (1.1%)

		Agile Property Holdings, Ltd.	
USD	2,000,000	9.88% due 03/20/17	234,907,794
		CIFI Holdings Group Co., Ltd.	
USD	4,300,000	8.88% due 01/27/19 (a)	524,296,219
		KWG Property Holding, Ltd.	
USD	1,900,000	13.25% due 03/22/17	231,702,288
		Longfor Properties Co., Ltd.	
USD	2,950,000	6.75% due 01/29/23 (a)	351,456,506
		West China Cement, Ltd.	
USD	2,900,000	6.50% due 09/11/19 (a)	343,169,106

社債券 計**1,685,531,913****中国 計 (取得原価1,558,451,036円)****1,685,531,913****コロンビア (1.6%)****国債 (1.6%)**

		Colombia Government International Bond	
USD	1,705,000	5.00% due 06/15/45 (a)	179,177,296
USD	4,050,000	5.63% due 02/26/44 (a)	455,199,742
USD	14,550,000	6.13% due 01/18/41	1,725,291,318

国債 計**2,359,668,356****コロンビア 計 (取得原価2,219,624,963円)****2,359,668,356****クロアチア (2.5%)****国債 (2.5%)**

		Croatia Government International Bond		
USD	3,350,000	5.50% due 04/04/23		398,215,500
USD	13,890,000	6.00% due 01/26/24		1,703,911,783
USD	2,060,000	6.38% due 03/24/21		253,427,985
USD	9,320,000	6.63% due 07/14/20		1,152,834,991
USD	2,270,000	6.75% due 11/05/19		280,444,925
		国債 計		3,788,835,184
		クロアチア 計（取得原価3,997,546,510円）		3,788,835,184
		ドミニカ共和国（3.3%）		
		国債（3.3%）		
		Dominican Republic International Bond		
USD	13,805,000	6.85% due 01/27/45		1,543,854,883
USD	26,900,000	7.50% due 05/06/21		3,303,092,300
USD	1,130,138	9.04% due 01/23/18		134,960,738
		国債 計		4,981,907,921
		ドミニカ共和国 計（取得原価4,013,690,806円）		4,981,907,921
		エルサルバドル（1.2%）		
		国債（1.2%）		
		El Salvador Government International Bond		
USD	11,305,000	6.38% due 01/18/27 (c)		1,105,444,144
USD	6,625,000	7.65% due 06/15/35		655,262,838
		国債 計		1,760,706,982
		エルサルバドル 計（取得原価2,118,769,737円）		1,760,706,982

	額面	銘柄	公正価値
		確定利付証券 (87.1%) (続き)	(単位：円)
		ガボン (0.5%)	
		国債 (0.5%)	
		Gabonese Republic	
USD	7,700,000	6.38% due 12/12/24	722,643,640
		国債 計	722,643,640
		ガボン 計 (取得原価837,533,590円)	722,643,640
		グレナダ (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
		Grenada Government International Bond	
USD	4,197,400	5.31% due 05/12/30	261,830,554
		国債 計	261,830,554
		グレナダ 計 (取得原価272,281,566円)	261,830,554
		香港 (0.4%)	
		社債券 (0.4%)	
		PCCW-HKT Capital No 5, Ltd.	
USD	2,250,000	3.75% due 03/08/23	262,967,879
		Shimao Property Holdings, Ltd.	
USD	2,600,000	8.13% due 01/22/21 (a)	319,296,566
USD	200,000	8.38% due 02/10/22	24,641,367

社債券 計	606,905,812
--------------	--------------------

香港 計（取得原価502,374,783円）	606,905,812
-------------------------------	--------------------

ハンガリー (2.3%)

国債 (2.3%)

Hungary Government International Bond

USD	19,500,000	6.38% due 03/29/21	2,493,521,807
-----	------------	--------------------	---------------

USD	6,062,000	7.63% due 03/29/41	967,432,505
-----	-----------	--------------------	-------------

国債 計	3,460,954,312
-------------	----------------------

ハンガリー 計（取得原価3,184,616,251円）	3,460,954,312
------------------------------------	----------------------

インド (1.0%)

社債券 (1.0%)

Export-Import Bank of India

USD	2,294,000	4.00% due 01/14/23	268,956,832
-----	-----------	--------------------	-------------

GCX, Ltd.

USD	2,235,000	7.00% due 08/01/19 ^(a)	236,205,259
-----	-----------	-----------------------------------	-------------

NTPC, Ltd.

USD	8,090,000	4.38% due 11/26/24	954,279,217
-----	-----------	--------------------	-------------

社債券 計	1,459,441,308
--------------	----------------------

インド 計（取得原価1,420,605,840円）	1,459,441,308
----------------------------------	----------------------

インドネシア (4.1%)

社債券 (1.7%)

Majapahit Holding BV

USD	7,500,000	7.88% due 06/29/37	995,252,088
-----	-----------	--------------------	-------------

		Pertamina Persero PT	
USD	3,300,000	5.63% due 05/20/43	328,522,948
USD	12,322,000	6.00% due 05/03/42	1,271,107,828
		社債券 計	2,594,882,864
		国債 (2.4%)	
		Indonesia Government International Bond	
USD	11,700,000	3.75% due 04/25/22	1,330,559,770
USD	2,900,000	4.63% due 04/15/43	308,221,556
USD	17,350,000	5.25% due 01/17/42	1,966,889,975
		国債 計	3,605,671,301
		インドネシア 計 (取得原価4,926,183,033円)	6,200,554,165

<u>額面</u>	<u>銘柄</u>	<u>公正価値</u>
-----------	-----------	-------------

確定利付証券 (87.1%) (続き)

(単位：円)

アイルランド (0.5%)

社債券 (0.5%)

		Vnesheconombank Via VEB Finance PLC	
USD	1,800,000	6.80% due 11/22/25	203,879,109
USD	5,250,000	6.90% due 07/09/20	610,720,420
		社債券 計	814,599,529
		アイルランド 計 (取得原価846,341,954円)	814,599,529

イスラエル (1.7%)

社債券 (1.7%)

		Israel Electric Corp., Ltd.	
USD	8,915,000	6.88% due 06/21/23	1,185,273,477
USD	5,000,000	7.25% due 01/15/19	623,918,121
USD	5,750,000	7.75% due 12/15/27	772,294,130
		社債券 計	2,581,485,728
		イスラエル 計（取得原価1,848,046,513円）	2,581,485,728
		アイボリーコースト（2.0%）	
		国債（2.0%）	
		Ivory Coast Government International Bond	
USD	24,490,000	5.38% due 07/23/24	2,539,230,605
USD	4,399,000	6.38% due 03/03/28	469,704,316
		国債 計	3,008,934,921
		アイボリーコースト 計（取得原価3,353,837,394円）	3,008,934,921
		ジャマイカ（4.1%）	
		社債券（0.1%）	
		Digicel, Ltd.	
USD	1,400,000	6.00% due 04/15/21 ^(a)	141,617,697
		社債券 計	141,617,697
		国債（4.0%）	
		Jamaica Government International Bond	
USD	9,233,000	6.75% due 04/28/28	1,066,280,949
USD	9,995,000	7.63% due 07/09/25	1,249,769,156

USD	3,590,000	7.88% due 07/28/45	410,559,259
USD	26,175,000	8.00% due 06/24/19	3,192,003,894
USD	2,051,000	8.00% due 03/15/39	248,387,607
国債 計			6,167,000,865
ジャマイカ 計 (取得原価5,370,479,834円)			6,308,618,562
カザフスタン (7.1%)			
社債券 (7.1%)			
Kazakhstan Temir Zholy Finance BV			
USD	14,200,000	6.38% due 10/06/20	1,577,622,948
USD	17,968,000	7.00% due 05/11/16	2,029,893,623
KazMunayGas National Co. JSC			
USD	31,400,000	7.00% due 05/05/20	3,719,779,896
USD	28,138,000	9.13% due 07/02/18	3,460,595,280
社債券 計			10,787,891,747
カザフスタン 計 (取得原価8,328,435,133円)			10,787,891,747
ケニア (0.7%)			
国債 (0.7%)			
Kenya Government International Bond			
USD	9,400,000	6.88% due 06/24/24	1,001,046,050
国債 計			1,001,046,050
ケニア 計 (取得原価1,186,363,642円)			1,001,046,050
ルクセンブルグ (0.6%)			
社債券 (0.6%)			

		Cosan Luxembourg S.A.	
USD	1,400,000	5.00% due 03/14/23 (a)	138,454,902

<u>額面</u>	<u>銘柄</u>	—	<u>公正価値</u>
-----------	-----------	---	-------------

確定利付証券 (87.1%) (続き) (単位：円)

ルクセンブルグ (0.6%) (続き)

社債券 (0.6%) (続き)

		Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.	
USD	1,950,000	4.95% due 07/19/22	214,406,800
USD	4,315,000	7.29% due 08/16/37	529,845,475

社債券 計	882,707,177
--------------	--------------------

ルクセンブルグ 計 (取得原価898,635,596円)	882,707,177
-------------------------------------	--------------------

メキシコ (5.3%)

社債券 (3.8%)

		Alfa SAB de CV	
USD	1,465,000	6.88% due 03/25/44 (a)	165,481,965
		Cemex SAB de CV	
USD	2,000,000	7.25% due 01/15/21 (a)	234,343,571
USD	1,300,000	7.75% due 04/16/26 (a)	150,117,007
		Grupo Cementos de Chihuahua SAB de CV	
USD	3,500,000	8.13% due 02/08/20 (a)(c)	409,117,793
		Grupo Televisa SAB	
USD	1,380,000	6.13% due 01/31/46 (a)	165,186,929

		Petroleos Mexicanos	
USD	7,895,000	5.50% due 06/27/44	741,742,978
USD	3,475,000	5.63% due 01/23/46	329,701,876
USD	600,000	6.38% due 01/23/45	62,851,283
USD	19,490,000	6.50% due 06/02/41	2,073,382,561
USD	13,000,000	6.63% due 06/15/38	1,391,731,063
		社債券 計	5,723,657,026
		国債 (1.5%)	
		Mexico Government International Bond	
USD	19,974,000	5.75% due 10/12/10	2,284,264,799
		国債 計	2,284,264,799
		メキシコ 計 (取得原価6,775,786,378円)	8,007,921,825
		モンゴル (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
		Mongolia Government International Bond	
USD	3,537,000	5.13% due 12/05/22	310,772,196
		国債 計	310,772,196
		モンゴル 計 (取得原価320,291,166円)	310,772,196
		モロッコ (0.8%)	
		国債 (0.8%)	
		Morocco Government International Bond	
USD	9,960,000	4.25% due 12/11/22	1,146,461,012
		国債 計	1,146,461,012

モロッコ 計（取得原価1,033,621,071円）

1,146,461,012

オランダ (2.9%)

社債券 (2.9%)

ICTSI Treasury BV

USD	510,000	5.88% due 09/17/25	61,592,356
-----	---------	--------------------	------------

Lukoil International Finance BV

USD	3,500,000	4.56% due 04/24/23	377,114,160
-----	-----------	--------------------	-------------

Petrobras Global Finance BV

USD	3,000,000	2.76% due 01/15/19 (d)	274,839,489
-----	-----------	------------------------	-------------

USD	7,800,000	3.00% due 01/15/19	755,632,381
-----	-----------	--------------------	-------------

USD	9,720,000	4.88% due 03/17/20	911,892,539
-----	-----------	--------------------	-------------

USD	3,070,000	5.63% due 05/20/43	226,009,482
-----	-----------	--------------------	-------------

USD	735,000	6.75% due 01/27/41	59,809,874
-----	---------	--------------------	------------

USD	1,915,000	6.85% due 06/05/15	151,203,586
-----	-----------	--------------------	-------------

USD	10,400,000	6.88% due 01/20/40	847,458,285
-----	------------	--------------------	-------------

USD	5,325,000	7.88% due 03/15/19	575,460,985
-----	-----------	--------------------	-------------

額面銘柄公正価値

確定利付証券 (87.1%) (続き)

(単位：円)

オランダ (2.9%) (続き)

社債券 (2.9%) (続き)

Royal Capital BV

USD	1,000,000	5.50%	(a)(b)(d)	111,873,485
USD	280,000	6.25%	(a)(b)(d)	32,193,448
社債券 計				4,385,080,070
オランダ 計（取得原価4,784,912,450円）				4,385,080,070
パキスタン（1.5%）				
国債（1.5%）				
Pakistan Government International Bond				
USD	10,875,000	6.75%	due 12/03/19	1,281,139,358
USD	8,900,000	8.25%	due 04/15/24	1,067,444,654
国債 計				2,348,584,012
パキスタン 計（取得原価2,437,666,964円）				2,348,584,012
フィリピン（1.0%）				
社債券（0.5%）				
Alliance Global Group, Inc.				
USD	5,000,000	6.50%	due 08/18/17	592,883,614
SM Investments Corp.				
USD	1,700,000	4.25%	due 10/17/19	198,861,482
社債券 計				791,745,096
国債（0.5%）				
Philippine Government International Bond				
USD	3,349,000	3.70%	due 03/01/41	398,680,444
USD	2,369,000	6.38%	due 10/23/34	376,431,976
国債 計				775,112,420

		フィリピン 計 (取得原価1,231,604,131円)	1,566,857,516
			<hr/>
		ポーランド (0.6%)	
		国債 (0.6%)	
		Poland Government International Bond	
USD	8,825,000	3.25% due 04/06/26	984,436,795
		国債 計	984,436,795
			<hr/>
		ポーランド 計 (取得原価984,962,318円)	984,436,795
			<hr/>
		ルーマニア (0.9%)	
		国債 (0.9%)	
		Romanian Government International Bond	
USD	10,912,000	4.38% due 08/22/23 ^(c)	1,306,486,488
		国債 計	1,306,486,488
			<hr/>
		ルーマニア 計 (取得原価1,072,816,196円)	1,306,486,488
			<hr/>
		ロシア (1.3%)	
		社債券 (0.1%)	
		VimpelCom Holdings BV	
USD	1,770,000	7.50% due 03/01/22	210,129,473
		社債券 計	210,129,473
			<hr/>
		国債 (1.2%)	
		Russian Foreign Bond - Eurobond	
USD	8,600,000	4.50% due 04/04/22	992,904,853
USD	4,000,000	4.88% due 09/16/23	470,623,483

USD	2,800,000	5.63% due 04/04/42	319,178,281
-----	-----------	--------------------	-------------

国債 計			1,782,706,617
-------------	--	--	----------------------

ロシア 計（取得原価2,066,427,391円）			1,992,836,090
----------------------------------	--	--	----------------------

セルビア（3.7%）

国債（3.7%）

Republic of Serbia

USD	12,332,612	6.75% due 11/01/24 ^(a)	1,436,890,640
-----	------------	-----------------------------------	---------------

額面	銘柄	公正価値
-----------	-----------	-------------

確定利付証券（87.1%）（続き）		（単位：円）
--------------------------	--	--------

セルビア（3.7%）（続き）

国債（3.7%）（続き）

Republic of Serbia

USD	33,830,000	7.25% due 09/28/21	4,258,601,516
-----	------------	--------------------	---------------

国債 計			5,695,492,156
-------------	--	--	----------------------

セルビア 計（取得原価4,875,443,995円）			5,695,492,156
-----------------------------------	--	--	----------------------

シンガポール（0.5%）

社債券（0.5%）

Pratama Agung Pte, Ltd.

USD	2,100,000	6.25% due 02/24/20 ^(a)	235,820,846
-----	-----------	-----------------------------------	-------------

TBG Global Pte, Ltd.

USD	4,200,000	5.25% due 02/10/22 ^(a)	458,122,394
-----	-----------	-----------------------------------	-------------

社債券 計			693,943,240
--------------	--	--	--------------------

		シンガポール 計 (取得原価749,581,075円)	693,943,240
			<hr/>
		スロベニア (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
		Slovenia Government International Bond	
USD	3,000,000	5.25% due 02/18/24	378,473,297
		国債 計	378,473,297
			<hr/>
		スロベニア 計 (取得原価378,692,205円)	378,473,297
			<hr/>
		南アフリカ (3.6%)	
		社債券 (3.2%)	
		Eskom Holdings SOC, Ltd.	
USD	30,590,000	5.75% due 01/26/21	3,179,214,305
USD	8,000,000	6.75% due 08/06/23	833,970,885
USD	7,700,000	7.13% due 02/11/25	803,436,929
		社債券 計	4,816,622,119
			<hr/>
		国債 (0.4%)	
		South Africa Government International Bond	
USD	4,910,000	5.88% due 09/16/25	598,933,050
		国債 計	598,933,050
			<hr/>
		南アフリカ 計 (取得原価4,956,349,610円)	5,415,555,169
			<hr/>
		スリランカ (1.0%)	
		国債 (1.0%)	
		Sri Lanka Government International Bond	
USD	14,235,000	6.25% due 07/27/21	1,568,555,119

		国債 計	1,568,555,119
			<hr/>
		スリランカ 計 (取得原価1,394,278,260円)	1,568,555,119
			<hr/>
		トリニダッド (0.3%)	
		社債券 (0.3%)	
		Petroleum Co. of Trinidad & Tobago, Ltd.	
USD	4,500,000	9.75% due 08/14/19 ^(c)	523,226,814
		社債券 計	523,226,814
			<hr/>
		トリニダッド 計 (取得原価566,403,849円)	523,226,814
			<hr/>
		トルコ (3.6%)	
		社債券 (0.5%)	
		Akbank TAS	
USD	1,050,000	5.13% due 03/31/25	114,658,644
		Arcelik AS	
USD	1,600,000	5.00% due 04/03/23	171,050,800
		Hazine Mustesarligi Varlik Kiralama AS	
USD	3,700,000	4.49% due 11/25/24	410,133,416
		社債券 計	695,842,860
			<hr/>
		国債 (3.1%)	
		Turkey Government International Bond	
USD	17,650,000	5.63% due 03/30/21	2,145,161,463

額面**銘柄****公正価値**

確定利付証券 (87.1%) (続き)

(単位：円)

トルコ (3.6%) (続き)**国債 (3.1%) (続き)**

Turkey Government International Bond

USD	15,725,000	6.25% due 09/26/22	1,969,384,042
USD	4,550,000	6.75% due 05/30/40	601,236,951

国債 計**4,715,782,456****トルコ 計 (取得原価4,026,434,230円)****5,411,625,316****ウクライナ (1.7%)****国債 (1.7%)**

Ukraine Government International Bond

USD	1,540,000	0.00% due 05/31/40 (c)(d)	57,266,263
USD	896,000	7.75% due 09/01/20 (c)	94,688,740
USD	11,214,000	7.75% due 09/01/21 (c)	1,172,850,297
USD	814,000	7.75% due 09/01/22 (c)	84,170,366
USD	814,000	7.75% due 09/01/23 (c)	83,218,875
USD	699,000	7.75% due 09/01/24 (c)	70,609,488
USD	4,799,000	7.75% due 09/01/25 (c)	480,833,506
USD	2,838,000	7.75% due 09/01/26 (c)	283,053,814
USD	2,699,000	7.75% due 09/01/27 (c)	268,377,371

国債 計**2,595,068,720**

ウクライナ 計（取得原価2,935,175,895円）

2,595,068,720

アラブ首長国連邦（0.8%）

社債券（0.8%）

DP World, Ltd.

USD	6,480,000	6.85% due 07/02/37	746,134,284
-----	-----------	--------------------	-------------

Ruwais Power Co. PJSC

USD	3,385,000	6.00% due 08/31/36	407,564,634
-----	-----------	--------------------	-------------

社債券 計

1,153,698,918

アラブ首長国連邦 計（取得原価1,176,648,217円）

1,153,698,918

イギリス（0.3%）

社債券（0.3%）

Petra Diamonds US Treasury PLC

USD	2,790,000	8.25% due 05/31/20 (a)	268,112,648
-----	-----------	------------------------	-------------

Vedanta Resources PLC

USD	3,225,000	6.00% due 01/31/19	248,747,692
-----	-----------	--------------------	-------------

社債券 計

516,860,340

イギリス 計（取得原価645,577,375円）

516,860,340

アメリカ（5.6%）

社債券（0.2%）

Cemex Finance LLC

USD	2,100,000	9.38% due 10/12/22 (a)(c)	260,812,593
-----	-----------	---------------------------	-------------

社債券 計

260,812,593

国債（5.4%）

U.S. Treasury Notes			
USD	11,790,000	1.00% due 08/31/16	1,328,480,347
USD	9,000,000	1.00% due 09/30/16	1,014,498,607
USD	12,334,000	1.00% due 12/15/17	1,392,696,995
USD	10,000,000	1.50% due 06/30/16	1,127,307,219
USD	10,000,000	2.00% due 04/30/16	1,125,541,493
USD	550,000	3.00% due 08/31/16	62,479,744
USD	10,000,000	3.25% due 05/31/16	1,129,437,104
USD	9,900,000	4.88% due 08/15/16	1,131,431,834
国債 計			8,311,873,343
アメリカ 計（取得原価9,132,290,533円）			8,572,685,936

<u>額面</u>	<u>銘柄</u>	<u>純資産比率（％）</u>	<u>公正価値</u>
確定利付証券（87.1%）（続き）			（単位：円）
ベトナム（0.8%）			
国債（0.8%）			
Vietnam Government International Bond			
USD	11,351,000	4.80% due 11/19/24	1,282,098,053
国債 計			1,282,098,053
ベトナム 計（取得原価1,306,201,298円）			1,282,098,053
ザンビア（0.2%）			
国債（0.2%）			

		Zambia Government International Bond		
USD	4,140,000	5.38% due 09/20/22		355,966,198
		国債 計		355,966,198
		ザンビア 計（取得原価366,324,639円）		355,966,198
		確定利付証券 計（取得原価122,362,608,529円）		132,424,001,973
		短期投資（5.8%）		
		ケイマン諸島（5.8%）		
		定期預金（5.8%）		
		Bank of Tokyo Mitsubishi		
USD	78,115,831	0.14% due 04/01/16		8,779,828,627
		Brown Brothers Harriman & Co.		
JPY	1	(0.31)% due 04/01/16		1
		定期預金 計		8,779,828,628
		ケイマン諸島 計（取得原価8,779,956,686円）		8,779,828,628
		短期投資 計（取得原価8,779,956,686円）		8,779,828,628
		有価証券 計（取得原価131,142,565,215円）	92.9%	141,203,830,601
			7.1	
		現金その他資産（負債控除後）		10,739,096,213
		純資産	100.0%	151,942,926,814

(a) コーラブル証券

(b) 永久債

(c) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(d) 変動利付証券（2016年3月31日現在）

Class A - JPY Class 外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
---	-------	-----	-----	---	-----	-----	-------	---------

	BNP Paribas								
JPY	S.A.	15,834,365,465	04/04/2016	USD	140,100,968	/	87,375,743	/	- / 87,375,743
	Brown								
	Brothers								
	Harriman &								
JPY	Co.	36,422,265	04/04/2016	USD	321,000		342,688		- 342,688
	Brown								
	Brothers								
	Harriman &								
JPY	Co.	162,846,670	04/04/2016	USD	1,435,000		1,556,347		- 1,556,347
	Brown								
	Brothers								
	Harriman &								
JPY	Co.	81,014,920	04/04/2016	USD	712,000		987,945		- 987,945
JPY	Citibank NA	5,898,305,454	05/06/2016	USD	52,560,198		-		(3,356,157) (3,356,157)
	Deutsche								
JPY	Bank AG	10,192,076,440	05/06/2016	USD	91,000,000		-		(25,754,236) (25,754,236)
	Brown								
	Brothers								
	Harriman &								
USD	Co.	136,000	04/04/2016	JPY	15,444,976		-		(158,925) (158,925)
USD	Citibank NA	52,513,403	04/04/2016	JPY	5,898,305,454		4,066,498		- 4,066,498
	Deutsche								
USD	Bank AG	91,000,000	04/04/2016	JPY	10,200,898,890		27,267,908		- 27,267,908
						/	121,597,129	/	(29,269,318) / 92,327,811

Class B - AUD Class 外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Bank of							
AUD	America NA	136,515,500	04/04/2016	USD	98,270,000	757,876,914	-	757,876,914
	Brown							
	Brothers							
	Harriman &							
AUD	Co.	2,855,370	04/04/2016	USD	2,071,000	14,101,112	-	14,101,112
	Brown							
	Brothers							
	Harriman &							
AUD	Co.	1,915,568	04/04/2016	USD	1,462,000	2,807,751	(1,512,170)	1,295,581

	Brown Brothers Harriman & Co.	649,033	04/04/2016	USD	465,000	3,850,827	-	3,850,827
AUD								
	Brown Brothers Harriman & Co.	2,894,199	04/04/2016	USD	2,159,000	7,567,278	-	7,567,278
AUD								
	Brown Brothers Harriman & Co.	2,889,187	04/04/2016	USD	2,200,000	4,637,666	(2,112,049)	2,525,617
AUD								
	Brown Brothers Harriman & Co.	2,893,269	04/04/2016	USD	2,064,000	18,164,608	-	18,164,608
AUD								
	Citibank NA Goldman Sachs & Co.	154,920,037	04/04/2016	USD	110,478,002	976,990,839	-	976,990,839
AUD								
	Goldman Sachs & Co.	136,552,529	04/04/2016	USD	98,270,000	761,078,443	-	761,078,443
AUD								
	Goldman Sachs & Co.	2,891,569	04/04/2016	USD	2,203,000	4,641,491	(2,247,042)	2,394,449
AUD								
	Goldman Sachs & Co.	137,479,919	04/04/2016	USD	98,270,000	841,260,904	-	841,260,904
AUD								
	Credit Suisse First Boston	130,000,000	05/03/2016	USD	99,661,250	58,560,123	(35,535,182)	23,024,941
AUD								
	Goldman Sachs & Co.	130,831,599	05/03/2016	USD	98,283,000	249,536,606	-	249,536,606
AUD								
	Morgan Stanley	117,647,524	05/03/2016	USD	90,165,062	55,968,362	(32,158,664)	23,809,698
AUD								
	Royal Bank of Canada	192,328,516	05/03/2016	USD	147,425,000	86,730,477	(50,549,641)	36,180,836
AUD								
	Brown Brothers Harriman & Co.	9,111,000	04/04/2016	AUD	12,078,909	-	(20,293,190)	(20,293,190)
USD								
	Credit Suisse First Boston	99,788,000	04/04/2016	AUD	130,000,000	-	(23,925,436)	(23,925,436)
USD								
	Goldman Sachs & Co.	98,283,000	04/04/2016	AUD	130,653,815	-	(249,612,669)	(249,612,669)
USD								

	Morgan Stanley	90,282,710	04/04/2016	AUD	117,647,524	-	(24,296,720)	(24,296,720)
	Royal Bank of Canada	147,425,000	04/04/2016	AUD	192,075,931	111,049,003	(147,802,280)	(36,753,277)
						/ 3,954,822,404 /	(590,045,043) /	3,364,777,361

Class C - NZD Class 外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Brown Brothers Harriman & Co.	205,082	04/04/2016	USD	138,000	497,785	(5,316)	492,469
	Brown Brothers Harriman & Co.	90,763	04/04/2016	USD	62,000	178,482	(64,587)	113,895
	Brown Brothers Harriman & Co.	104,800	04/04/2016	USD	69,000	422,455	-	422,455
	Brown Brothers Harriman & Co.	103,265	04/04/2016	USD	68,000	415,109	-	415,109
	Goldman Sachs & Co.	20,238,069	04/04/2016	USD	13,286,721	85,855,028	-	85,855,028
	Royal Bank of Canada	20,475,934	05/03/2016	USD	14,159,293	6,944,115	(3,028,521)	3,915,594
	Brown Brothers Harriman & Co.	179,000	04/04/2016	NZD	266,044	-	(641,250)	(641,250)
	Royal Bank of Canada	14,180,608	04/04/2016	NZD	20,475,934	-	(3,945,901)	(3,945,901)
						/ 94,312,974 /	(7,685,575) /	86,627,399

Class D - BRL Class 外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Barclays Bank PLC	362,509,339	04/04/2016	USD	91,742,000	1,441,113,483	(256,125,240)	1,184,988,243

	Barclays							
BRL	Bank PLC	145,004,526	04/04/2016	USD	36,697,000	576,448,535	(102,450,655)	473,997,880
	BNP Paribas							
BRL	S. A.	9,771,959	04/04/2016	USD	2,423,000	37,567,104	-	37,567,104
	Credit							
	Suisse First							
BRL	Boston	299,592,998	04/04/2016	USD	71,884,492	1,421,604,069	-	1,421,604,069
	Deutsche							
BRL	Bank AG	167,544,728	04/04/2016	USD	47,077,672	22,131,194	(58,487)	22,072,707
	Deutsche							
BRL	Bank AG	169,192,960	04/04/2016	USD	47,540,802	22,348,911	(59,062)	22,289,849
	JPMorgan							
BRL	Chase & Co.	12,168,828	04/04/2016	USD	3,010,000	47,603,668	-	47,603,668
	Morgan							
BRL	Stanley	53,776,002	04/04/2016	USD	15,110,287	7,103,339	(18,772)	7,084,567
	Morgan							
BRL	Stanley	167,499,150	04/04/2016	USD	47,064,866	22,125,174	(58,472)	22,066,702
	Morgan							
BRL	Stanley	271,034,809	04/04/2016	USD	76,156,905	35,801,328	(94,614)	35,706,714
	Goldman							
BRL	Sachs & Co.	361,048,000	05/03/2016	USD	86,696,602	1,612,992,647	-	1,612,992,647
	JPMorgan							
BRL	Chase & Co.	10,970,044	05/03/2016	USD	2,654,000	46,783,306	-	46,783,306
	Morgan							
BRL	Stanley	9,527,960	05/03/2016	USD	2,600,000	7,518,730	-	7,518,730
	Morgan							
BRL	Stanley	10,581,984	05/03/2016	USD	2,534,000	48,061,120	-	48,061,120
	Morgan							
BRL	Stanley	21,081,425	05/03/2016	USD	5,574,000	39,588,926	(2,883,234)	36,705,692
	Royal Bank							
	of Scotland							
BRL	PLC	381,726,400	05/03/2016	USD	92,000,000	1,667,417,835	-	1,667,417,835
BRL	Citibank NA	166,842,930	06/02/2016	USD	40,463,447	655,162,079	-	655,162,079
	Deutsche							
BRL	Bank AG	171,781,904	06/02/2016	USD	45,580,000	234,842,379	-	234,842,379
	Deutsche							
BRL	Bank AG	170,001,382	06/02/2016	USD	45,578,000	179,621,281	-	179,621,281
	Morgan							
BRL	Stanley	11,046,000	06/02/2016	USD	3,000,000	7,348,070	-	7,348,070
	Morgan							
BRL	Stanley	187,555,800	06/02/2016	USD	46,000,000	678,914,612	-	678,914,612

	Royal Bank							
BRL	of Canada	187,293,600	06/02/2016	USD	46,000,000	670,749,694	-	670,749,694
	Morgan							
BRL	Stanley	171,405,185	07/05/2016	USD	45,578,000	216,402,881	(43,007,950)	173,394,931
	Morgan							
BRL	Stanley	271,034,809	07/05/2016	USD	72,727,831	311,380,407	(110,887,852)	200,492,555
	Barclays							
USD	Bank PLC	40,744,198	04/04/2016	BRL	145,004,526	99,389	(19,202,600)	(19,103,211)
	Barclays							
USD	Bank PLC	101,859,940	04/04/2016	BRL	362,509,339	248,471	(48,006,239)	(47,757,768)
	BNP Paribas							
USD	S.A.	2,745,781	04/04/2016	BRL	9,771,959	6,697	(1,294,076)	(1,287,379)
	Credit							
	Suisse First							
USD	Boston	84,181,347	04/04/2016	BRL	299,592,998	205,346	(39,674,379)	(39,469,033)
	Deutsche							
USD	Bank AG	45,578,000	04/04/2016	BRL	167,544,728	-	(190,632,032)	(190,632,032)
	Deutsche							
USD	Bank AG	45,580,000	04/04/2016	BRL	169,192,960	-	(242,678,961)	(242,678,961)
	JPMorgan							
USD	Chase & Co.	3,419,267	04/04/2016	BRL	12,168,828	8,341	(1,611,488)	(1,603,147)
	Morgan							
USD	Stanley	45,578,000	04/04/2016	BRL	167,499,150	-	(189,186,579)	(189,186,579)
	Morgan							
USD	Stanley	74,439,662	04/04/2016	BRL	271,034,809	-	(228,720,431)	(228,720,431)
	Morgan							
USD	Stanley	14,785,000	04/04/2016	BRL	53,776,002	-	(43,646,043)	(43,646,043)
						/ 10,011,199,016 / (1,520,297,166) / 8,490,901,850		

Class E - ZAR Class 外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	BNP Paribas							
USD	S.A.	10,577,956	04/04/2016	ZAR	156,827,722	-	(9,503,780)	(9,503,780)
	Brown							
	Brothers							
	Harriman &							
USD	Co.	216,000	04/04/2016	ZAR	3,303,785	-	(968,867)	(968,867)
	Barclays							
ZAR	Bank PLC	154,117,022	04/04/2016	USD	9,619,598	96,506,294	-	96,506,294

	Brown Brothers Harriman & Co.	795,947	04/04/2016	USD	51,000	350,161	-	350,161			
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	821,875	04/04/2016	USD	54,000	256,632	(45,530)	211,102			
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	799,828	04/04/2016	USD	52,000	276,371	(8,946)	267,425			
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	1,584,235	04/04/2016	USD	102,000	641,794	-	641,794			
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	441,720	04/04/2016	USD	29,000	123,903	(7,914)	115,989			
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	787,270	04/04/2016	USD	50,000	396,252	-	396,252			
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	783,610	04/04/2016	USD	50,000	368,283	-	368,283			
ZAR	BNP Paribas S.A.	156,827,722	05/04/2016	USD	10,516,175	9,420,080	-	9,420,080			
						/	108,339,770	/	(10,535,037)	/	97,804,733

Class F - TRY Class 外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Brown Brothers Harriman & Co.	1,261,370	04/04/2016	USD	441,000	1,034,302	(251,490)	782,812
TRY								

	Brown										
	Brothers										
	Harriman &										
TRY	Co.	3,197,766	04/04/2016	USD	1,091,000	5,019,523	-	5,019,523			
TRY	Citibank NA	148,410,000	04/04/2016	USD	50,000,000	304,206,051	-	304,206,051			
	Goldman										
TRY	Sachs & Co.	1,594,318	04/04/2016	USD	553,000	1,578,584	(94,027)	1,484,557			
	Goldman										
TRY	Sachs & Co.	165,997,253	04/04/2016	USD	55,511,906	386,711,820	-	386,711,820			
	Goldman										
TRY	Sachs & Co.	171,465,084	05/03/2016	USD	60,199,096	48,507,452	(28,160,852)	20,346,600			
	Royal Bank										
	of Scotland										
TRY	PLC	143,090,000	05/03/2016	USD	50,000,000	55,374,685	(11,782,759)	43,591,926			
	Brown										
	Brothers										
	Harriman &										
USD	Co.	2,438,000	04/04/2016	TRY	7,050,623	-	(7,414,568)	(7,414,568)			
	Goldman										
USD	Sachs & Co.	60,684,864	04/04/2016	TRY	171,465,084	-	(23,543,848)	(23,543,848)			
	Royal Bank										
	of Scotland										
USD	PLC	50,000,000	04/04/2016	TRY	141,945,000	3,985,135	(50,127,957)	(46,142,822)			
						/	806,417,552	/	(121,375,501)	/	685,042,051

Class H - CNY Class 外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	JPMorgan							
CNY	Chase & Co.	105,040	04/05/2016	USD	16,000	32,423	(5,321)	27,102
	JPMorgan							
CNY	Chase & Co.	103,856	04/05/2016	USD	16,000	16,034	(9,506)	6,528
	JPMorgan							
CNY	Chase & Co.	102,945	04/05/2016	USD	15,700	24,412	-	24,412
	JPMorgan							
CNY	Chase & Co.	103,712	04/05/2016	USD	16,000	17,275	(13,249)	4,026
	JPMorgan							
CNY	Chase & Co.	105,093	04/05/2016	USD	16,000	29,345	(1,326)	28,019
	Morgan							
CNY	Stanley	208,754	04/05/2016	USD	32,000	31,161	-	31,161

	Standard										
	Chartered										
CNY	Bank	20,043,237	04/05/2016	USD	3,052,161	5,270,754	-	5,270,754			
	Standard										
	Chartered										
CNY	Bank	20,772,636	04/05/2016	USD	3,214,981	325,430	(678,548)	(353,118)			
	Standard										
	Chartered										
CNY	Bank	20,772,636	05/04/2016	USD	3,201,701	2,263,225	(1,558,004)	705,221			
	JPMorgan										
USD	Chase & Co.	16,052	04/05/2016	CNY	103,712	2,890	(1,127)	1,763			
	JPMorgan										
USD	Chase & Co.	16,074	04/05/2016	CNY	103,856	2,893	(1,128)	1,765			
	JPMorgan										
USD	Chase & Co.	16,265	04/05/2016	CNY	105,093	2,928	(1,142)	1,786			
	JPMorgan										
USD	Chase & Co.	16,257	04/05/2016	CNY	105,040	2,926	(1,141)	1,785			
	JPMorgan										
USD	Chase & Co.	15,933	04/05/2016	CNY	102,945	2,868	(1,119)	1,749			
	Morgan										
USD	Stanley	32,309	04/05/2016	CNY	208,754	5,817	(2,268)	3,549			
	Standard										
	Chartered										
USD	Bank	3,206,643	04/05/2016	CNY	20,772,636	2,671,441	(3,255,355)	(583,914)			
	Standard										
	Chartered										
USD	Bank	3,102,092	04/05/2016	CNY	20,043,237	558,463	(217,744)	340,719			
						/	11,260,285	/	(5,746,978)	/	5,513,307

Class I - CAD Class 外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
	Brown Brothers							
CAD	Harriman & Co.	1,558	04/04/2016	USD	1,200	1,813	(1,325)	488
	Brown Brothers							
CAD	Harriman & Co.	2,596	04/04/2016	USD	2,000	2,818	(2,039)	779
	Brown Brothers							
CAD	Harriman & Co.	2,606	04/04/2016	USD	2,000	2,828	(1,180)	1,648
	Brown Brothers							
CAD	Harriman & Co.	76,954	04/04/2016	USD	58,000	167,948	-	167,948
	Brown Brothers							
CAD	Harriman & Co.	2,526	04/04/2016	USD	1,900	5,939	-	5,939

	Brown Brothers										
CAD	Harriman & Co.	2,419	04/04/2016	USD	1,800	7,927	-	7,927			
	Brown Brothers										
CAD	Harriman & Co.	4,950	04/04/2016	USD	3,700	14,243	-	14,243			
CAD	Morgan Stanley	480,535	04/04/2016	USD	355,021	1,853,132	-	1,853,132			
	Goldman Sachs										
CAD	& Co.	574,144	05/03/2016	USD	443,461	96,814	(48,408)	48,406			
	Goldman Sachs										
USD	& Co.	443,442	04/04/2016	CAD	574,144	-	(49,098)	(49,098)			
						/	2,153,462	/	(102,050)	/	2,051,412

Class J - MXN Class 外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計			
	Bank of										
MXN	America NA	26,810,911	04/04/2016	USD	1,475,332	10,011,097	-	10,011,097			
	Brown Brothers										
MXN	Harriman & Co.	139,240	04/04/2016	USD	8,000	16,535	(2,532)	14,003			
	Brown Brothers										
MXN	Harriman & Co.	138,711	04/04/2016	USD	8,000	19,673	(9,139)	10,534			
	Brown Brothers										
MXN	Harriman & Co.	135,967	04/04/2016	USD	7,600	37,494	-	37,494			
	Brown Brothers										
MXN	Harriman & Co.	273,826	04/04/2016	USD	15,300	76,156	-	76,156			
MXN	HSBC Bank Plc	27,498,655	05/03/2016	USD	1,591,409	1,298,612	(316,027)	982,585			
USD	HSBC Bank Plc	1,595,753	04/04/2016	MXN	27,498,655	-	(986,512)	(986,512)			
						/	11,459,567	/	(1,314,210)	/	10,145,357

クレジット・デフォルト・スワップ 2016年3月31日現在

通貨	取引相手方	想定元本	クレジット・ プロテクション	参照対象	インブ ライ ド・ク レジット ト・ス 受取り (支払い)ド	プレッ 終了日	プレミアム 支払い(受取り)	評価(損)益	公正価値	
			CDS	Brazilian Government			/			
USD	Citibank NA	2,500,000	Sell	International	1.000%	3.17%	12/20/2020	(33,771,760)	/ 5,721,524	/(28,050,236)
	JPMorgan			The Markit						
USD	Chase & Co.	22,750,000	Sell	CDX.EM.16	5.000%	5.27%	12/20/2016	207,258,158	(175,858,453)	31,399,705

JPMorgan			The	Markit						
USD Chase & Co.	27,300,000	Sell	CDX.EM.16	5.000%	5.27%	12/20/2016	218,570,632	(180,890,986)	37,679,646	
JPMorgan			The	Markit						
USD Chase & Co.	27,300,000	Sell	CDX.EM.16	5.000%	5.27%	12/20/2016	188,574,736	(150,895,090)	37,679,646	
JPMorgan			The	Markit						
USD Chase & Co.	13,650,000	Sell	CDX.EM.17	5.000%	4.22%	6/20/2017	115,679,648	(82,701,788)	32,977,860	
							/			
							/696,311,414	(584,624,793)	/111,686,621	

通貨

AUD	-	オーストラリア・ドル
BRL	-	ブラジル・リアル
CAD	-	カナダ・ドル
CNY	-	中国・人民元
JPY	-	日本円
MXN	-	メキシコ・ペソ
NZD	-	ニュージーランド・ドル
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引相手方	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保 受取	担保 差入	純額*
店頭デリバティブ					
Bank of America NA	/ 767,888,011	/ -	/ 675,803,609	/ -	/ 92,084,402
Barclays Bank PLC	1,755,492,417	(66,860,979)	1,326,168,310	-	362,463,128
BNP Paribas S.A.	134,362,927	(10,791,159)	-	-	123,571,768
Brown Brothers Hariman & Co.	60,326,431	(29,476,800)	30,346,649	-	502,982
Citibank NA	1,946,146,991	(3,356,157)	1,283,302,774	-	659,488,060
Credit Suisse First Boston	1,444,629,010	(63,394,469)	1,159,916,379	-	221,318,162
Deutsche Bank AG	486,094,124	(459,065,229)	-	-	27,028,895
Goldman Sachs Group, Inc.	3,961,709,460	(273,205,615)	3,117,025,565	-	571,478,280
HSBC Bank PLC	982,585	(986,512)	-	-	(3,927)
JPMorgan Chase & Co.	94,485,909	(591,949,464)	-	-	(497,463,555)
Morgan Stanley	1,242,991,233	(485,849,773)	523,760,691	-	233,380,769
Royal Bank of Canada	710,846,124	(40,699,178)	466,418,845	-	203,728,101
Royal Bank of Scotland PLC					341,934,453
	1,711,009,761	(46,142,822)	1,322,932,486	-	
Standard Chartered Bank	6,316,694	(937,032)	-	-	5,379,662
合計	/ 14,323,281,677	/ (2,072,715,189)	/ 9,905,675,308	/ -	/ 2,344,891,180

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。

純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（「純資産額」）は、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行が営業している日（それぞれを「営業日」）及び受託会社が決定できるその他の日（それぞれを「計算日」）に算出される。純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して算出される。本ファンドの各クラスについて、純資産額は日本円で算出される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常各営業日に算出され、一口当たりの純資産は小数点第4位まで表示される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を算出する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、直前に報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは第三者の価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

国内外の債券及び非上場デリバティブは、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる公表価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価格の概算を利用している。

先渡契約で購入した債券は、先渡決済日に決済されるまで毎日値洗いされる。最新の公表価格が存在しない破産や倒産した企業の証券は、最近の利用可能な市場価格や公表価格で評価される。残存60日以内の短期有価証券は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所も

しくは証券市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、階層での投資商品の公正価値を開示している。階層では、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けている。階層において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債における未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の階層として次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一資産または負債の活発な市場での(調整なしの)公表価格から導出される。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に対して直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットから導出される。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債にかかるインプットを含む評価技法から導出される。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の階層での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって十分なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品の階層における分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、優先株式、普通株式及び定期預金が含まれている。本ファンドがその商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、社債、投資適格社債、ソブリン債、先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

デリバティブ商品

本ファンドは、ヘッジ目的でデリバティブを利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブを用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドの想定と異なる動きをする、あるいはデリバティブのコストがヘッジ取引の利益を上回ると、利益を減少させる、または損失を生じさせる場合がある。

またヘッジ取引は、デリバティブの価値の変動が、想定するほどヘッジ対象保有有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジ対象保有有価証券の損失は、減少せず増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させる、もしくはヘッジ取引が有効である、あるいはコストに見合う効果が得られる保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もある。本ファンドがデリバティブ商品に投資すると、投資元本を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、デリバティブ取引を利用できる保証はない。

デリバティブ商品は、取引所または店頭で相対的に取引されることもある。先物や上場オプションなどの上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かで、通常では公正価値の階層のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブについては、取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使用されている場合、店頭デリバティブの価値は、商品の契約条件や固有のリスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブは、一般に市場データで確認できるインプットを有していて、ゆえにレベル2に分類される。

流動性が低いが、インプットが観察不可能な店頭デリバティブは、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブの評価は、レベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次表は、2016年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、公正価値の階層のレベル別に表示している。*

（未調整）

活発な市場における同

一の投資にかかる公表

価格を反映したイン

プット

(Level 1)

重要なその他の

観察可能な

インプット

(Level 2)

重要な観察

不可能な

インプット

(Level 3)

2016年3月31日時点

での公正価値

確定利付証券

Angola	\	-	\	632,124,221	\	-	\	632,124,221
Argentina		-		11,453,095,722		-		11,453,095,722
Bahamas		-		1,069,508,653		-		1,069,508,653
Bermuda		-		823,170,850		-		823,170,850
Brazil		-		7,585,226,574		-		7,585,226,574
Chile		-		1,973,926,812		-		1,973,926,812
China		-		1,685,531,913		-		1,685,531,913
Colombia		-		2,359,668,356		-		2,359,668,356
Croatia		-		3,788,835,184		-		3,788,835,184
Dominican Republic		-		4,981,907,921		-		4,981,907,921
El Salvador		-		1,760,706,982		-		1,760,706,982
Gabon		-		722,643,640		-		722,643,640
Grenada		-		261,830,554		-		261,830,554
Hong Kong		-		606,905,812		-		606,905,812
Hungary		-		3,460,954,312		-		3,460,954,312
India		-		1,459,441,308		-		1,459,441,308
Indonesia		-		6,200,554,165		-		6,200,554,165
Ireland		-		814,599,529		-		814,599,529
Israel		-		2,581,485,728		-		2,581,485,728
Ivory Coast		-		3,008,934,921		-		3,008,934,921
Jamaica		-		6,308,618,562		-		6,308,618,562
Kazakhstan		-		10,787,891,747		-		10,787,891,747
Kenya		-		1,001,046,050		-		1,001,046,050
Luxembourg		-		882,707,177		-		882,707,177
Mexico		-		8,007,921,825		-		8,007,921,825
Mongolia		-		310,772,196		-		310,772,196
Morocco		-		1,146,461,012		-		1,146,461,012
Netherlands		-		4,385,080,070		-		4,385,080,070
Pakistan		-		2,348,584,012		-		2,348,584,012
Philippines		-		1,566,857,516		-		1,566,857,516
Poland		-		984,436,795		-		984,436,795
Romania		-		1,306,486,488		-		1,306,486,488
Russia		-		1,992,836,090		-		1,992,836,090
Serbia		-		5,695,492,156		-		5,695,492,156
Singapore		-		693,943,240		-		693,943,240

Slovenia	-	378,473,297	-	378,473,297
South Africa	-	5,415,555,169	-	5,415,555,169
Sri Lanka	-	1,568,555,119	-	1,568,555,119
Trinidad	-	523,226,814	-	523,226,814
Turkey	-	5,411,625,316	-	5,411,625,316
Ukraine	-	2,595,068,720	-	2,595,068,720
United Arab Emirates	-	1,153,698,918	-	1,153,698,918
United Kingdom	-	516,860,340	-	516,860,340
United States	-	8,572,685,936	-	8,572,685,936
Vietnam	-	1,282,098,053	-	1,282,098,053
Zambia	-	355,966,198	-	355,966,198
短期投資				
定期預金	8,779,828,628	-	-	8,779,828,628
有価証券 計	\ 8,779,828,628	\ 132,424,001,973	\ -	\ 141,203,830,601

金融デリバティブ****資産**

外国為替予約取引	-	14,317,560,153	-	14,317,560,153
スワップ	-	5,721,524	-	5,721,524

負債

外国為替予約取引	-	(1,482,368,872)	-	(1,482,368,872)
スワップ	-	(590,346,317)	-	(590,346,317)

* 分類についての詳細は、有価証券明細表を参照。

**金融デリバティブ商品は、外国為替予約取引の評価損益及びクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価を含む。

2016年3月31日に終了した年度において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、年度末にそれぞれのレベルへ振り替えている。

2016年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却にかかる実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券にかかるプレミアム及びディスカウントは、実効金利法に基づいて償却または上乘せされる。受取利息は、発生主義によって計上される。回収が見込めない証券のクーポン収入は計上されない。

(D) 経費

本ファンドは、管理会社報酬、保管手数料、名義書換代理人報酬、監査報酬及び本ファンドの運営に関連するその他の費用等を含む（ただし、これらに限定されない。）自らの費用を負担する。費用項目は発生主義で計上される。

(E) 分配方針

受託会社は毎月分配を行う意向である。受託会社は前月の最終営業日または受託会社が単独の裁量によって決められるその他の日（「基準日」）に、当月の分配金を公表し、通常は毎月10日（この日が営業日ではない場合は翌営業日）または受託会社が単独の裁量によって決められるその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

分配を行う場合、通常は本ファンドのネット実現益（ヘッジポジションを含む）、未実現益及びネットのインカム収入から、あるいは各クラスの純資産総額にポートフォリオ利回りを乗ずるものから支払われる。

既存の受益者は分配再投資を選択した。ゆえに、受益証券は各分配日に発行されている。

2016年3月31日に終了した年度に公表、再投資された分配金は次の通りである。

受益者への分配金	金額
Class A-JPY Class	/ 3,234,496,250
Class B-AUD Class	5,150,305,452
Class C-NZD Class	267,713,329
Class D-BRL Class	32,198,516,613
Class E-ZAR Class	503,255,321
Class F-TRY Class	2,840,811,995
Class G-USD Class	485,346,400
Class H-CNY Class	45,347,343
Class I-CAD Class	8,368,775
Class J-MXN Class	21,633,037
分配金合計	/ 44,755,794,515

(F) 新興市場有価証券

本ファンドはその大半の資産を新興諸国の有価証券（または有価証券への投資商品）に投資する。新興諸国の通貨及び有価証券の価値は、発行国の政治的動向に大きな影響を受ける場合がある。さらに、関連する現政権が、国有化、収用、没収課税の徴収または支払利息への源泉徴収の制度導入や強制など、本ファンドに悪影響を与える措置を講じる可能性もある。

本ファンドが投資をしている諸国の多くがそのような政治的、経済的、社会的不安定状況を経験してきた。通貨価値の大きな変動も経験している。そのような不安定状況や価値変動が将来起きない保証はなく、それが起きた場合、本ファンドのパフォーマンスに著しい悪影響を及ぼさない保証もない。

(G) ソブリン債

本ファンドは、主として新興国が発行または保証するソブリン債に投資する。同債券への投資には、高いリスクを伴う。同債券の元利払いを管理する政府機関は、期日に元本と利息、もしくはそのいずれかを当該債券の発行条件通りに支払えないか、または支払おうとしない場合がある。政府機関が期日の到来した元利を遅滞なく支払う能力、または支払おうとする意志は、キャッシュフローの状況、外貨準備の規模、十分な外貨の入手可能性、債務支払負担額の経済全体に占める割合、当該政府機関の国際通貨基金に対する方針および政府機関が受ける可能性のある政治的制約などの要因に影響されることがある。

政府機関は、元利支払い削減を目的として、米国以外の政府、多国籍機関およびその他の国際機関が拠出する資金に依存することもある。これら政府および機関などの拠出の承諾は、経済改革の実施と経済成長及び債務者び遅滞ない債務履行が条件となる場合がある。経済改革の実施できない場合、一定水準の経済成果の達成できない場合、または期日に元利支払いを実施できない場合には、当該政府機関に対する第三者からの資金供与の承諾が取り消されて、債務者が遅滞なく元利を支

払う能力、または支払おうとする意思が一段と損なわれる可能性がある。それゆえ、政府機関が債務不履行を起こす可能性がある。

ソブリン債の保有者は、当該債務の返済猶予交渉に参加し当該政府機関への追加融資を求められる可能性がある。政府機関の債務不履行が発生した場合、かかる債務を回収する実効的な法的救済策はほとんど、あるいは全くないかもしれない。

(H) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに利益及び費用は、各取引日及び報告日の為替レートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブへの投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(I) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これらは本ファンドの有価証券明細表に短期金融資産として分類されている。当該通貨への需要が低下した際に、本ファンドは預金に対して手数料を支払う可能性があり、その場合金融費用として計上される。

(J) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替レートの変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

評価損益の生じている外国為替予約取引は、グロス金額で、貸借対照表に資産または負債として計上される。実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手方が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。クラスごとに保有する外国為替予約取引から生じた損益は、同クラスに配賦される。クラスG - ミドル・クラスはクラスレベルの外国為替予約取引を行わない。2016年3月31日現在で未決済の外国為替予約取引は有価証券明細表に記載されている。

(K) スワップ契約

本ファンドは、スワップに投資する。クレジット・デフォルト・スワップを含むが、これに限定されるものではない。スワップは、ファンドと取引相手方との間でキャッシュフロー、資産、外国為替または市場にリンクしたリターンを特定の将来の期間で交換する契約である。本ファンドは、クレジットリスクに対するエクスポージャーを管理するために、クレジット・デフォルト契約を締結している。これらの契約に関連して、有価証券は個々のスワップ契約の条文により、担保として特定される場合がある。

スワップを利用することで本ファンドは、取引相手方のデフォルト・リスクにさらされている。スワップ取引に対して取引相手方の債務不履行が発生した場合、本ファンドは、当該取引に関する契約上の救済策をとるが、取引相手方が契約を履行できない場合、プロテクションまたは資産のエクスポージャーを失う。

本ファンドは、他商品の代替として金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のスワップを締結することができる。そうした取引の価値は、原資産の値動きとともに取引相手方にかかるリスクに依存する。運用会社がスワップをどのように利用するかによって、スワップはポートフォリオ全体の変動率を増減させることになる。

取引相手方の債務不履行、参照価値の変動や変動率、またはスワップ契約に関連して本ファンドが受け払いする金額を決定する他の要因など、スワップに関連する将来のどのようなリスクも、本ファンドのパフォーマンスにとって重大な悪影響を及ぼさないとは限らない。

スワップ契約によってファンドからの支払いが要求された場合、ファンドは支払いに応じなければならない。2016年3月31日に未決済のスワップ契約は有価証券明細表に記載されている。

社債またはソブリン債のクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、（発行体の）債務不履行が生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払いを行う。

本ファンドは、発行体の債務不履行に対応するプロテクション（つまり、本ファンドが参照債権を保有する場合のリスク軽減）の手段を提供する、または特定の発行体の債務不履行の可能性に関してアクティブにロング/ショート・ポジションを構築する、社債/ソブリン債のクレジット・デフォルト・スワップを使用できる。

本ファンドはプロテクションの売り手である場合、クレジット・イベントがなければ、プロテクションの買い手からスワップ契約期間を通して前払金、かつ/または固定金利の収入を得る。本ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが発生した場合、スワップ契約の条件に基づき、プロテクションの買い手に最大でスワップ想定元本を支払い、場合によっては当該有価証券の現引きをする。本ファンドが売り手である場合、本ファンドの純資産総額に加え、スワップ想定元本のエクスポージャーを有することになるため、ポートフォリオのレバレッジが高まる。本ファンドが買い手である場合、クレジット・イベントが発生した場合、プロテクションの売り手から最大でスワップ想定元本を受領する。

クレジット指数のクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、クレジット指数を構成する全部または一部の、減額、元本毀損、利息の不足または債務不履行が生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払いを行う。

クレジット指数とは、信用市場のある部分において代表されるように構成されたクレジット商品/エクスポージャーの一覧である。同指数は、セクターごとにCDS市場で最も流動性のあるとディーラーから選ばれた銘柄から構成される。

指数は、投資適格債、高利回り債、資産担保証券、新興国債券、かつ/または多様な信用格付けを有する現物債から構成される。クレジット指数は、固定スプレッド、標準化された満期など標準化された条件を有するクレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。

インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、すべての構成銘柄を参照していて、構成銘柄の債務不履行が生じた場合、クレジット・イベントは、当該銘柄の指数ウェイトに基づいて清算される。指数の見直しは定期的（通常6カ月ごと）に実施され、ほとんどの指数において各構成銘柄を均等ウェイトとしている。

(L) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ商品及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ商品をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ商品とヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ商品とヘッジ取引が金融ポジション、パフォーマンス及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ商品もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、クレジット・デフォルト・スワップ及び外国為替予約取引を含む様々なデリバティブ取引をヘッジ目的で行っており、主として金利リスク、信用リスク及び外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ商品の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。本年度中の本ファンドのデリバティブ商品の取引は、外国為替予約取引及びクレジット・デフォルト・スワップであった。

2016年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ商品の公正価値
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ商品

該当箇所	信用リスク*	外国為替リスク*
デリバティブ資産		
外国為替予約取引にかかる評価益	/	14,317,560,153
スワップ契約にかかる評価益	/ 5,721,524	
デリバティブ負債		
外国為替予約取引にかかる評価損	/	(1,482,368,872)
スワップ契約にかかる評価損	/ (590,346,317)	

*総額は貸借対照表の外国為替予約取引とスワップ契約にかかる未実現評価損益に記載される。

2016年3月31日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響
ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ商品

該当箇所	信用リスク	外国為替リスク
運用の成果として認識されたデリバティブにかか る実現（損）益		
外国為替予約取引にかかる実現(損)益	/	(34,636,524,162)
スワップ契約にかかる実現(損)益	/ 438,981,439	
運用の成果として認識されたデリバティブにかか る未実現（損）益の変動		
外国為替予約取引にかかる未実現（損）益の変動	/	34,334,021,066
スワップ契約にかかる未実現(損)益の変動	/ 207,518,685	

2016年3月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル*	/	13,776,435,203
Class A-JPY Class	/	49,180,457,782
Class B-AUD Class	/	164,641,260,000
Class C-NZD Class	/	4,088,996,328
Class D-BRL Class	/	170,645,822,105
Class E-ZAR Class	/	3,681,670,277
Class F-TRY Class	/	43,200,271,320
Class H-CNY Class	/	1,677,672,970
Class I-CAD Class	/	171,737,234

Class J-MXN Class

/ 339,116,564

*外国為替予約取引は、全クラスで保有している。ファンドレベルでは、年度において7ヶ月程度保有している。

2016年3月31日に終了した年度におけるスワップ契約の未決済の平均想定元本は7,998,586,275円だった。

本ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求は本ファンドにおける各取引相手方のネット・ポジションに基づいて決定される。担保となりうるのは、現金、米国債や本ファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってサブファンドに差し入れられた担保は、ファンドの受託会社が分別保管し、売却または再担保が可能な額に関しては本ファンドの有価証券明細表に表示される。サブファンドが差し入れた担保は本ファンドの受託会社が分別保管し、本ファンドの有価証券明細表において識別される。

本ファンドに対して適用される取引終了事由は、一定期間に亘り本ファンドの純資産が規定された閾値を下回る場合に発生しうる。取引相手方に対して適用される取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定された水準を下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方の当事者は期限前終了を選択することが可能であり、当事者による合理的決定に基づいて、未決済のデリバティブおよび外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数の本ファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、本ファンドの将来のデリバティブ取引に影響を与える可能性がある。

2016年3月31日現在、ファンドは想定元本合計で93.5百万米ドルの売り手（プロテクションを提供すること）である。スワップの想定元本は、財務諸表に記載されない。しかし、想定元本は、ファンドが売り手としてクレジットイベントが生じた場合に要求される将来における最大限の潜在的な支払額に近似している。

貸借対照表日にファンドがプロテクションを提供しているクレジット・デフォルト・スワップは、有価証券明細表に要約されている。

【エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年 7月19日現在	当期 平成29年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,551,913,802	1,522,823,682
投資信託受益証券	43,508,215,262	39,022,384,601
親投資信託受益証券	480,645,979	400,718,511
未収入金	57,642,350	5,793,394
流動資産合計	45,598,417,393	40,951,720,188
資産合計	45,598,417,393	40,951,720,188
負債の部		
流動負債		
未払金	-	52,799,439
未払収益分配金	837,236,798	782,524,771
未払解約金	103,907,461	75,072,227
未払受託者報酬	1,278,765	1,098,419
未払委託者報酬	61,807,492	53,090,370
その他未払費用	681,204	646,916
流動負債合計	1,004,911,720	965,232,142
負債合計	1,004,911,720	965,232,142
純資産の部		
元本等		
元本	83,723,679,853	78,252,477,176
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,130,174,180	38,265,989,130
（分配準備積立金）	2,801,737	34,177,157
元本等合計	44,593,505,673	39,986,488,046
純資産合計	44,593,505,673	39,986,488,046
負債純資産合計	45,598,417,393	40,951,720,188

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 平成28年 1月19日 平成28年 7月19日	当期 平成28年 7月20日 平成29年 1月16日
	自 至	自 至
営業収益		
受取配当金	1,818,733,931	1,423,615,231
受取利息	32,669	2,826
有価証券売買等損益	4,255,677,986	1,887,433,558
営業収益合計	6,074,444,586	3,311,051,615
営業費用		
支払利息	127,608	225,087
受託者報酬	7,694,981	6,603,433
委託者報酬	371,926,045	319,167,671
その他費用	681,875	647,071
営業費用合計	380,430,509	326,643,262
営業利益又は営業損失（ ）	5,694,014,077	2,984,408,353
経常利益又は経常損失（ ）	5,694,014,077	2,984,408,353
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,694,014,077	2,984,408,353
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	99,068,679	5,139,920
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	42,857,249,049	39,130,174,180
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,293,914,500	5,201,203,202
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,293,914,500	5,201,203,202
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,952,669,744	2,501,112,420
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,952,669,744	2,501,112,420
分配金	5,209,115,285	4,815,174,165
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,130,174,180	38,265,989,130

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年7月20日から平成29年1月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	90,743,802,166円	83,723,679,853円
期中追加設定元本額	4,257,277,958円	5,090,442,665円
期中一部解約元本額	11,277,400,271円	10,561,645,342円
2. 受益権の総数	83,723,679,853口	78,252,477,176口
3. 元本の欠損	39,130,174,180円	38,265,989,130円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																								
自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日																																																								
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成28年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した23,301,605,343円（1万口当たり2,613.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1891,471,048円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>286,040,699円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>23,010,485,774円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,078,870円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>23,301,605,343円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,613.84円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>891,471,048円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成28年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した22,497,222,998円（1万口当たり2,546.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1883,285,970円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>292,678,433円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>22,198,798,812円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,745,753円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>22,497,222,998円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,546.99円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	286,040,699円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	23,010,485,774円	分配準備積立金	5,078,870円	分配可能額	23,301,605,343円	（1万口当たり分配可能額）	(2,613.84円)	収益分配金	891,471,048円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	292,678,433円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	22,198,798,812円	分配準備積立金	5,745,753円	分配可能額	22,497,222,998円	（1万口当たり分配可能額）	(2,546.99円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成28年8月16日）に、投資信託約款に基づき計算した18,137,134,280円（1万口当たり2,191.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1827,447,085円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>208,880,339円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>17,925,125,016円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>3,128,925円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>18,137,134,280円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,191.94円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>827,447,085円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(100円)</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成28年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した17,264,611,310円（1万口当たり2,115.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1816,222,713円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>189,146,694円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>17,070,061,313円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,403,303円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>17,264,611,310円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(2,115.18円)</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	208,880,339円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	17,925,125,016円	分配準備積立金	3,128,925円	分配可能額	18,137,134,280円	（1万口当たり分配可能額）	(2,191.94円)	収益分配金	827,447,085円	（1万口当たり収益分配金）	(100円)	配当等収益（費用控除後）	189,146,694円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	17,070,061,313円	分配準備積立金	5,403,303円	分配可能額	17,264,611,310円	（1万口当たり分配可能額）	(2,115.18円)
配当等収益（費用控除後）	286,040,699円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	23,010,485,774円																																																								
分配準備積立金	5,078,870円																																																								
分配可能額	23,301,605,343円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(2,613.84円)																																																								
収益分配金	891,471,048円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	292,678,433円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	22,198,798,812円																																																								
分配準備積立金	5,745,753円																																																								
分配可能額	22,497,222,998円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(2,546.99円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	208,880,339円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	17,925,125,016円																																																								
分配準備積立金	3,128,925円																																																								
分配可能額	18,137,134,280円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(2,191.94円)																																																								
収益分配金	827,447,085円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	(100円)																																																								
配当等収益（費用控除後）	189,146,694円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	17,070,061,313円																																																								
分配準備積立金	5,403,303円																																																								
分配可能額	17,264,611,310円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	(2,115.18円)																																																								

収益分配金	883,285,970円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第79期計算期間末（平成28年4月18日）に、投資信託約款に基づき計算した21,677,470,092円（1万口当たり2,483.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1872,816,663円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	319,428,703円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	21,351,184,598円
分配準備積立金	6,856,791円
分配可能額	21,677,470,092円
（1万口当たり分配可能額）	(2,483.62円)
収益分配金	872,816,663円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第80期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した20,947,881,062円（1万口当たり2,411.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1868,713,342円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	240,759,463円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	20,703,721,998円
分配準備積立金	3,399,601円
分配可能額	20,947,881,062円
（1万口当たり分配可能額）	(2,411.37円)
収益分配金	868,713,342円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第81期計算期間末（平成28年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,996,634,369円（1万口当たり2,337.17円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1855,591,464円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	220,376,116円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	19,775,024,298円
分配準備積立金	1,233,955円
分配可能額	19,996,634,369円
（1万口当たり分配可能額）	(2,337.17円)
収益分配金	855,591,464円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第82期計算期間末（平成28年7月19日）に、投資信託約款に基づき計算した18,977,145,979円（1万口当たり2,266.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1837,236,798円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	245,854,158円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	18,723,173,202円
分配準備積立金	8,118,619円
分配可能額	18,977,145,979円
（1万口当たり分配可能額）	(2,266.64円)
収益分配金	837,236,798円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

収益分配金	816,222,713円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第85期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した16,459,692,993円（1万口当たり2,042.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1805,869,180円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	219,682,203円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	16,233,128,348円
分配準備積立金	6,882,442円
分配可能額	16,459,692,993円
（1万口当たり分配可能額）	(2,042.48円)
収益分配金	805,869,180円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第86期計算期間末（平成28年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した15,625,792,316円（1万口当たり1,965.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1795,037,227円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	181,796,464円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	15,434,777,587円
分配準備積立金	9,218,265円
分配可能額	15,625,792,316円
（1万口当たり分配可能額）	(1,965.42円)
収益分配金	795,037,227円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第87期計算期間末（平成28年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した14,923,435,918円（1万口当たり1,893.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1788,073,189円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	221,974,400円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,701,142,152円
分配準備積立金	319,366円
分配可能額	14,923,435,918円
（1万口当たり分配可能額）	(1,893.66円)
収益分配金	788,073,189円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第88期計算期間末（平成29年1月16日）に、投資信託約款に基づき計算した14,241,132,216円（1万口当たり1,819.90円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1782,524,771円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	204,417,242円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,034,799,609円
分配準備積立金	1,915,365円
分配可能額	14,241,132,216円
（1万口当たり分配可能額）	(1,819.90円)
収益分配金	782,524,771円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年7月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	94,308
投資信託受益証券	2,219,837,181
合計	2,219,931,489

当期（平成29年1月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9
投資信託受益証券	371,350,356
合計	371,350,347

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年7月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年1月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成28年7月20日 至 平成29年1月16日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年7月19日現在	当期 平成29年1月16日現在
1口当たり純資産額 0.5326円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,326円）」	1口当たり純資産額 0.5110円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,110円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class	60,312,804,639	39,022,384,601	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	393,594,452	400,718,511	
合計 2 銘柄			60,706,399,091	39,423,103,112	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund AUD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年 7月19日現在	当期 平成29年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,789,016	43,492,972
投資信託受益証券	1,551,415,278	1,603,550,956
親投資信託受益証券	13,486,810	12,523,790
未収入金	-	3,910,415
流動資産合計	1,618,691,104	1,663,478,133
資産合計	1,618,691,104	1,663,478,133
負債の部		
流動負債		
未払金	10,581,566	-
未払収益分配金	17,935,861	18,109,889
未払解約金	8,840,549	7,915,229
未払受託者報酬	45,483	43,519
未払委託者報酬	2,198,763	2,103,788
その他未払費用	51,270	49,023
流動負債合計	39,653,492	28,221,448
負債合計	39,653,492	28,221,448
純資産の部		
元本等		
元本	1,630,532,890	1,646,353,620
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,495,278	11,096,935
（分配準備積立金）	45,487,598	1,016,845
元本等合計	1,579,037,612	1,635,256,685
純資産合計	1,579,037,612	1,635,256,685
負債純資産合計	1,618,691,104	1,663,478,133

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 平成28年 1月19日 平成28年 7月19日	当期 平成28年 7月20日 平成29年 1月16日
	自 至	自 至
営業収益		
受取配当金	65,580,227	55,783,209
受取利息	1,204	197
有価証券売買等損益	143,049,778	90,123,590
営業収益合計	208,631,209	145,906,996
営業費用		
支払利息	4,811	12,052
受託者報酬	256,728	245,515
委託者報酬	12,409,909	11,868,570
その他費用	51,288	49,028
営業費用合計	12,722,736	12,175,165
営業利益又は営業損失（ ）	195,908,473	133,731,831
経常利益又は経常損失（ ）	195,908,473	133,731,831
当期純利益又は当期純損失（ ）	195,908,473	133,731,831
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,257,846	4,252,491
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	143,254,787	51,495,278
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,509,026	27,769,770
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,509,026	27,769,770
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,050,328	10,674,174
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,050,328	10,674,174
分配金	109,349,816	106,176,593
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	51,495,278	11,096,935

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年7月20日から平成29年1月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,740,511,370円	1,630,532,890円
期中追加設定元本額	185,140,801円	529,279,920円
期中一部解約元本額	295,119,281円	513,459,190円
2. 受益権の総数	1,630,532,890口	1,646,353,620口
3. 元本の欠損	51,495,278円	11,096,935円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																								
自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日																																																								
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成28年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,191,245,875円（1万口当たり7,014.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,681,109円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>11,910,916円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,073,781,162円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>105,553,797円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,191,245,875円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,014.41円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>18,681,109円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（110円）</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成28年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,170,841,986円（1万口当たり6,963.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,494,570円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>9,953,383円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,064,691,098円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>96,197,505円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,170,841,986円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（6,963.81円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	11,910,916円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,073,781,162円	分配準備積立金	105,553,797円	分配可能額	1,191,245,875円	（1万口当たり分配可能額）	（7,014.41円）	収益分配金	18,681,109円	（1万口当たり収益分配金）	（110円）	配当等収益（費用控除後）	9,953,383円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,064,691,098円	分配準備積立金	96,197,505円	分配可能額	1,170,841,986円	（1万口当たり分配可能額）	（6,963.81円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成28年8月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,094,227,775円（1万口当たり6,692.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い117,984,666円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>8,126,584円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,041,695,930円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>44,405,261円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,094,227,775円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（6,692.65円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>17,984,666円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（110円）</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成28年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,139,280,283円（1万口当たり6,635.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い118,886,921円（1万口当たり110円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>9,033,321円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,095,819,182円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>34,427,780円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,139,280,283円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（6,635.32円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	8,126,584円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	1,041,695,930円	分配準備積立金	44,405,261円	分配可能額	1,094,227,775円	（1万口当たり分配可能額）	（6,692.65円）	収益分配金	17,984,666円	（1万口当たり収益分配金）	（110円）	配当等収益（費用控除後）	9,033,321円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,095,819,182円	分配準備積立金	34,427,780円	分配可能額	1,139,280,283円	（1万口当たり分配可能額）	（6,635.32円）
配当等収益（費用控除後）	11,910,916円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	1,073,781,162円																																																								
分配準備積立金	105,553,797円																																																								
分配可能額	1,191,245,875円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（7,014.41円）																																																								
収益分配金	18,681,109円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	（110円）																																																								
配当等収益（費用控除後）	9,953,383円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	1,064,691,098円																																																								
分配準備積立金	96,197,505円																																																								
分配可能額	1,170,841,986円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（6,963.81円）																																																								
配当等収益（費用控除後）	8,126,584円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	1,041,695,930円																																																								
分配準備積立金	44,405,261円																																																								
分配可能額	1,094,227,775円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（6,692.65円）																																																								
収益分配金	17,984,666円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	（110円）																																																								
配当等収益（費用控除後）	9,033,321円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	1,095,819,182円																																																								
分配準備積立金	34,427,780円																																																								
分配可能額	1,139,280,283円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（6,635.32円）																																																								

収益分配金	18,494,570円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

第79期計算期間末（平成28年4月18日）に、投資信託約款に基づき計算した1,138,931,011円（1万口当たり6,918.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,107,027円（1万口当たり110円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,674,165円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,043,644,631円
分配準備積立金	84,612,215円
分配可能額	1,138,931,011円
（1万口当たり分配可能額）	(6,918.99円)
収益分配金	18,107,027円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

第80期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,129,668,883円（1万口当たり6,859.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,115,112円（1万口当たり110円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,315,023円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,045,535,925円
分配準備積立金	75,817,935円
分配可能額	1,129,668,883円
（1万口当たり分配可能額）	(6,859.66円)
収益分配金	18,115,112円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

第81期計算期間末（平成28年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,114,509,007円（1万口当たり6,804.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,016,137円（1万口当たり110円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,967,948円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,040,765,311円
分配準備積立金	64,775,748円
分配可能額	1,114,509,007円
（1万口当たり分配可能額）	(6,804.79円)
収益分配金	18,016,137円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

第82期計算期間末（平成28年7月19日）に、投資信託約款に基づき計算した1,101,049,824円（1万口当たり6,752.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,935,861円（1万口当たり110円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,349,125円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,037,626,365円
分配準備積立金	54,074,334円
分配可能額	1,101,049,824円
（1万口当たり分配可能額）	(6,752.70円)
収益分配金	17,935,861円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

収益分配金	18,886,921円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

第85期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した1,112,568,879円（1万口当たり6,569.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,627,592円（1万口当たり110円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,527,561円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,080,939,618円
分配準備積立金	24,101,700円
分配可能額	1,112,568,879円
（1万口当たり分配可能額）	(6,569.96円)
収益分配金	18,627,592円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

第86期計算期間末（平成28年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した912,738,525円（1万口当たり6,510.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,420,941円（1万口当たり110円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,000,227円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	895,034,124円
分配準備積立金	10,704,174円
分配可能額	912,738,525円
（1万口当たり分配可能額）	(6,510.71円)
収益分配金	15,420,941円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

第87期計算期間末（平成28年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,006,318,358円（1万口当たり6,455.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,146,584円（1万口当たり110円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,971,840円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	996,134,111円
分配準備積立金	2,212,407円
分配可能額	1,006,318,358円
（1万口当たり分配可能額）	(6,455.81円)
収益分配金	17,146,584円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

第88期計算期間末（平成29年1月16日）に、投資信託約款に基づき計算した1,052,817,130円（1万口当たり6,394.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い18,109,889円（1万口当たり110円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,004,283円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	1,044,720,965円
分配準備積立金	91,882円
分配可能額	1,052,817,130円
（1万口当たり分配可能額）	(6,394.84円)
収益分配金	18,109,889円
（1万口当たり収益分配金）	(110円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年 1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年 7月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,594
投資信託受益証券	59,967,687
合計	59,970,281

当期（平成29年 1月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5
投資信託受益証券	6,857,970
合計	6,857,965

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年 7月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年 1月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月16日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年 7月19日現在	当期 平成29年 1月16日現在
1口当たり純資産額 0.9684円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,684円）」	1口当たり純資産額 0.9933円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,933円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class	2,129,832,589	1,603,550,956	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	12,301,140	12,523,790	
合計		2銘柄	2,142,133,729	1,616,074,746	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund NZD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年 7月19日現在	当期 平成29年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,175,574,331	2,353,211,453
投資信託受益証券	65,656,662,562	64,324,985,287
親投資信託受益証券	577,159,252	465,518,390
未収入金	88,034,177	146,351,737
流動資産合計	68,497,430,322	67,290,066,867
資産合計	68,497,430,322	67,290,066,867
負債の部		
流動負債		
未払金	-	51,580,970
未払収益分配金	1,339,810,094	1,286,863,993
未払解約金	288,610,066	399,923,790
未払受託者報酬	1,899,304	1,810,324
未払委託者報酬	91,800,081	87,499,150
その他未払費用	757,217	741,700
流動負債合計	1,722,876,762	1,828,419,927
負債合計	1,722,876,762	1,828,419,927
純資産の部		
元本等		
元本	167,476,261,773	160,857,999,204
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	100,701,708,213	95,396,352,264
（分配準備積立金）	10,503,468,453	16,807,799,864
元本等合計	66,774,553,560	65,461,646,940
純資産合計	66,774,553,560	65,461,646,940
負債純資産合計	68,497,430,322	67,290,066,867

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 平成28年 1月19日 平成28年 7月19日	自 至	当期 平成28年 7月20日 平成29年 1月16日
営業収益				
受取配当金		15,583,059,192		16,229,021,424
受取利息		36,891		3,389
有価証券売買等損益		2,847,349,387		6,646,194,576
営業収益合計		18,430,445,470		9,582,830,237
営業費用				
支払利息		146,976		280,997
受託者報酬		10,545,813		10,143,574
委託者報酬		509,716,377		490,274,630
その他費用		758,173		741,877
営業費用合計		521,167,339		501,441,078
営業利益又は営業損失（ ）		17,909,278,131		9,081,389,159
経常利益又は経常損失（ ）		17,909,278,131		9,081,389,159
当期純利益又は当期純損失（ ）		17,909,278,131		9,081,389,159
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		210,754,472		118,332,415
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		120,649,209,422		100,701,708,213
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,261,781,859		14,023,207,197
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		15,261,781,859		14,023,207,197
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,659,763,477		9,960,469,573
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,659,763,477		9,960,469,573
分配金		8,353,040,832		7,720,438,419
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		100,701,708,213		95,396,352,264

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年7月20日から平成29年1月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	183,930,733,519円	167,476,261,773円
期中追加設定元本額	7,385,620,159円	16,275,765,945円
期中一部解約元本額	23,840,091,905円	22,894,028,514円
2. 受益権の総数	167,476,261,773口	160,857,999,204口
3. 元本の欠損	100,701,708,213円	95,396,352,264円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																								
自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日																																																								
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成28年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,126,617,098円（1万口当たり1,060.85円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,442,367,706円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,485,605,210円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>12,087,604,181円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,553,407,707円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>19,126,617,098円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,060.85円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,442,367,706円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（80円）</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成28年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,927,415,623円（1万口当たり1,124.22円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,418,046,684円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,540,019,169円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>11,909,465,162円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>5,477,931,292円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>19,927,415,623円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,124.22円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	2,485,605,210円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	12,087,604,181円	分配準備積立金	4,553,407,707円	分配可能額	19,126,617,098円	（1万口当たり分配可能額）	（1,060.85円）	収益分配金	1,442,367,706円	（1万口当たり収益分配金）	（80円）	配当等収益（費用控除後）	2,540,019,169円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	11,909,465,162円	分配準備積立金	5,477,931,292円	分配可能額	19,927,415,623円	（1万口当たり分配可能額）	（1,124.22円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成28年8月16日）に、投資信託約款に基づき計算した24,087,769,445円（1万口当たり1,469.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,311,001,309円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,528,459,222円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>11,397,040,399円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>10,162,269,824円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>24,087,769,445円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,469.89円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,311,001,309円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（80円）</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成28年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した24,843,703,454円（1万口当たり1,547.33円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,284,465,194円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,524,762,488円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>11,279,252,096円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>11,039,688,870円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>24,843,703,454円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,547.33円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	2,528,459,222円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	11,397,040,399円	分配準備積立金	10,162,269,824円	分配可能額	24,087,769,445円	（1万口当たり分配可能額）	（1,469.89円）	収益分配金	1,311,001,309円	（1万口当たり収益分配金）	（80円）	配当等収益（費用控除後）	2,524,762,488円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	11,279,252,096円	分配準備積立金	11,039,688,870円	分配可能額	24,843,703,454円	（1万口当たり分配可能額）	（1,547.33円）
配当等収益（費用控除後）	2,485,605,210円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	12,087,604,181円																																																								
分配準備積立金	4,553,407,707円																																																								
分配可能額	19,126,617,098円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（1,060.85円）																																																								
収益分配金	1,442,367,706円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	（80円）																																																								
配当等収益（費用控除後）	2,540,019,169円																																																								
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																								
収益調整金	11,909,465,162円																																																								
分配準備積立金	5,477,931,292円																																																								
分配可能額	19,927,415,623円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（1,124.22円）																																																								
配当等収益（費用控除後）	2,528,459,222円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	11,397,040,399円																																																								
分配準備積立金	10,162,269,824円																																																								
分配可能額	24,087,769,445円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（1,469.89円）																																																								
収益分配金	1,311,001,309円																																																								
（1万口当たり収益分配金）	（80円）																																																								
配当等収益（費用控除後）	2,524,762,488円																																																								
有価証券売買等損益	0円																																																								
収益調整金	11,279,252,096円																																																								
分配準備積立金	11,039,688,870円																																																								
分配可能額	24,843,703,454円																																																								
（1万口当たり分配可能額）	（1,547.33円）																																																								

収益分配金	1,418,046,684円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第79期計算期間末（平成28年4月18日）に、投資信託約款に基づき計算した20,766,975,895円（1万口当たり1,187.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,398,713,654円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,505,659,351円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	11,795,628,718円
分配準備積立金	6,465,687,826円
分配可能額	20,766,975,895円
（1万口当たり分配可能額）	（1,187.78円）
収益分配金	1,398,713,654円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第80期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した21,727,353,018円（1万口当たり1,253.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,386,632,371円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,522,899,489円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	11,736,239,571円
分配準備積立金	7,468,213,958円
分配可能額	21,727,353,018円
（1万口当たり分配可能額）	（1,253.53円）
収益分配金	1,386,632,371円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第81期計算期間末（平成28年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した22,587,673,261円（1万口当たり1,321.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,367,470,323円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,524,173,819円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	11,684,398,087円
分配準備積立金	8,379,101,355円
分配可能額	22,587,673,261円
（1万口当たり分配可能額）	（1,321.43円）
収益分配金	1,367,470,323円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第82期計算期間末（平成28年7月19日）に、投資信託約款に基づき計算した23,368,972,378円（1万口当たり1,395.36円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,339,810,094円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,575,466,713円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	11,525,693,831円
分配準備積立金	9,267,811,834円
分配可能額	23,368,972,378円
（1万口当たり分配可能額）	（1,395.36円）
収益分配金	1,339,810,094円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

収益分配金	1,284,465,194円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第85期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した26,013,333,469円（1万口当たり1,630.17円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,276,598,606円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,593,621,622円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	11,344,068,024円
分配準備積立金	12,075,643,823円
分配可能額	26,013,333,469円
（1万口当たり分配可能額）	（1,630.17円）
収益分配金	1,276,598,606円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第86期計算期間末（平成28年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した27,231,385,752円（1万口当たり1,714.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,270,816,580円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,601,745,970円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	11,497,219,494円
分配準備積立金	13,132,420,288円
分配可能額	27,231,385,752円
（1万口当たり分配可能額）	（1,714.26円）
収益分配金	1,270,816,580円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第87期計算期間末（平成28年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した29,134,343,767円（1万口当たり1,805.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,290,692,737円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,754,047,199円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	12,162,226,427円
分配準備積立金	14,218,070,141円
分配可能額	29,134,343,767円
（1万口当たり分配可能額）	（1,805.81円）
収益分配金	1,290,692,737円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第88期計算期間末（平成29年1月16日）に、投資信託約款に基づき計算した30,556,132,531円（1万口当たり1,899.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,286,863,993円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,780,744,242円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	12,461,468,674円
分配準備積立金	15,313,919,615円
分配可能額	30,556,132,531円
（1万口当たり分配可能額）	（1,899.57円）
収益分配金	1,286,863,993円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年7月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	113,310
投資信託受益証券	4,108,919,180
合計	4,109,032,490

当期（平成29年1月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12
投資信託受益証券	755,360,729
合計	755,360,717

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年7月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年1月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成28年7月20日 至 平成29年1月16日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年7月19日現在	当期 平成29年1月16日現在
1口当たり純資産額 0.3987円 「1口 = 1円（10,000口 = 3,987円）」	1口当たり純資産額 0.4070円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,070円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class	182,172,147,514	64,324,985,287	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	457,242,305	465,518,390	
合計 2 銘柄			182,629,389,819	64,790,503,677	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund BRL Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年 7月19日現在	当期 平成29年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,916,885	48,959,757
投資信託受益証券	1,203,312,046	1,376,332,479
親投資信託受益証券	14,974,055	14,422,522
流動資産合計	1,252,202,986	1,439,714,758
資産合計	1,252,202,986	1,439,714,758
負債の部		
流動負債		
未払金	-	5,467,660
未払収益分配金	20,421,823	21,986,985
未払解約金	8,575,445	736,928
未払受託者報酬	34,087	37,776
未払委託者報酬	1,647,715	1,826,158
その他未払費用	38,076	39,809
流動負債合計	30,717,146	30,095,316
負債合計	30,717,146	30,095,316
純資産の部		
元本等		
元本	2,917,403,402	3,140,997,881
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,695,917,562	1,731,378,439
（分配準備積立金）	199,308,760	321,015,225
元本等合計	1,221,485,840	1,409,619,442
純資産合計	1,221,485,840	1,409,619,442
負債純資産合計	1,252,202,986	1,439,714,758

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期	当期
	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月16日
営業収益		
受取配当金	255,841,352	295,802,718
受取利息	603	84
有価証券売買等損益	10,651,401	69,437,498
営業収益合計	245,190,554	226,365,304
営業費用		
支払利息	3,410	6,926
受託者報酬	190,826	199,450
委託者報酬	9,225,221	9,642,468
その他費用	38,092	39,812
営業費用合計	9,457,549	9,888,656
営業利益又は営業損失（ ）	235,733,005	216,476,648
経常利益又は経常損失（ ）	235,733,005	216,476,648
当期純利益又は当期純損失（ ）	235,733,005	216,476,648
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,861,144	5,091,938
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,831,844,780	1,695,917,562
剰余金増加額又は欠損金減少額	253,370,305	282,765,108
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	253,370,305	282,765,108
剰余金減少額又は欠損金増加額	228,634,038	404,956,381
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	228,634,038	404,956,381
分配金	121,680,910	124,654,314
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,695,917,562	1,731,378,439

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年7月20日から平成29年1月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,954,245,372円	2,917,403,402円
期中追加設定元本額	379,531,378円	705,333,826円
期中一部解約元本額	416,373,348円	481,739,347円
2. 受益権の総数	2,917,403,402口	3,140,997,881口
3. 元本の欠損	1,695,917,562円	1,731,378,439円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																				
自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日																																																				
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成28年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した321,010,797円（1万口当たり1,104.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,346,756円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>39,276,223円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>189,465,748円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>92,268,826円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>321,010,797円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,104.39円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>20,346,756円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（70円）</td> </tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成28年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した338,742,490円（1万口当たり1,172.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,227,269円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>39,825,746円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>189,415,800円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>109,500,944円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>338,742,490円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	39,276,223円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	189,465,748円	分配準備積立金	92,268,826円	分配可能額	321,010,797円	（1万口当たり分配可能額）	（1,104.39円）	収益分配金	20,346,756円	（1万口当たり収益分配金）	（70円）	配当等収益 （費用控除後）	39,825,746円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	189,415,800円	分配準備積立金	109,500,944円	分配可能額	338,742,490円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成28年8月16日）に、投資信託約款に基づき計算した453,319,846円（1万口当たり1,558.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,366,753円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>44,356,419円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>214,097,283円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>194,866,144円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>453,319,846円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,558.05円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>20,366,753円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（70円）</td> </tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成28年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した478,522,137円（1万口当たり1,642.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,389,998円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>44,318,717円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>222,316,632円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>211,886,788円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>478,522,137円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	44,356,419円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	214,097,283円	分配準備積立金	194,866,144円	分配可能額	453,319,846円	（1万口当たり分配可能額）	（1,558.05円）	収益分配金	20,366,753円	（1万口当たり収益分配金）	（70円）	配当等収益 （費用控除後）	44,318,717円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	222,316,632円	分配準備積立金	211,886,788円	分配可能額	478,522,137円
配当等収益 （費用控除後）	39,276,223円																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																				
収益調整金	189,465,748円																																																				
分配準備積立金	92,268,826円																																																				
分配可能額	321,010,797円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（1,104.39円）																																																				
収益分配金	20,346,756円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（70円）																																																				
配当等収益 （費用控除後）	39,825,746円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	189,415,800円																																																				
分配準備積立金	109,500,944円																																																				
分配可能額	338,742,490円																																																				
配当等収益 （費用控除後）	44,356,419円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	214,097,283円																																																				
分配準備積立金	194,866,144円																																																				
分配可能額	453,319,846円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（1,558.05円）																																																				
収益分配金	20,366,753円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（70円）																																																				
配当等収益 （費用控除後）	44,318,717円																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																				
収益調整金	222,316,632円																																																				
分配準備積立金	211,886,788円																																																				
分配可能額	478,522,137円																																																				

（1万口当たり分配可能額）	(1,172.28円)
収益分配金	20,227,269円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

第79期計算期間末（平成28年4月18日）に、投資信託約款に基づき計算した359,856,048円（1万口当たり1,244.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,233,677円（1万口当たり70円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	41,010,957円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	191,415,021円
分配準備積立金	127,430,070円
分配可能額	359,856,048円
（1万口当たり分配可能額）	(1,244.95円)
収益分配金	20,233,677円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

第80期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した378,175,757円（1万口当たり1,318.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,077,746円（1万口当たり70円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	41,130,397円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	192,318,915円
分配準備積立金	144,726,445円
分配可能額	378,175,757円
（1万口当たり分配可能額）	(1,318.49円)
収益分配金	20,077,746円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

第81期計算期間末（平成28年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した405,561,775円（1万口当たり1,393.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,373,639円（1万口当たり70円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	42,154,804円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	200,087,955円
分配準備積立金	163,319,016円
分配可能額	405,561,775円
（1万口当たり分配可能額）	(1,393.43円)
収益分配金	20,373,639円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

第82期計算期間末（平成28年7月19日）に、投資信託約款に基づき計算した430,328,405円（1万口当たり1,475.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,421,823円（1万口当たり70円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	44,136,413円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	210,597,822円
分配準備積立金	175,594,170円
分配可能額	430,328,405円
（1万口当たり分配可能額）	(1,475.04円)
収益分配金	20,421,823円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

（1万口当たり分配可能額）	(1,642.79円)
収益分配金	20,389,998円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

第85期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した500,183,909円（1万口当たり1,731.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,226,744円（1万口当たり70円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	45,614,653円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	224,643,085円
分配準備積立金	229,926,171円
分配可能額	500,183,909円
（1万口当たり分配可能額）	(1,731.02円)
収益分配金	20,226,744円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

第86期計算期間末（平成28年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した532,706,491円（1万口当たり1,822.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い120,457,277円（1万口当たり70円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	47,226,261円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	236,379,836円
分配準備積立金	249,100,394円
分配可能額	532,706,491円
（1万口当たり分配可能額）	(1,822.80円)
収益分配金	20,457,277円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

第87期計算期間末（平成28年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した583,326,868円（1万口当たり1,923.67円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い121,226,557円（1万口当たり70円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	51,341,283円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	268,200,218円
分配準備積立金	263,785,367円
分配可能額	583,326,868円
（1万口当たり分配可能額）	(1,923.67円)
収益分配金	21,226,557円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

第88期計算期間末（平成29年1月16日）に、投資信託約款に基づき計算した635,696,320円（1万口当たり2,023.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い121,986,985円（1万口当たり70円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	52,929,824円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	292,694,110円
分配準備積立金	290,072,386円
分配可能額	635,696,320円
（1万口当たり分配可能額）	(2,023.87円)
収益分配金	21,986,985円
（1万口当たり収益分配金）	(70円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
----	------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成28年7月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,884
投資信託受益証券	73,629,170
合計	73,632,054

当期（平成29年1月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	1,864,167
合計	1,864,167

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年7月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年1月16日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成28年7月20日 至 平成29年1月16日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成28年7月19日現在	当期 平成29年1月16日現在
1口当たり純資産額 0.4187円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,187円)」	1口当たり純資産額 0.4488円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,488円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class	3,506,579,566	1,376,332,479	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	14,166,116	14,422,522	
合計 2 銘柄			3,520,745,682	1,390,755,001	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund ZAR Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年 7月19日現在	当期 平成29年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	378,342,482	317,606,230
投資信託受益証券	10,324,011,349	6,958,829,402
親投資信託受益証券	101,233,905	75,662,685
未収入金	39,775,117	32,682,680
流動資産合計	10,843,362,853	7,384,780,997
資産合計	10,843,362,853	7,384,780,997
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	198,088,388	170,417,154
未払解約金	94,408,188	48,835,345
未払受託者報酬	315,212	211,299
未払委託者報酬	15,235,443	10,213,257
その他未払費用	357,052	284,773
流動負債合計	308,404,283	229,961,828
負債合計	308,404,283	229,961,828
純資産の部		
元本等		
元本	24,761,048,548	21,302,144,278
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,226,089,978	14,147,325,109
（分配準備積立金）	179,119	626,642
元本等合計	10,534,958,570	7,154,819,169
純資産合計	10,534,958,570	7,154,819,169
負債純資産合計	10,843,362,853	7,384,780,997

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	当期 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月16日
営業収益		
受取配当金	985,753,647	632,069,078
受取利息	7,840	652
有価証券売買等損益	213,865,624	1,495,786,314
営業収益合計	1,199,627,111	863,716,584
営業費用		
支払利息	30,646	51,771
受託者報酬	1,948,335	1,425,427
委託者報酬	94,171,997	68,898,042
その他費用	357,215	284,806
営業費用合計	96,508,193	70,660,046
営業利益又は営業損失（ ）	1,103,118,918	934,376,630
経常利益又は経常損失（ ）	1,103,118,918	934,376,630
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,103,118,918	934,376,630
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	30,422,398	23,181,775
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,351,053,398	14,226,089,978
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,825,106,461	3,104,919,855
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,825,106,461	3,104,919,855
剰余金減少額又は欠損金増加額	491,843,376	1,039,927,028
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	491,843,376	1,039,927,028
分配金	1,280,996,185	1,075,033,103
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,226,089,978	14,147,325,109

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年7月20日から平成29年1月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	28,874,412,148円	24,761,048,548円
期中追加設定元本額	878,452,278円	1,677,056,706円
期中一部解約元本額	4,991,815,878円	5,135,960,976円
2. 受益権の総数	24,761,048,548口	21,302,144,278口
3. 元本の欠損	14,226,089,978円	14,147,325,109円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																
自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第77期計算期間末（平成28年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,915,953,323円（1万口当たり1,739.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い226,070,160円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>182,283,707円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>4,416,390,236円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>317,279,380円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>4,915,953,323円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,739.62円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>226,070,160円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（80円）</td></tr> </table> <p>第78期計算期間末（平成28年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,751,004,625円（1万口当たり1,718.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い221,109,133円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>163,866,526円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>4,320,510,900円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>266,627,199円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	182,283,707円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	4,416,390,236円	分配準備積立金	317,279,380円	分配可能額	4,915,953,323円	（1万口当たり分配可能額）	（1,739.62円）	収益分配金	226,070,160円	（1万口当たり収益分配金）	（80円）	配当等収益（費用控除後）	163,866,526円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	4,320,510,900円	分配準備積立金	266,627,199円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第83期計算期間末（平成28年8月16日）に、投資信託約款に基づき計算した3,770,214,217円（1万口当たり1,582.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い190,558,528円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>110,343,372円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,659,633,412円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>237,433円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>3,770,214,217円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（1,582.81円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>190,558,528円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（80円）</td></tr> </table> <p>第84期計算期間末（平成28年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した3,611,373,435円（1万口当たり1,547.22円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い186,728,563円（1万口当たり80円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>103,527,762円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,506,744,099円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,101,574円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	110,343,372円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,659,633,412円	分配準備積立金	237,433円	分配可能額	3,770,214,217円	（1万口当たり分配可能額）	（1,582.81円）	収益分配金	190,558,528円	（1万口当たり収益分配金）	（80円）	配当等収益（費用控除後）	103,527,762円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,506,744,099円	分配準備積立金	1,101,574円
配当等収益（費用控除後）	182,283,707円																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	4,416,390,236円																																																
分配準備積立金	317,279,380円																																																
分配可能額	4,915,953,323円																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,739.62円）																																																
収益分配金	226,070,160円																																																
（1万口当たり収益分配金）	（80円）																																																
配当等収益（費用控除後）	163,866,526円																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	4,320,510,900円																																																
分配準備積立金	266,627,199円																																																
配当等収益（費用控除後）	110,343,372円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	3,659,633,412円																																																
分配準備積立金	237,433円																																																
分配可能額	3,770,214,217円																																																
（1万口当たり分配可能額）	（1,582.81円）																																																
収益分配金	190,558,528円																																																
（1万口当たり収益分配金）	（80円）																																																
配当等収益（費用控除後）	103,527,762円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	3,506,744,099円																																																
分配準備積立金	1,101,574円																																																

分配可能額	4,751,004,625円
（1万口当たり分配可能額）	（1,718.97円）
収益分配金	221,109,133円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第79期計算期間末（平成28年4月18日）に、投資信託約款に基づき計算した4,593,821,558円（1万口当たり1,700.93円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い216,061,309円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	167,131,865円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,223,134,290円
分配準備積立金	203,555,403円
分配可能額	4,593,821,558円
（1万口当たり分配可能額）	（1,700.93円）
収益分配金	216,061,309円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第80期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,472,305,265円（1万口当たり1,674.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い213,607,498円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	144,119,410円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,176,042,875円
分配準備積立金	152,142,980円
分配可能額	4,472,305,265円
（1万口当たり分配可能額）	（1,674.96円）
収益分配金	213,607,498円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第81期計算期間末（平成28年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した4,242,051,189円（1万口当たり1,646.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い206,059,697円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	133,377,362円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	4,029,385,381円
分配準備積立金	79,288,446円
分配可能額	4,242,051,189円
（1万口当たり分配可能額）	（1,646.92円）
収益分配金	206,059,697円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第82期計算期間末（平成28年7月19日）に、投資信託約款に基づき計算した4,002,479,229円（1万口当たり1,616.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い198,088,388円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	122,412,502円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,873,542,657円
分配準備積立金	6,524,070円
分配可能額	4,002,479,229円
（1万口当たり分配可能額）	（1,616.44円）
収益分配金	198,088,388円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

分配可能額	3,611,373,435円
（1万口当たり分配可能額）	（1,547.22円）
収益分配金	186,728,563円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第85期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した3,398,092,779円（1万口当たり1,507.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い180,334,193円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	90,502,101円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,305,519,139円
分配準備積立金	2,071,539円
分配可能額	3,398,092,779円
（1万口当たり分配可能額）	（1,507.46円）
収益分配金	180,334,193円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第86期計算期間末（平成28年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した3,216,886,348円（1万口当たり1,469.13円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い175,172,772円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	91,095,149円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,125,520,755円
分配準備積立金	270,444円
分配可能額	3,216,886,348円
（1万口当たり分配可能額）	（1,469.13円）
収益分配金	175,172,772円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第87期計算期間末（平成28年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した3,071,447,242円（1万口当たり1,430.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い171,821,893円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	87,511,562円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,982,260,889円
分配準備積立金	1,674,791円
分配可能額	3,071,447,242円
（1万口当たり分配可能額）	（1,430.06円）
収益分配金	171,821,893円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

第88期計算期間末（平成29年1月16日）に、投資信託約款に基づき計算した2,958,803,565円（1万口当たり1,388.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い170,417,154円（1万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	82,556,687円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,872,968,346円
分配準備積立金	3,278,532円
分配可能額	2,958,803,565円
（1万口当たり分配可能額）	（1,388.97円）
収益分配金	170,417,154円
（1万口当たり収益分配金）	（80円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年 1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年 7月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	19,875
投資信託受益証券	163,190,466
合計	163,210,341

当期（平成29年 1月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3
投資信託受益証券	521,956,491
合計	521,956,494

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年 7月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年 1月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月16日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年 7月19日現在	当期 平成29年 1月16日現在
1口当たり純資産額 0.4255円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,255円）」	1口当たり純資産額 0.3359円 「1口 = 1円（10,000口 = 3,359円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class	18,833,097,165	6,958,829,402	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	74,317,538	75,662,685	
合計 2銘柄			18,907,414,703	7,034,492,087	

< 参考 >

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund TRY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成28年 7月19日現在	当期 平成29年 1月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,360,788	4,833,848
投資信託受益証券	320,738,067	306,047,865
親投資信託受益証券	2,587,936	2,199,198
未収入金	9,133,777	-
流動資産合計	337,820,568	313,080,911
資産合計	337,820,568	313,080,911
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	990,520	898,181
未払解約金	10,435,763	386,920
未払受託者報酬	9,573	8,597
未払委託者報酬	462,972	416,061
その他未払費用	11,502	9,832
流動負債合計	11,910,330	1,719,591
負債合計	11,910,330	1,719,591
純資産の部		
元本等		
元本	247,630,197	224,545,264
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	78,280,041	86,816,056
（分配準備積立金）	54,071,158	52,401,995
元本等合計	325,910,238	311,361,320
純資産合計	325,910,238	311,361,320
負債純資産合計	337,820,568	313,080,911

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	前期 平成28年 1月19日 平成28年 7月19日	自 至	当期 平成28年 7月20日 平成29年 1月16日
営業収益				
受取配当金		15,483,746		12,614,743
受取利息		210		20
有価証券売買等損益		2,692,469		10,670,658
営業収益合計		12,791,487		23,285,421
営業費用				
支払利息		830		1,306
受託者報酬		57,929		49,598
委託者報酬		2,802,112		2,399,021
その他費用		11,504		9,833
営業費用合計		2,872,375		2,459,758
営業利益又は営業損失（ ）		9,919,112		20,825,663
経常利益又は経常損失（ ）		9,919,112		20,825,663
当期純利益又は当期純損失（ ）		9,919,112		20,825,663
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,726,150		115,566
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		94,486,480		78,280,041
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,432,554		2,696,663
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,432,554		2,696,663
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,494,099		9,536,560
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,494,099		9,536,560
分配金		6,337,856		5,565,317
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		78,280,041		86,816,056

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年7月20日から平成29年1月16日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	305,542,340円	247,630,197円
期中追加設定元本額	7,230,230円	7,855,144円
期中一部解約元本額	65,142,373円	30,940,077円
2. 受益権の総数	247,630,197口	224,545,264口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第70期計算期間末（平成28年2月16日）に、投資信託約款に基づき計算した186,596,462円（1万口当たり6,809.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,096,071円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,710,179円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>129,957,044円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>53,929,239円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>186,596,462円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（6,809.65円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,096,071円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（40円）</td></tr> </table> <p>第71期計算期間末（平成28年3月16日）に、投資信託約款に基づき計算した187,231,153円（1万口当たり6,857.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,092,129円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>2,396,206円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>129,600,068円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>55,234,879円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>187,231,153円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（6,857.47円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>1,092,129円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（40円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	2,710,179円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	129,957,044円	分配準備積立金	53,929,239円	分配可能額	186,596,462円	（1万口当たり分配可能額）	（6,809.65円）	収益分配金	1,096,071円	（1万口当たり収益分配金）	（40円）	配当等収益（費用控除後）	2,396,206円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	129,600,068円	分配準備積立金	55,234,879円	分配可能額	187,231,153円	（1万口当たり分配可能額）	（6,857.47円）	収益分配金	1,092,129円	（1万口当たり収益分配金）	（40円）	<p>分配金の計算過程</p> <p>第76期計算期間末（平成28年8月16日）に、投資信託約款に基づき計算した170,131,590円（1万口当たり7,052.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1964,993円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,803,141円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>115,747,686円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>52,580,763円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>170,131,590円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,052.14円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>964,993円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（40円）</td></tr> </table> <p>第77期計算期間末（平成28年9月16日）に、投資信託約款に基づき計算した168,627,156円（1万口当たり7,083.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1952,204円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,697,715円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>114,336,951円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>52,592,490円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>168,627,156円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（7,083.65円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>952,204円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（40円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	1,803,141円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	115,747,686円	分配準備積立金	52,580,763円	分配可能額	170,131,590円	（1万口当たり分配可能額）	（7,052.14円）	収益分配金	964,993円	（1万口当たり収益分配金）	（40円）	配当等収益（費用控除後）	1,697,715円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	114,336,951円	分配準備積立金	52,592,490円	分配可能額	168,627,156円	（1万口当たり分配可能額）	（7,083.65円）	収益分配金	952,204円	（1万口当たり収益分配金）	（40円）
配当等収益（費用控除後）	2,710,179円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	129,957,044円																																																																
分配準備積立金	53,929,239円																																																																
分配可能額	186,596,462円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（6,809.65円）																																																																
収益分配金	1,096,071円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（40円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	2,396,206円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	129,600,068円																																																																
分配準備積立金	55,234,879円																																																																
分配可能額	187,231,153円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（6,857.47円）																																																																
収益分配金	1,092,129円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（40円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	1,803,141円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	115,747,686円																																																																
分配準備積立金	52,580,763円																																																																
分配可能額	170,131,590円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（7,052.14円）																																																																
収益分配金	964,993円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（40円）																																																																
配当等収益（費用控除後）	1,697,715円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	114,336,951円																																																																
分配準備積立金	52,592,490円																																																																
分配可能額	168,627,156円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	（7,083.65円）																																																																
収益分配金	952,204円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	（40円）																																																																

第72期計算期間末（平成28年4月18日）に、投資信託約款に基づき計算した186,424,623円（1万口当たり6,897.14円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,081,171円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,148,747円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	128,418,713円
分配準備積立金	55,857,163円
分配可能額	186,424,623円
（1万口当たり分配可能額）	(6,897.14円)
収益分配金	1,081,171円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第73期計算期間末（平成28年5月16日）に、投資信託約款に基づき計算した181,805,278円（1万口当たり6,938.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,048,143円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,112,451円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	124,592,168円
分配準備積立金	55,100,659円
分配可能額	181,805,278円
（1万口当たり分配可能額）	(6,938.18円)
収益分配金	1,048,143円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第74期計算期間末（平成28年6月16日）に、投資信託約款に基づき計算した179,596,821円（1万口当たり6,975.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,029,822円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,987,758円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	123,312,405円
分配準備積立金	54,296,658円
分配可能額	179,596,821円
（1万口当たり分配可能額）	(6,975.83円)
収益分配金	1,029,822円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第75期計算期間末（平成28年7月19日）に、投資信託約款に基づき計算した173,762,830円（1万口当たり7,017.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い990,520円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,997,887円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	118,701,152円
分配準備積立金	53,063,791円
分配可能額	173,762,830円
（1万口当たり分配可能額）	(7,017.03円)
収益分配金	990,520円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第78期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した169,141,523円（1万口当たり7,121.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い950,031円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,846,953円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	114,349,528円
分配準備積立金	52,945,042円
分配可能額	169,141,523円
（1万口当たり分配可能額）	(7,121.51円)
収益分配金	950,031円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第79期計算期間末（平成28年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した162,071,531円（1万口当たり7,155.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い905,941円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,670,507円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	109,242,016円
分配準備積立金	51,159,008円
分配可能額	162,071,531円
（1万口当たり分配可能額）	(7,155.94円)
収益分配金	905,941円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第80期計算期間末（平成28年12月16日）に、投資信託約款に基づき計算した161,014,682円（1万口当たり7,204.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い893,967円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,974,378円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	107,962,405円
分配準備積立金	51,077,899円
分配可能額	161,014,682円
（1万口当たり分配可能額）	(7,204.50円)
収益分配金	893,967円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

第81期計算期間末（平成29年1月16日）に、投資信託約款に基づき計算した162,677,151円（1万口当たり7,244.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い898,181円（1万口当たり40円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,797,477円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	109,376,975円
分配準備積立金	51,502,699円
分配可能額	162,677,151円
（1万口当たり分配可能額）	(7,244.74円)
収益分配金	898,181円
（1万口当たり収益分配金）	(40円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年1月16日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（平成28年7月19日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	506
投資信託受益証券	4,990,851
合計	4,991,357

当期（平成29年1月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	1,100,458
合計	1,100,458

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年7月19日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年1月16日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成28年7月20日 至 平成29年1月16日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成28年7月19日現在	当期 平成29年1月16日現在
1口当たり純資産額 1.3161円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,161円)」	1口当たり純資産額 1.3866円 「1口 = 1円(10,000口 = 13,866円)」

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class	314,734,539	306,047,865	

	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	2,160,101	2,199,198	
	合計	2 銘柄	316,894,640	308,247,063	

< 参考 >

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund CNY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

【エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 平成28年7月19日現在	第15期 平成29年1月16日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,049,341,088	818,317,507
未収入金	10,692,117	14,220,458
流動資産合計	1,060,033,205	832,537,965
資産合計	1,060,033,205	832,537,965
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,693,116	15,639,701
未払受託者報酬	5,724	-
未払委託者報酬	52,036	-
その他未払費用	31,825	31,282
流動負債合計	10,782,701	15,670,983
負債合計	10,782,701	15,670,983
純資産の部		
元本等		
元本	1,046,509,425	815,156,779
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,741,079	1,710,203
（分配準備積立金）	5,616,916	6,716,494
元本等合計	1,049,250,504	816,866,982
純資産合計	1,049,250,504	816,866,982
負債純資産合計	1,060,033,205	832,537,965

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第14期 平成28年 1月19日 平成28年 7月19日	自 至	第15期 平成28年 7月20日 平成29年 1月16日
営業収益				
有価証券売買等損益		494,802		508,872
営業収益合計		494,802		508,872
営業費用				
受託者報酬		5,724		-
委託者報酬		52,036		-
その他費用		31,825		31,282
営業費用合計		89,585		31,282
営業利益又は営業損失（ ）		405,217		540,154
経常利益又は経常損失（ ）		405,217		540,154
当期純利益又は当期純損失（ ）		405,217		540,154
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		57,202		185,951
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,474,195		2,741,079
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,133,173		581,995
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,133,173		581,995
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,214,304		1,258,668
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,214,304		1,258,668
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,741,079		1,710,203

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第15期	
	自 平成28年7月20日	至 平成29年1月16日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成28年7月20日から平成29年1月16日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14期	第15期
	平成28年7月19日現在	平成29年1月16日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,112,849,781円	1,046,509,425円
期中追加設定元本額	477,507,834円	254,893,689円
期中一部解約元本額	543,848,190円	486,246,335円
2. 受益権の総数	1,046,509,425口	815,156,779口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期	第15期
自 平成28年1月19日	自 平成28年7月20日
至 平成28年7月19日	至 平成29年1月16日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第15期	
	自 平成28年7月20日	至 平成29年1月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第15期	
	平成29年1月16日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第14期（平成28年7月19日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	407,034
合計	407,034

第15期（平成29年1月16日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	336,555
合計	336,555

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第14期（平成28年7月19日現在）

該当事項はありません。

第15期（平成29年1月16日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期（自平成28年7月20日 至 平成29年1月16日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第14期 平成28年7月19日現在	第15期 平成29年1月16日現在
1口当たり純資産額 1.0026円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,026円）」	1口当たり純資産額 1.0021円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,021円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	803,769,283	818,317,507	
合計 1銘柄			803,769,283	818,317,507	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成29年2月末現在)

エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）

資産総額	13,203,490,794 円
負債総額	23,745,184 円
純資産総額（ - ）	13,179,745,610 円
発行済数量	18,656,841,430 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.7064 円

エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）

資産総額	40,672,293,347 円
負債総額	137,489,718 円
純資産総額（ - ）	40,534,803,629 円
発行済数量	79,576,806,972 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.5094 円

エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

資産総額	1,720,192,616 円
負債総額	6,307,536 円
純資産総額（ - ）	1,713,885,080 円
発行済数量	1,732,949,554 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9890 円

エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）

資産総額	66,278,511,864 円
負債総額	288,129,206 円
純資産総額（ - ）	65,990,382,658 円
発行済数量	159,853,062,303 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.4128 円

エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）

資産総額	1,631,850,319 円
負債総額	2,318,749 円
純資産総額（ - ）	1,629,531,570 円
発行済数量	3,550,228,096 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.4590 円

エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）

資産総額	8,319,205,000 円
負債総額	162,180,226 円
純資産総額（ - ）	8,157,024,774 円
発行済数量	23,728,555,371 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.3438 円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）

資産総額	299,739,420 円
負債総額	170,253 円
純資産総額（ - ）	299,569,167 円
発行済数量	216,932,693 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.3809 円

エマージング・ボンド・ファンド（マネーボールファンド）

資産総額	776,514,770 円
負債総額	1,606,139 円
純資産総額（ - ）	774,908,631 円
発行済数量	773,444,505 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0019 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,636,566,609 円
負債総額	506,733,446 円
純資産総額（ - ）	4,129,833,163 円
発行済数量	4,057,103,837 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0179 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換手続など

該当事項はありません。

2 受益者名簿

作成しません。

3 受益者に対する特典

ありません。

4 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

7 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

8 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除

き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年2月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

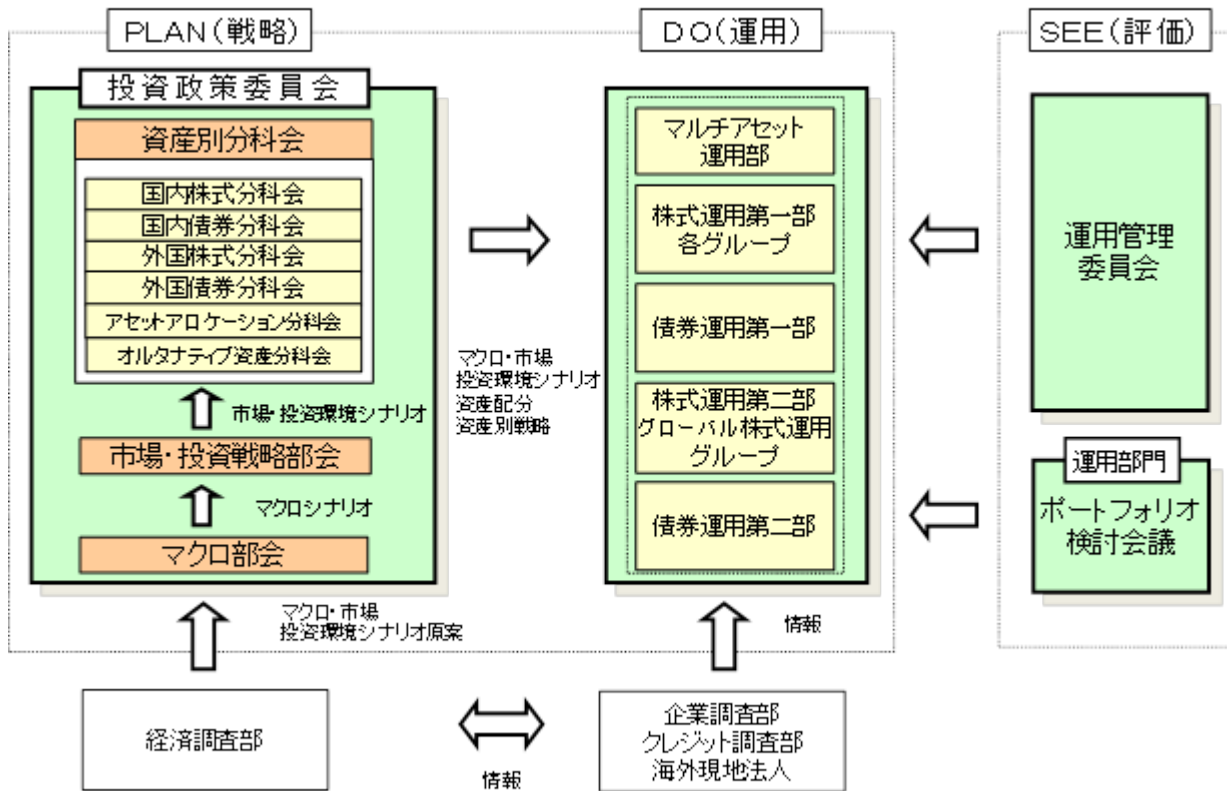
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ピー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年2月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、397本であり、その純資産総額は、約3,386,856百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	101,328百万円
追加型株式投資信託	293	2,931,032百万円
単位型公社債投資信託	72	354,495百万円
合計	397	3,386,856百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535

電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953

負債合計	7,839,785	8,434,623
------	-----------	-----------

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848

公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345
賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510

営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198
法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 【株主資本等変動計算書】

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050

当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料 料	451,175
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,730,584	未払 手数料 料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		<u>23,272,005</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		<u>186,153</u>
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		<u>9,638,048</u>
固定資産計		<u>9,918,550</u>
資産合計		<u>33,190,556</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務		4,092
未払金		170,532
未払手数料		1,384,083

未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金 2,000,000

資本剰余金

資本準備金 156,268

資本剰余金合計 156,268

利益剰余金

利益準備金 343,731

その他利益剰余金

別途積立金 1,100,000

繰越利益剰余金 23,624,772

利益剰余金合計 25,068,503

株主資本合計 27,224,772

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 15,242

評価・換算差額等合計 15,242

純資産合計 27,209,529

負債純資産合計 33,190,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			14,366,017
運用受託報酬			2,079,955
その他営業収益			18,316
営業収益計			16,464,289
営業費用			9,571,524
一般管理費	1		3,477,200
営業利益			3,415,565
営業外収益			
受取配当金			1,724
受取利息			600
投資有価証券売却益			6,000
雑収入			4,168
営業外収益計			12,493
営業外費用			
投資有価証券売却損			106
為替差損			491
営業外費用計			598
経常利益			3,427,460
税引前中間純利益			3,427,460
法人税、住民税及び事業税			701,547
法人税等調整額			371,592
法人税等合計			1,073,140
中間純利益			2,354,320

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立 金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1．有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2．保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		
1．減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）					
1．発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2．配当に関する事項 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

(1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,067円41銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	611円51銭
(算定上の基礎)	

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。
委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社ジャパネット銀行	37,250	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社百十四銀行	37,322	
株式会社新生銀行	512,204	
株式会社あおぞら銀行（注1）	100,000	
オーストラリア・アンド・ニュー ジーランド・バンキング・グルー プ・リミテッド（銀行）	2,220,600	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	
池田泉州TT証券株式会社（注2）	1,250	
宇都宮証券株式会社（注3）	301	
エース証券株式会社	8,831	

株式会社 S B I 証券	47,937
香川証券株式会社	555
日本アジア証券株式会社	4,400
極東証券株式会社	5,251
寿証券株式会社	305
めぶき証券株式会社（注4）	3,000
高木証券株式会社	11,069
大和証券株式会社	100,000
むさし証券株式会社	5,000
楽天証券株式会社（注5）	7,495
東海東京証券株式会社	6,000
内藤証券株式会社	3,002
西日本シティ T T 証券株式会社（注6）	3,000
S M B C 日興証券株式会社	10,000
マネックス証券株式会社	12,200
日産証券株式会社	1,500
浜銀 T T 証券株式会社	3,307
フィデリティ証券株式会社	7,657
ほくほく T T 証券株式会社（注7）	1,250
ふくおか証券株式会社	3,000
丸八証券株式会社	3,751
リテラ・クリア証券株式会社	3,794
水戸証券株式会社	12,272
S M B C フレンド証券株式会社	27,270
ワイエム証券株式会社	1,270

(注1)株式会社あおぞら銀行の資本金の額は、平成28年12月末現在です。

(注2)池田泉州TT証券株式会社の資本金の額は、平成28年10月3日現在です。

(注3)宇都宮証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月11日現在です。

(注4)めぶき証券株式会社の資本金の額は、平成28年10月1日現在です。

(注5)楽天証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月29日現在です。

(注6)西日本シティTT証券株式会社の資本金の額は、平成28年10月3日現在です。

(注7)ほくほくTT証券株式会社の資本金の額は、平成29年1月4日現在です。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2)販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

(2)販売会社

大和証券株式会社およびリテラ・クリア証券株式会社の親会社である株式会社大和証券グループ本社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

株式会社三井住友銀行、SMB C日興証券株式会社およびSMB Cフレンド証券株式会社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の44.0%の株式を保有しています。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

書類名	提出年月日
臨時報告書	平成28年7月29日
有価証券届出書	平成28年10月19日
有価証券報告書	平成28年10月19日

臨時報告書	平成28年10月28日
有価証券届出書の訂正届出書	平成29年 1 月 4 日

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）の平成28年7月20日から平成29年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）の平成29年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。